



株式会社 小糸製作所

<https://www.koito.co.jp>



Printed in Japan

KOITO INTEGRATED REPORT 2024

安全を光に託して

Koito

株式会社小糸製作所 統合報告書

INTEGRATED REPORT 2024



Lighting the Way
for Our Sustainable Future

安全を光に託して 人とクルマの安全は私たちの願い

創業以来100年以上にわたり「光」をテーマに
自動車・鉄道・航空機・船舶等の輸送機器や
交通システムのあらゆる分野において、
お客様の求める新しい価値を創造、
社会の進歩発展に貢献しています。

KOITO VISION ～人と地球の未来を照らす～

企業基盤の強化

「ものづくり・人づくり」の強化・革新
BCP体制・コーポレートガバナンスの充実

持続的な成長

魅力ある製品のいち早い市場投入

【照明機器事業】

世界をリードする先進技術開発・新規受注拡大

【モビリティ新規事業】

安全な次世代モビリティ社会に貢献する新規
事業創出

地球・社会との共生

社会に求められる企業

【地球環境】

製品ライフサイクルでの環境負荷低減

【人・企業風土】

価値観の尊重、挑戦し続ける風土・制度づくり

経営理念

わが社は「光」を基本テーマとして
顧客ニーズを創造し社会の進歩発展に貢献する

わが社は従業員が希望をもって描く
夢の実現に向かって前進する

わが社は社会の一員として
社会の共存共栄に資する

社 是

着想と断行

企業メッセージ

安全を光に託して
人とクルマの安全は私たちの願い

小糸グループ行動憲章

1. 持続可能な成長と社会的課題の解決
2. 信頼される企業活動
3. 社会規範の遵守とグローバルな視野での経営
4. 公正な情報開示と建設的な対話
5. 人権の尊重
6. 働き方の改革と職場環境の充実
7. 環境問題への取り組み
8. 社会への貢献
9. 反社会的勢力との関係遮断、リスク管理の徹底
10. 経営者の役割と本憲章の徹底

ステークホルダーの皆様へ

KOITOグループは、1915年の創業以来、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、モビリティの進展やお客様のニーズの変化に合わせた技術・製品を開発・提供し、成長してまいりました。

グループを取り巻く経営環境は、電動化や自動運転の進展など次世代モビリティに向けた自動車産業の変化に加え、地政学的リスクの高まり、気候変動等、大きく変化しています。

こうした変化の中においても、製品を通じて交通社会の安全・安心に貢献する企業であり続けるという、当社の変わらない姿勢を示すべく、2022年11月に「KOITO VISION～人と地球の未来を照らす～」を策定しました。

2023年度はそのスタートの年として、ビジョン実現に向けた具体的な施策の立案に取り組むとともに、2030年度 経営目標の達成に向けた第一歩として、2024～2026年度までの3カ年の「第1次中期経営計画」を発表いたしました。この3カ年で徹底的な「収益力の強化」を図り、今後も自動車照明器のリーディングカンパニーとして成長し続けるための土台作りとともに、ビジョンの実現を確実なものとしてまいります。

今後とも、KOITOグループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、グローバルサプライヤーとして、持続的な成長を図るとともに、社会課題の解決を目指す事業活動を強化してまいりますので、引き続き皆様のご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

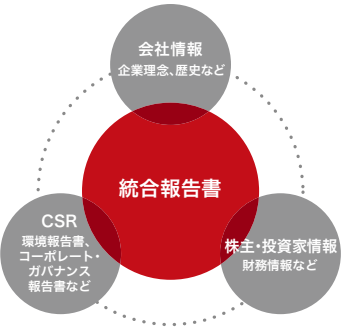


取締役社長 兼 COO
加藤 充明

取締役会長 兼 CEO
大嶽 昌宏

Contents

経営理念・企業メッセージ	2
ステークホルダーの皆様へ	4
目次・編集方針	6
中長期戦略	7
KOITO VISIONと第1次中期経営計画	8
トップメッセージ	10
財務戦略	12
社外取締役メッセージ	14
第1次中期経営計画の主要戦略	16
技術戦略	20
人材戦略	22
事業概況	24
海外の主な取り組み	28
持続的成長に向けた取り組み	29
成長の軌跡	30
価値創造プロセス	32
バリューチェーン	34
マテリアリティ(優先課題)	36
ステークホルダーエンゲージメント	38
成長を支えるための基盤	39
環境	40
社会	54
ガバナンス	62
会社情報	77
財務・非財務ハイライト	78
11年間財務サマリー	80
連結財務諸表	82
株式情報	86
会社情報	87



編集方針

当社は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にKOITOグループの中長期的な企業価値向上と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みへの理解を深めていただくために、2021年より「統合報告書」を発行しています。編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」を中心に各種ガイドラインを参考にしています。2024年版では、2023年度業績に加え、第1次中期経営計画や財務戦略を充実させています。

また、情報開示における公平性・充実化の観点から、日本語版に加え、英語版の報告書を発行しています。本報告書が、皆様にとってKOITOグループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

報告対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

報告範囲

KOITOグループ
一部小糸製作所単体の報告を含みます。

予想及び見通しについて

本報告書には、KOITOグループの将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

参照ガイドライン

ISO「ISO26000(社会的責任のガイダンス規格)」
IFRS財団
「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省
「価値協創ガイダンス2.0」
米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)
「SASBスタンダード」
グローバル・レポーティング・イニシアチブ
「GRIスタンダード」
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
「TCFD提言」



中長期戦略

KOITOグループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、KOITO VISION
～人と地球の未来を照らす～の実現に向けて、グループ一丸となって、企業価値向上を目指してまいります。

KOITO VISIONと第1次中期経営計画	8
トップメッセージ	10
財務戦略	12
社外取締役メッセージ	14
第1次中期経営計画の主要戦略	16
技術戦略	20
人材戦略	22
事業概況	24
海外の主な取り組み	28

KOITO VISIONと第1次中期経営計画

KOITO VISION～人と地球の未来を照らす～及び2030年度経営目標の達成に向けた第一歩として、収益力の強化を図り、自動車照明器のリーディングカンパニーとして、飛躍的な成長に向けた土台作りを基本方針とした「第1次中期経営計画」を策定いたしました。

- 新型コロナや半導体不足などによる自動車減産影響が徐々に緩和
- 自動車生産台数回復に伴い、売上高も回復
- インフレ等に伴う収益悪化に対し、合理化活動を展開

2023年度（実績）

売上高	9,502億円
営業利益率	6%
ROIC	6%
ROE	6%

戦略1

- 強固な収益基盤の構築

戦略2

- 売上拡大と生産体制の拡充

戦略3

- 社会に求められる製品・技術の創出に向けた成長投資

2026年度 目標

売上高	1兆円以上 (年率平均成長5%以上)
営業利益率	8%
ROIC	9% 以上
ROE	9% 以上

2030年度 KOITO VISION

営業利益率

ROIC、ROE

10%以上

- 成長投資の成果刈り取り開始、利益成長をけん引
- 日本・米州・中国の利益率が改善、連結営業利益率も10%以上へ回復

2021～2023年度

第1次中期経営計画
収益力

(2024～2026年度)
の強化

第2次中期経営計画(2027～2030年度)
飛躍的な成長

KOITO VISION3つの柱

企業メッセージ「安全を光に託して」の下、「企業基盤の強化」「持続的な成長」「地球・社会との共生」をキーワードに安全・安心で快適な社会の実現を目指し事業活動を展開、企業価値向上と社会への貢献に取り組んでいます。

KOITO VISION

人と地球の未来を照らす

企業基盤の強化

「ものづくり・人づくり」の強化・革新、BCP体制・コーポレートガバナンスの充実

持続的な成長

魅力ある製品のいち早い市場投入

照明機器事業

世界をリードする先進技術開発・新規受注拡大

モビリティ新規事業

安全な次世代モビリティ社会に貢献する新規事業創出

地球・社会との共生

社会に求められる企業

地球環境

製品ライフサイクルでの環境負荷低減

人・企業風土

価値観の尊重
挑戦し続ける風土・制度づくり

第1次中期経営計画 3つの主要戦略

戦略1

強固な収益基盤の構築

製品設計／構造の見直しや、生産ラインの自動化等デジタル技術の活用による、ものづくりの革新的な見直しなど、各拠点に適した合理化活動の推進や構成部品のさらなる競争力の強化を図ります。

戦略2

売上拡大と生産体制の拡充

日系自動車メーカー向け売上は、今後も自動車市場以上の成長率を維持するとともに、日系以外の海外自動車メーカー売上についても倍増させます。売上拡大に伴い、メキシコやブラジル、インドや日本等、世界の複数拠点において生産体制を強化します。

戦略3

社会に求められる製品・技術の創出に向けた成長投資

これからも「光」を基本テーマに、モビリティ事業を中心に積極的な成長投資を実施してまいります。適切な基準・プロセスに基づき投資判断を実施、各投資案件に撤退条件を設け、定期的にモニタリングを行います。

Top Message

事業環境が変化する中でも、 KOITO VISION実現に向けた取り組みを通じて 社会への貢献と企業価値の持続的な成長を 目指してまいります。

取締役社長 兼 COO 加藤 充明



2023年度の振り返りと 2024年度の見通し

2023年度の自動車生産台数は、コロナ禍からの回復や半導体不足の緩和がようやく見られ、全地域で前期に対し増加しました。一方で、中国でのEV化進展による日本車の販売不振、日本での自動車メーカーの不正問題や北米でのUAWのストライキに伴う生産・出荷停止などにより、当社を取り巻く環境は厳しい状況が継続しました。

当社業績は、中国は日本車の減産により減収となりましたが、その他の地域における自動車生産台数の回復、日本や北米を中心とした新規受注、為替換算の影響等により、連結売上高は2期連続の過去最高となりました。

利益につきましても、中国は減収に伴う減益となりましたが、連結では増収効果に加え、グループ丸となった生産性改善など合理化活動の推進等により、各利益において増益とすることができました。

2024年度は、日本では自動車メーカーの不正問題や自然災害による減産が継続、北米でも自動

車メーカーでの品質問題や部品供給問題、中国では日本車販売不振の長期化などにより、一層厳しい経営環境にあります。引き続きグループ丸となった合理化活動を推進しておりますが、残念ながら前期に対し減収減益を予想しております。

こうした中、2024年度は第1次中期経営計画のスタートの年であることを踏まえ、厳しい経営環境が想定される中においても将来への投資を行うなど、その実現に向けた取り組みを着実に進め、2030年に向けた飛躍の軌道を確認してまいります。

第1次中期経営計画策定の背景

自動車産業では、EV化進展や、ADAS(先進運転支援システム)・自動運転技術の普及・高度化、世界市場における中国自動車メーカーの台頭など、めまぐるしく変化が起きており、先行き不透明な状況にあります。当社も、国内自動車メーカーの販売不振・シェア低下に加え、頻発する自然災害の影響を受けるなど、厳しい経営環境にあります。

このような中でも、持続的な成長を目指す

KOITO VISION、及び2030年度経営目標の達成に向けた具体的な施策として、2026年度までの第1次中期経営計画を策定しました。

この中計では、海外自動車メーカー向け拡販による顧客基盤の充実や、魅力ある製品のいち早い提供による売上成長に加え、製品構造の見直しや生産ラインの自動化など、ものづくりの革新により、しっかりと利益を生み出す企業体質を築き、自動車照明器のリーディングカンパニーとして、飛躍的な成長に向けた土台作りに取り組んでまいります。

中計においては、売上や利益だけでなく、ROIC

やROEの目標値もお示しすることで、当社が資本を効率的に活用しながら、持続的な成長を目指していることを株主・投資家の皆さまにご理解いただきたいと考えました。また、株主還元についても、安定的かつ継続的な配当を基本方針に連結配当性向を40%以上として配当水準の安定的向上による強化に加え、自己株式取得についても株価の水準などを考慮しながら機動的な実施を行うことといたしました。

今後、中計やビジョンに対する取り組みについて、その進捗や内容を十分にご理解頂けるよう開示を一層強化し、株主・投資家の皆さまとの対話充実に努めてまいります。

今後も、「安全を光に託して」のもと、最新・最高のテクノロジーを追求し、「常にお客様の立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」というKOITOの強み・DNAを継承してまいります。そして、先行き不透明な経営環境においても、企業価値を向上し続けられる基盤を構築し、持続可能な成長を実現してまいりますので、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまには、一層のご理解・ご支援をお願いいたします。

主な経営指標

	2023年度 実績	2026年度 目標	2030年度 KOITO VISION
売上高	9,502億円	1兆円以上	—
営業利益率	5.9%	8%	10%以上
投下資本利益率 (ROIC)	5.7%	9%以上	10%以上
自己資本利益率 (ROE)	6.3%	9%以上	10%以上

財務戦略

財務健全性を確保したうえで、積極的な成長投資を実施し、持続的な企業価値向上を図ります。

専務執行役員 経理本部長 大嶽 孝仁

2023年度の振り返り

2023年度の連結業績は前期に対して増収の中、減益と厳しい実績となりましたが、これは大きく以下の点が要因であると考えています。

- 日本における生産停止の頻発による自動車減産の継続
- 北米における人件費急騰による収益性悪化
- 中国での急速なEV化進展による日本車の販売・生産急減速

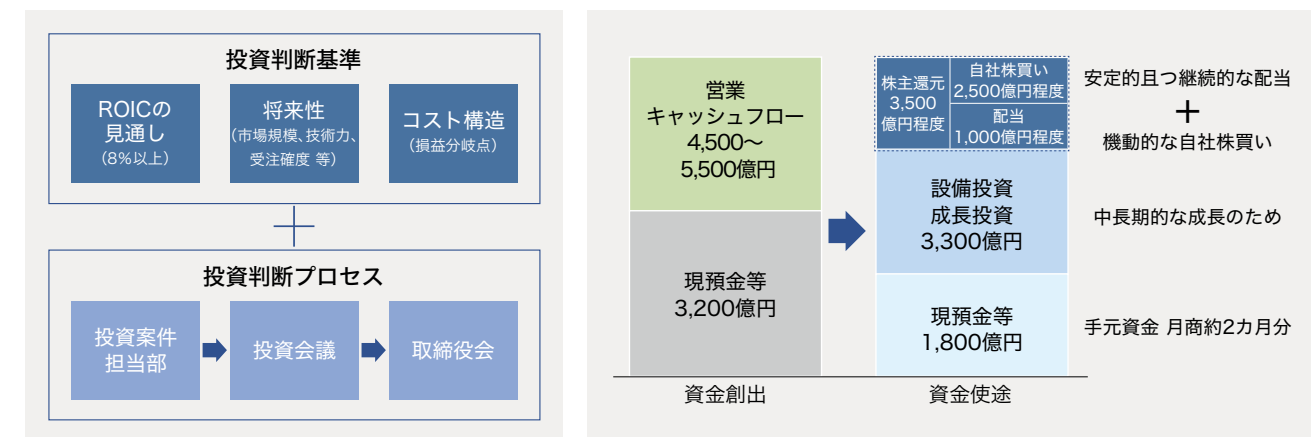
こうした状況の中、経営環境が大きく変化する中でも持続的に収益を向上させていくためには、顧客ポートフォリオの多角化やコスト構造の変革が重要であると考えています。具体的には、日系だけでなく、海外自動車メーカーからの受注拡大や、ADBなど高機能製品の拡販により売上成長を図るとともに、生産量に応じた柔軟な生産体制の構築や改善合理化により収益性を向上させてまいります。また、積極的な自動化投資等により生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

規律ある成長投資によりリターンの確度を上げる

2030年度のKOITO VISION・経営目標の達成に向けた中間目標として、2026年度に売上高1兆円以上、営業利益率 8%以上、ROIC・ROE 9%以上を目標とする第1次中期経営計画を策定・発表いたしました。第1次中計の達成に向けては、財務健全性を確保したうえで、積極的な成長投資を実施していくことが重要であると考えています。具体的には、日系に加え、海外自動車メーカーからの受注拡大に対応するため、東北工場を新設するとともに、インド・メキシコ・ブラジルの各地域で能力増強投資を計画しています。

また第1次中計では、成長投資として2026年度までに500億円の枠を設けましたが、モビリティやインフラという領域を中心に「光」をテーマとする新規事業への研究開発投資や将来の持続的成長に向けたM&A、さらにESG活動の一環としてカーボンニュートラルへの投資をテーマとして検討してまいります。

特にM&Aの実行においては、適切な投資判断の基



準とプロセスの設定とともに、各投資案件に撤退条件を設け、定期的にモニタリングを行うこととしました。基準としては、ROIC8%以上の投資リターンが得られる見通しがあるのかなど定量的な基準に加え、市場規模や技術力などの成長性が期待できるかなど定性的な基準を設け、確実にリターンを生む投資の実行を目指してまいります。

ESG活動においては、前述のカーボンニュートラルに向けた投資に加え、ガバナンスにおいても経営陣が株主の皆さまと同じ方向を向いて企業価値向上に取り組むため、TSR(株主総利回り)と連動する役員報酬体系への見直しなどを検討してまいります。

キャピタルアロケーション適正化に向けた財務戦略の策定と株主還元の強化

財務戦略策定に向けては、取締役会においても純資産やキャッシュポジションの適正化、キャピタルアロケーションについて、議論を深めてまいりました。私自身、IR活動における株主・投資家の皆さまとの対話の中で得られた、さまざまなご意見を積極的に取締役会へのフィードバックし、経営効率の改善や経営の透明性の向上に努めました。

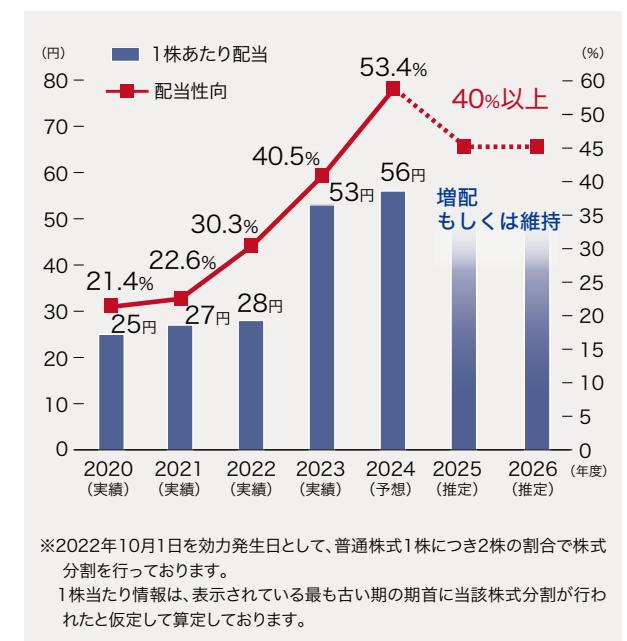
財務戦略の考え方についてご説明しますと、当社は還元に消極的と思われていましたので、株主の皆さまに対して継続して還元を実施していくという当社の意思をお示しするべく、2024～2028年度までの5か年を期間としました。2024年3月末時点の現預金等は約3,200億円、当社の営業キャッシュフローは毎年1,000億円程度ですので、5か年で4,500～5,500億円が予想

され、合わせると8,500億円程度の資金創出が考えられます。それに対して、資金の使途としては、適正な現預金のレベルとして売上高の2か月分を確保しつつ、中長期的な成長に向けた投資として約3,300億円を想定しています。また株主還元の原資としましては、5か年で3,500億円程度を試算しています。

キャピタルアロケーションの適正化や資本効率向上に向けて、連結配当性向40%以上を目線とする安定的かつ継続的な配当に加え、株価や現預金水準を勘案しながら、株主還元のさらなる拡充を図るべく、機動的に自己株式取得も実施いたします。なお、2024年度は500億円を上限とする自己株式の取得を実施中です。

今後とも、持続的な企業価値向上に資する成長戦略と成長投資・株主還元・健全な財務体質のバランスを取り、資本効率の向上を図ってまいります。

配当方針





社外取締役メッセージ

ステークホルダーとの対話の強化を通じて、 中長期的な企業価値向上に期待しています。

社外取締役 上原 治也

当社ガバナンスへの評価

当社はここ数年で、急速にガバナンス体制の強化を進めてきました。その一例が、取締役会における多様性です。10名の取締役のうち、社外取締役は4名ですが、2名が女性社外取締役となっています。当社全体の多様性は、女性管理職比率がまだ2.5%と課題を抱えていますが、いずれ社内から女性取締役が輩出されれば、より一層ガバナンスの面で飛躍できると期待しています。

当社の取締役会では非常に活発な議論がなされて

います。取締役会で発言するのはほとんどが社外取締役ですが、取締役会に上がるまでの執行側の会議体での議事録などからは、社内でかなり侃々諤々の議論をされていることが窺えます。社内でも議論した結果を、取締役会で語り、多様な知見を有する社外役員の客観的な視点でしっかりとチェックするという点では、安心できるガバナンス体制になっていると思っています。

当社は主として自動車用ランプ等を製造・販売しています。特に昨今、自動車業界では不祥事が相次いでいることから、当社取締役会においても社外役員が問

題提起し、しっかりと当社の取り組み体制を確認したところです。これまでの議論を見てきても、当社のコンプライアンスに対する姿勢は非常にまじめで、ルール違反を容認する社風ではありません。株主の声を代弁する社外取締役として、おかしいと思った時にはきちんと指摘して確かめる、そうした役割はしっかり果たしていきたいと思っています。

第1次中期経営計画の策定について

当社は2024年3月に、2024年度から2026年度までの第1次中期経営計画を公表しました。その策定にあたっては、外部有識者も招聘する形で資本政策委員会を開催し、私も社外取締役としてその委員会に出席し、中長期で企業価値を向上させるための議論を進めてきました。策定プロセスから発表に至るまでを振り返ると、特に資本政策として、株主に対する還元方針を議題に上げ、具体的に数値とともに発表できたことは、極めて高く評価しています。

東証から要請のあるように、上場企業としてPBRを1倍以上に回復していくことは当社にとっても重要な経営課題です。これまでの投資家・資本市場との対話のあり方についても反省しながら、成長投資と株主還元は二律背反ではなく、どのように同時並行で進め、中長期的な企業価値の向上に結び付けていくかということを議論してきました。

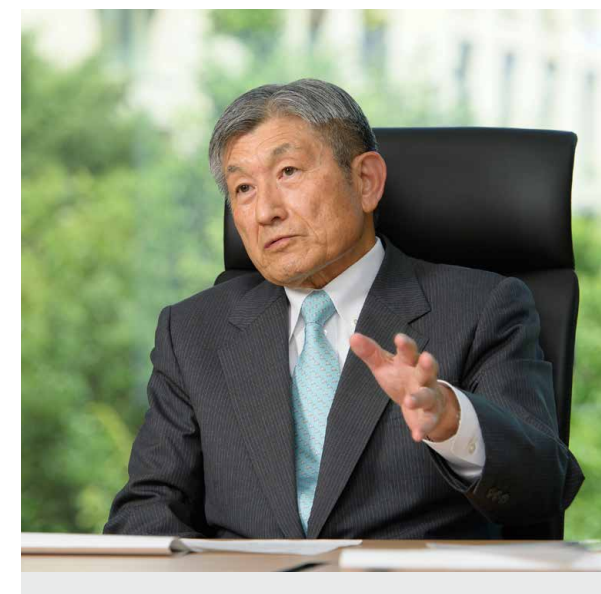
2026年度の売上目標に1兆円以上を掲げており、そのためには年率平均5%以上の成長が必要です。当社は自動車照明器具のリーディング企業ですが、世界全体で自動車の売れ行きは力強さを欠いており、自動車関連の売上だけに依拠しては楽観視できません。将来的な収益化が期待できる車載用LiDARなど、センサ商品への投資も進めていますが、5年先・10年先を見据え、これらの投資が早く実を結ぶよう取り組みを加速する必要があります。過去にはLEDヘッドランプ、ADB、ブレードスキャンADBと、約5年ごとに一定の投資成果を出してきましたので、ここもまた期待しています。

中長期的な 企業価値向上に向けて

当社には株主・投資家の皆さまだけでなく、当社で働く社員、地域の皆さまなど、さまざまなステークホルダーがいます。普段の取締役会では、当社がこうした幅広いステークホルダーに対する目線を大切にしながら、企業責任を果たすことをとても意識した経営をされていると感じています。特に当社は、社会インフラを担うだけでなく、静岡県に主要拠点を置く企業として、地域の雇用を確保するという意味でも、地域社会に価値を創出してきました。

また、今回の第1次中計の達成に向けて、原動力となるのは企業の担い手である社員の皆さんの力です。当社は進取の気性と誠実な人たちの集合体であり、社員が高いパフォーマンスを出して働くことのできるよう、自由闊達な風通しの良い社風、企業風土が醸成されています。

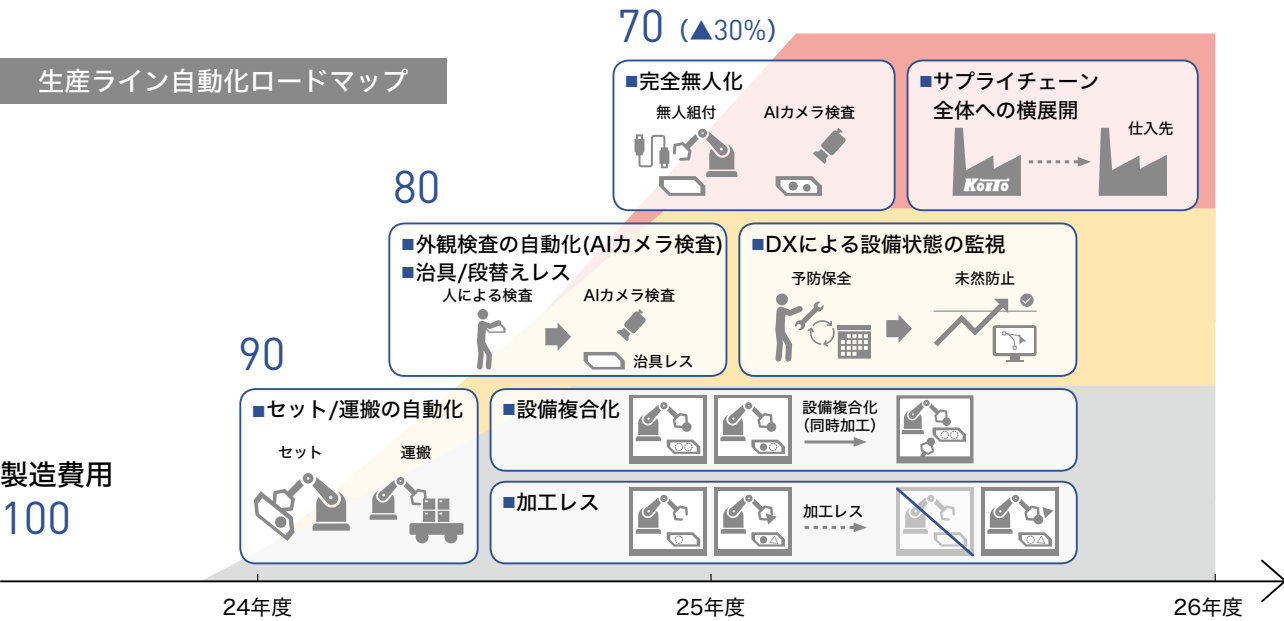
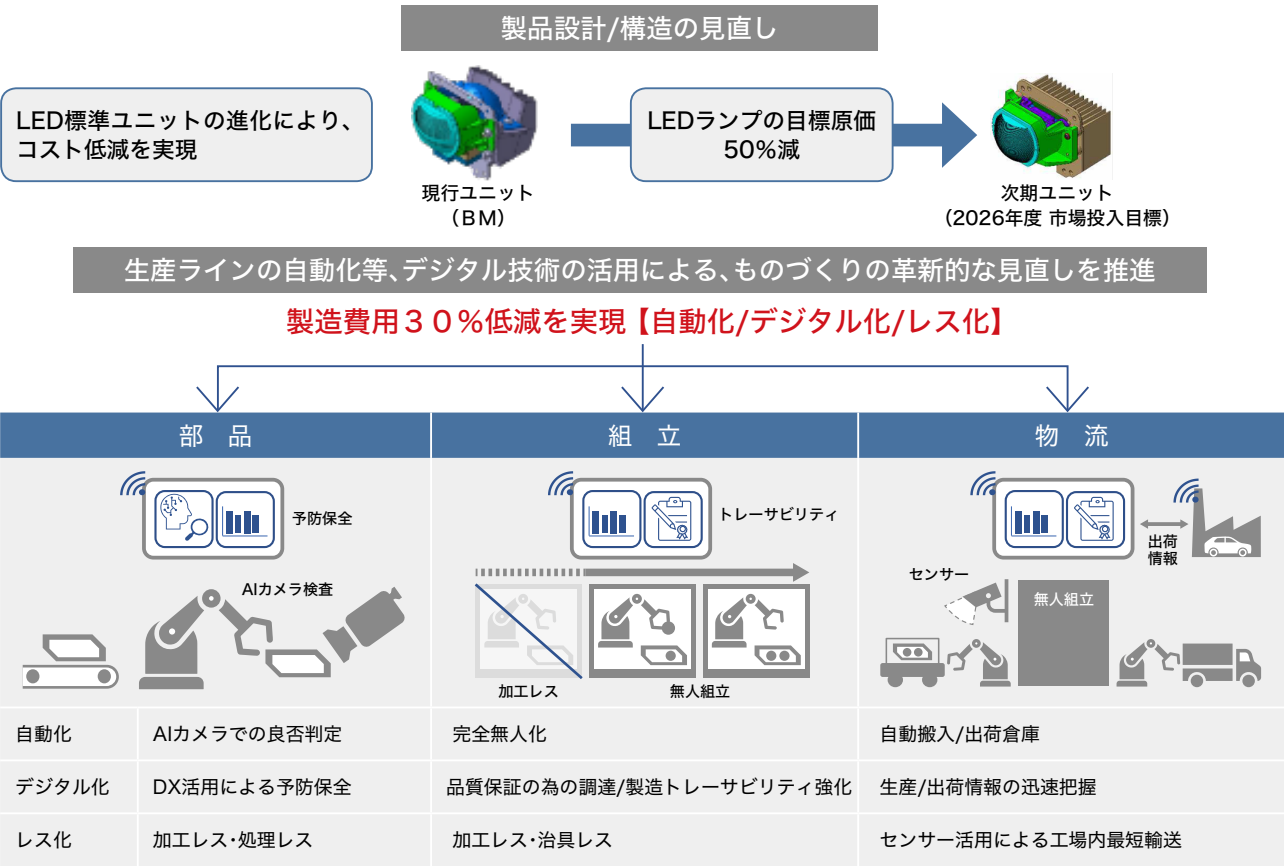
事業環境は激変のさなかにありますが、商品群を拡充しながら、自動運転も含め安全にクルマを運転できる社会づくりに引き続き貢献していただきたいと思います。また、株主・投資家の皆さまとの対話をこれまで以上に強化するとともに、積極的な情報発信に努めることで、無限に広がる当社の将来性を少しでも多くの方にご理解いただければと思います。私も当社の持続的成長に向けて、尽力していきます。



第1次中期経営計画の主要戦略

戦略① 強固な収益基盤の構築

概要 強固な収益基盤を構築すべく、製品設計／構造の見直しや、生産ラインの自動化等デジタル技術の活用によるものづくりの革新的な見直しなど、各拠点に適した合理化活動を推進し、さらなる競争力の強化を図ります。



戦略② 売上拡大と生産体制の拡充

概要 当社の OEM 向けの売上は、日系向けは、今後も自動車市場以上の成長率を維持するとともに、日系以外の売上についても倍増させます。また売上拡大に伴い、メキシコやブラジル、インドや日本等、世界の複数拠点において生産体制を強化します。

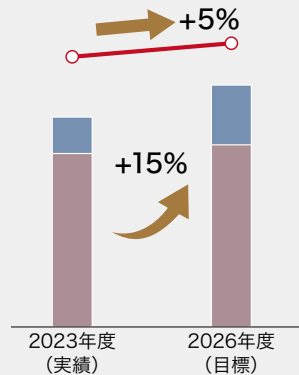
拡販への取り組み (米州)

- 南米市場の堅調な成長を見据え、得意先OEMがメキシコ・ブラジル等における生産ライン新設等、設備投資を活性化
- 当社としても受注拡大を狙い、メキシコ・ブラジル工場拡張を決定。米州全体の生産能力を拡大

自動車生産台数

非日系OEM向け売上高

日系OEM向け売上高



市場動向/当社受注シェア

- 自動車生産台数は、北米市場での需要回復、及び南米市場の堅調な成長を背景に、**米州市場全体では緩やかな増加**を見込む。
- 日系向け受注シェアは約6割を維持する中、デトロイト3における26年度の当社受注シェアは、23年度8%に対し、**14%**と大幅に増加。

売上/受注拡大の取組み

- 新規LEDユニット等、米系への積極的な新技術提案の推進により、**フォード/GM量販車向けHLの新規受注獲得、26年度 米系売上は、約2倍**に増加見込み。
- 北米/南米向け生産拡充の為、**メキシコ/ブラジル各拠点の拡張**を計画、ADB等の高機能灯具拡販推進を継続、さらなる売上拡大を図る。

拡販への取り組み (インド)

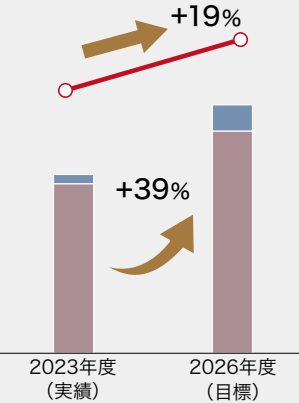
- 世界一の人口大国となったインドの需要増加をキャッチアップするため、インド西部・グジャラート工場を稼働
- 2024年3月稼働開始

自動車生産台数

非日系OEM向け売上高

日系OEM向け売上高

* 売上高は連結消去前の数値



市場動向/当社受注シェア

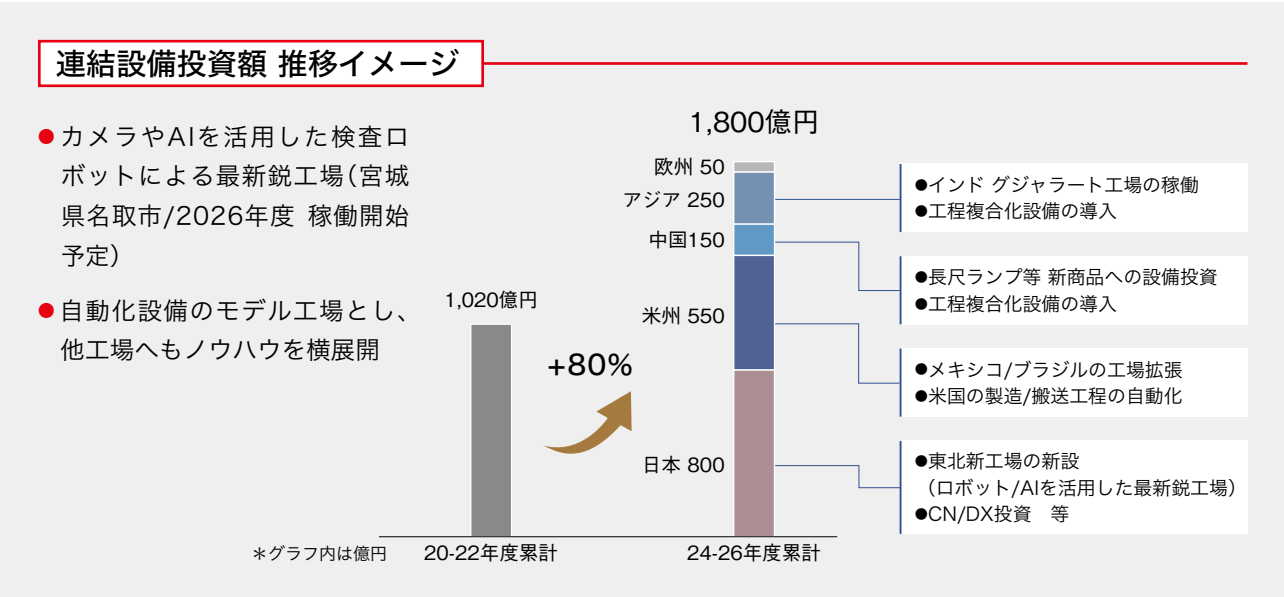
- インド生産台数は、2年連続過去最高を更新。トップシェアのスズキを中心に日系が伸長、加えてインド系メーカーも積極的な能増/新車投入により、**26年度には日・印共に23年度比2桁成長**と予測。
- 受注シェアは、**日系**: 大幅な市場拡大の中、新規受注もあり、4割以上を維持。**インド系**: LED化進展の中、**タタ**向新規受注により、**26年度7%**へ拡大。

売上/受注拡大の取組み

- LEDユニット ラインナップ拡充/現調化PRにより、**タタ等の新規受注を獲得**、26年度インド系売上は9倍に拡大見込み。**日系**向は、さらなる高付加価値ランプ (ADB、長尺ランプ等) 拡販展開中。
- **24年3月グジャラート新工場を稼働**、西部地区 得意先能増 (スズキ、タタ) への対応と共に、仕様トレンドに対応した**最新鋭設備導入**を実施、売上拡大を図る。

第1次中期経営計画の主要戦略

戦略② 売上拡大と生産体制の拡充

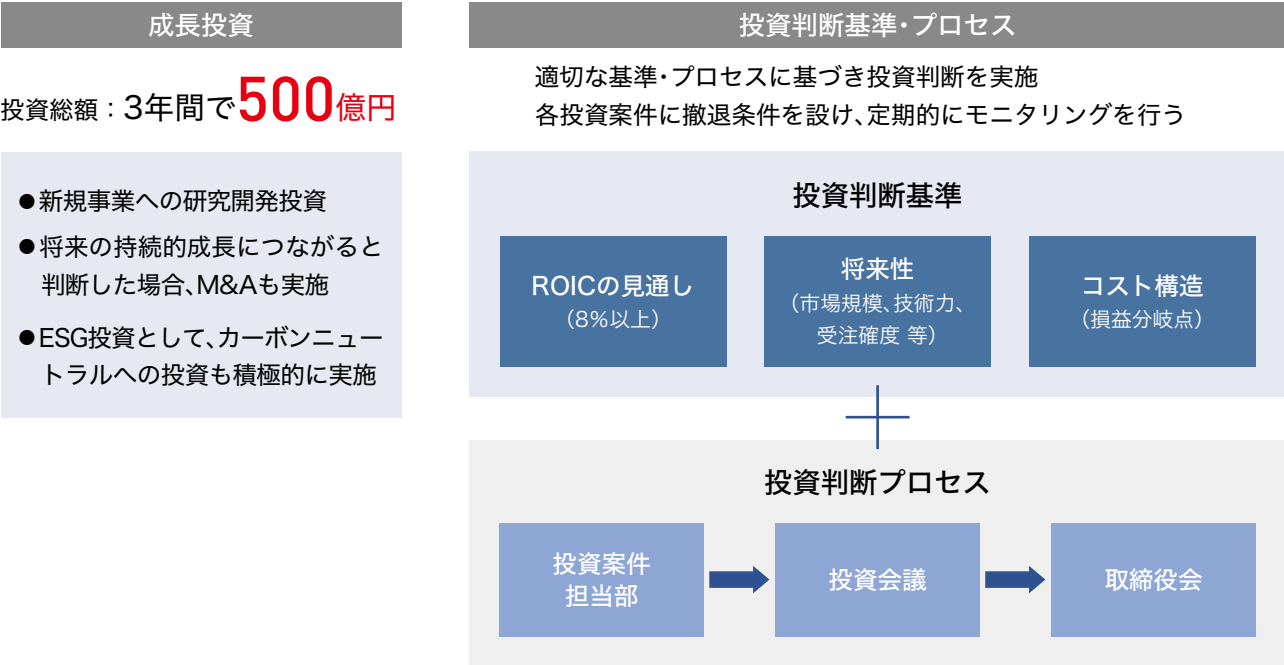


戦略③ 社会に求められる製品・技術の創出に向けた成長投資

概要

これからも、「光」を基本テーマに、モビリティ事業を中心に積極的な成長投資を実施してまいります。また適切な基準・プロセスに基づき投資判断を実施、各投資案件に撤退条件を設け、定期的にモニタリングを行います。

「光」をテーマに、モビリティ事業を中心に成長投資を実施



持続可能な成長に向けた取り組み:ADBの拡販

ADB(Adaptive Driving Beam:ハイビーム可変ヘッドランプ)は、対向車や前走車に眩しさを与えることなく、ハイビーム同様にドライバーの前方視界を良好に保つことで、夜間走行の安全性向上に貢献するヘッドランプシステムです。高級車からコンパクトカー・軽自動車、トラックまでさまざまな車種にADBを搭載することで、交通事故低

減など社会課題の解決を目指しています。

また、ADBの単価は通常のLED-HLの約1.7倍と、搭載拡大によりグループ収益への貢献が期待できる製品であることから、装着比率を2023年度の約9%から2030年度には20%への向上を目指し開発や拡販に取り組んでいます。



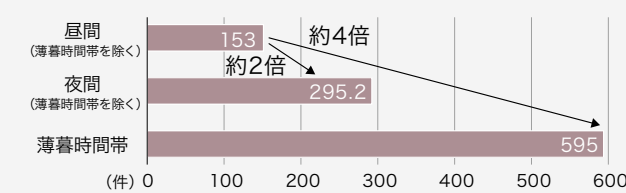
ADBの拡販動向

- 2023年度ADB装着比率は9%、2026年までは主に日本を中心に拡販。
- 以降、北米/中国を中心に拡大見込み。

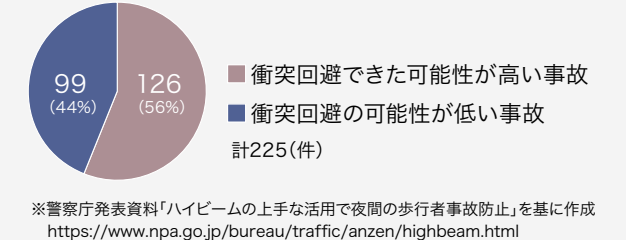
ハイビームで防げる死亡事故がある

日本の交通事故死者数は年間約3,000人。中でも17～19時台(薄暮時間帯)の死亡事故が最も多く、特に「自動車対歩行者」の事故は昼間と比べると2～4倍にもなります。このことは、ドライバーの視認性の悪化が歩行者との交通事故を引き起こす一因となっていると推察されます。さらに「自動車対歩行者」の死亡事故の発生状況を分析した結果、自動車がハイビームを活用していれば回避できた可能性の高いものが、相当数を占めるという調査結果もあります。より遠方から歩行者の視認を可能にするハイビームは、周囲が暗い走行環境において交通事故の防止に効果的です。

「自動車×歩行者」死亡事故の時間帯別件数(2015～2019年累計)



ハイビームによる衝突回避可能性



技術戦略

交通に参加するすべてに 安全・安心をお届けする技術開発を 目指してまいります。

電動化・自動運転など自動車業界が大きく変化するなか、KOITOは、ドライバーに加え、先進運転支援システム(ADAS)や自動運転のセンサ、そして交通に参加するすべてに「光」をテーマとする魅力ある製品を提供し、誰もが安全・安心、そして快適に過ごすことができるモビリティ社会の実現を目指しています。

こうした中、ADBなど、良好な夜間視界を提供する高機能ランプの開発に加え、自動運転に必要なセンシング技術であるLiDARの開発、そしてコミュニケーションランプなど、新たなライティング技術により、最先端の技術を駆使した高付加価値な製品の開発に取り組んでまいります。

LiDARにおいては、米国・Cepton Inc. (セプトン社)と協業で開発した車載用短距離LiDARが自動運転レベル4車両(高速道路や限定された地域など、特定の条件下における完全自動運転)における周辺監視用途として受注を獲得するなど、これまでの投資に対するリターンが発現に向けて着実に進展しています。

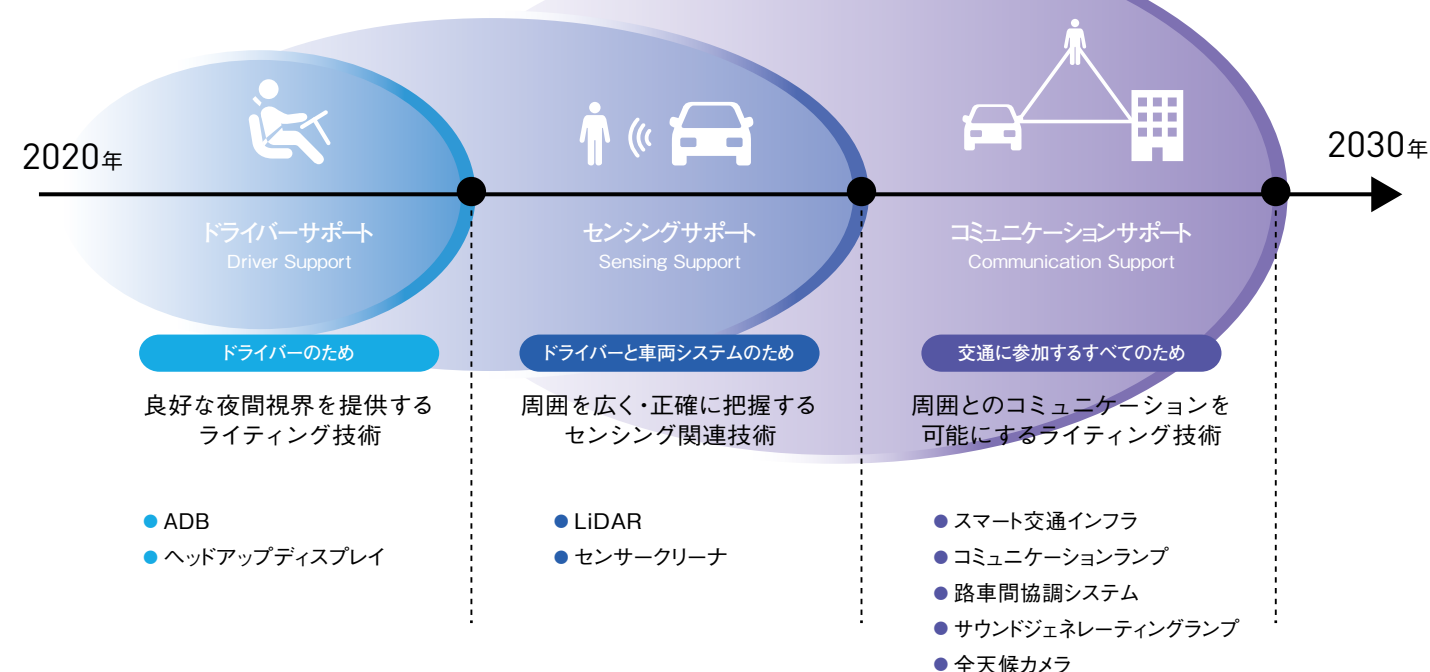
今後とも、「光」の可能性を追求し、交通社会の課題解決に貢献する技術開発を目指すとともに、ライティングのリーディングカンパニーとして、さらなる成長を図ってまいります。



専務執行役員
技術本部長

勝田 隆之

光をテーマとする製品のひろがり



ドライバーサポート: 高精細ADB

ADB(Adaptive Driving Beam:配光可変ヘッドランプ)は、車載カメラで前方車両を認識し、対向車や前走車に合わせハイビームの一部を消灯し、眩しくないハイビームを実現するシステムです。ドライバーの夜間視界が広がり、歩行者の早期発見、事故防止に貢献します。

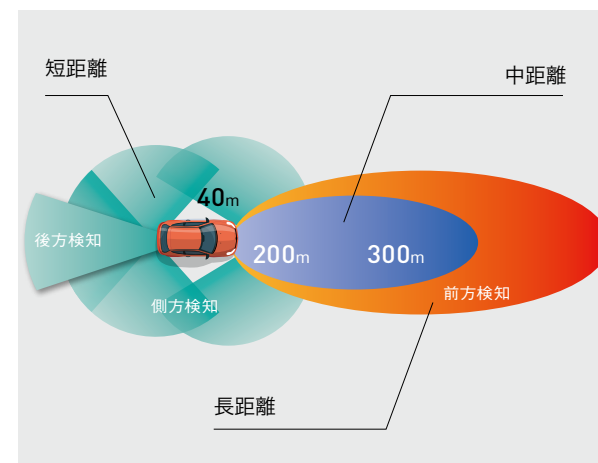
現在KOITOは、16,000個のLEDを用いて緻密に光をコントロールし、周囲の車両や歩行者、道路環境などに合わせて、さまざまな光のパターンを照射する高精細ADBの開発に取り組んでいます。

高精細ADBは、前方車両に対する遮光範囲の最小化に加え、歩行者や標識に対しては減光することで、眩しさや反射光のざらつきを抑えるなど、ドライバーだけでなく、歩行者、さらにはカメラにも最適な視界を提供します



センシングサポート: LiDAR

ADASや自動運転の発展には、ドライバーの目に代わって、遠方の車両や歩行者の位置や距離を捉えるセンサが重要です。中でもLiDAR(ライダー)は、赤外線



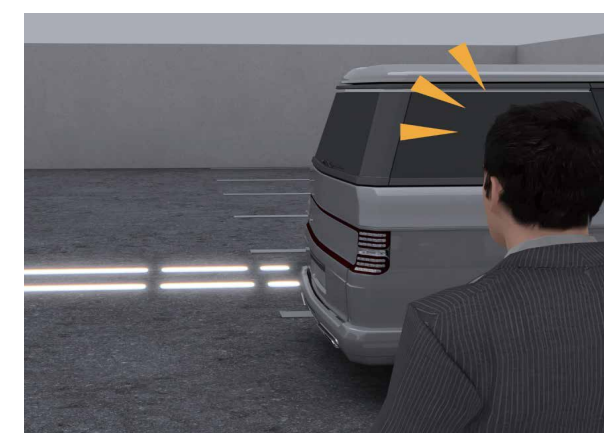
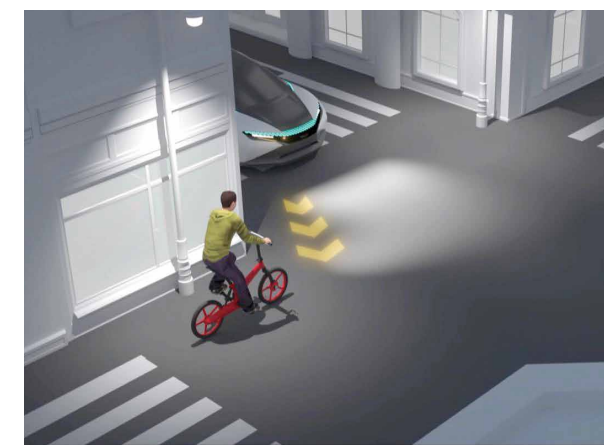
レーザー光を照射し、その反射光を基に障害物までの距離や形状を正確に検知することが可能なため、必須のセンサとされています。

KOITOはランプで培った技術を活用しながら、米国・セプトン社などLiDARメーカーと協業で短距離・中距離・長距離のLiDARラインナップを揃えることで、多様なニーズに対応し、自動車だけでなく、産機・建機・農機車両など、さまざまなモビリティの周囲360度の監視をサポートし、安全性向上に貢献します。

コミュニケーションサポート: 路面描画ランプ

自動運転の普及するモビリティ社会で、人とクルマが安全、且つ快適に共存するためには人とクルマの間のコミュニケーションが重要となります。

KOITOは、「光」でクルマの状態・ドライバーの意思・メッセージなど、ユーザーや歩行者にとって必要な情報をいち早く伝えることで、人とクルマのコミュニケーションを可能にし、交通に参加するすべてに安全で円滑な交通を実現します。



人材戦略

持続的な従業員への還元を通じて、
さらなる企業価値向上を
図ってまいります。

KOITOは、企業メッセージ「安全を光に託して」の下、企業価値向上と社会への貢献に取り組んでおり、VISION達成に向けた人材活用に取り組んでいます。

具体的には、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」「すべての人が良く生きられる (well-being)」を実現するため、個人の国籍や性別などに関わりなく、多様な価値観を尊重し、従業員が生き生きと挑戦し続ける風土・制度づくりを推進しています。中でも、「ダイバーシティ推進」や「働き方改革」を優先すべき課題の一つと捉え、多様な人材の確保・活躍推進や働き易い職場環境整備に努めています。

さらに、新たに全従業員を対象としたエンゲージメントサーベイ(従業員満足度調査)を実施し、今後の施策の立案に反映してまいります。



専務取締役
人事部担当

草川 克之

KOITOの持続的な成長に求められる人材

KOITOは、さまざまな変化に対して積極的にチャレンジする人材を求めており、従業員一人ひとりが成長を実感し、生き活きと働ける職場づくり、働きがい向上に向けた人事諸制度の見直し・改定に取り組んでいます。

さらには、部門の垣根を越えて対話・連携・協業し、グループ全体で成果を創出する風土とすべく、上司とのキャリア面談を通じた課題・取り組みの共有や従業員間のコミュニケーション&コラボレーションの活性化にも取り組んでいます。

同時に持続的な成長のためにさまざまな視点や価値観が不可欠であることから、女性、外国人、キャリア採用者の管理職登用目標を設定し、中核人材における多様性の確保に努めています。

中核人材における多様性確保に関する目標

単位：(%)

指標		2022年度 実績	2023年度 実績	2025年度 目標
ダイバーシティ	女性管理職比率	1.8	2.5	3.0
	外国人管理職比率	0.2	0.3	1.0
	キャリア採用者管理職比率	8.0	9.5	10.0
働き方改革	女性の育児休業取得率	100	100	100
	男性の育児休業と育児目的休暇の取得率	83	100	100

人材を確保するための戦略

採用

新卒採用活動においては、学生と若手社員の対話を中心とした座談会形式での説明会、1Day仕事体験の通年開催等を実施し、企業活動やKOITOが求める人材像の理解促進、社員の人柄や社風の魅力を直接伝え、KOITOに対する好意・共感を醸成していきます。また、新卒採用/キャリア採用活動の双方で、広報活動の強化による企業イメージの向上に取り組んでいます。

育成・教育

持続的成長を実現するためには、人材育成が重要であると認識しています。「ものづくりは人づくり」、「従業員は企業成長の原動力である」という考えのもと、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、階層別教育、専門教育、及びグローバル教育などの教育制度を整備し、人材育成に取り組んでいます。

階層別教育は、資格・役職別にマネジメント研修を行い、専門教育では、データサイエンス、センサなど難易度の高い教育を含め社内外372講座を実施、延べ10,122名が受講しています(2023年度実績)。

グローバル教育では、異文化研修、eラーニング、現地語教育等、語学教育にも力を入れています。さらには、人材育成の一環として、米国でベンチャー企業の探索を行うシリコンバレーR&Dラボへ若手技術者や研究者を派遣しています。

また、女性社員を対象としたキャリア形成教育、上司を対象とした多様性を活かすマネジメント研修、個々のライフプランに寄り添ったキャリア面談など、幅広いキャリア支援に取り組んでいます。

		2021年度	2022年度	2023年度
年次有給休暇取得 日数(日)		16.5	16.3	16.9
	取得率(%)	82.5	81.5	84.5
月平均残業時間(時間)		9.3	10.9	12.3

定着

従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指し、長時間労働の抑制や年休取得推進を柱としたワークライフバランスの充実に取り組んでいます。具体的には、柔軟で多様な働き方の推進として、在宅勤務制度に加え、時間単位の年次有給休暇の取得制度を2024年4月より新たに導入しました。

また、エンゲージメントを高める取り組みとして、2023年度は全従業員を対象としたエンゲージメント調査を実施、事業戦略・職場環境への満足度、仕事のやりがい・キャリアアップの機会等の観点から課題を分析し、新たな施策の検討に取り組んでいます。

育児・介護制度については、小学校卒業まで利用可能な短時間勤務等、法定を大きく上回る制度を整備しています。特に男性の積極的な育児参加を推進した結果、2023年度は男女ともに育児休業と育児目的休暇の取得率100%を達成。今後もこれを継続するため、職場全体に育児への理解を深めるとともに、性別に関わらず活躍できる組織・環境づくりを目指していきます。なお、この結果を受け、2024年度に「くるみん認定」を取得しました。



企業価値向上への寄与する人材戦略

KOITOは、生産性向上など付加価値の最大化を図ることで、持続的な成長を目指しており、得られた成果・収益に基づき、賃金の引上げやワークライフバランスの充実、従業員が成長を実感できる教育訓練等を行っています。

賃金の引上げについては、経済情勢や物価動向、及び当社経営状況を踏まえ、従業員の成果・実績を適切に評価し、それに応じた賃金水準の見直しに取り組んでいます。ワークライフバランスの充実については、性別に関わらず活躍できる組織・環境づくりに取り組んでいます。

これらを通じて、従業員が働きがい・やりがいを感じられる制度づくり・職場づくりに取り組み、従業員への持続的な還元を行うとともに、持続的な成長を図ることで、さらなる企業価値向上に貢献していきます。



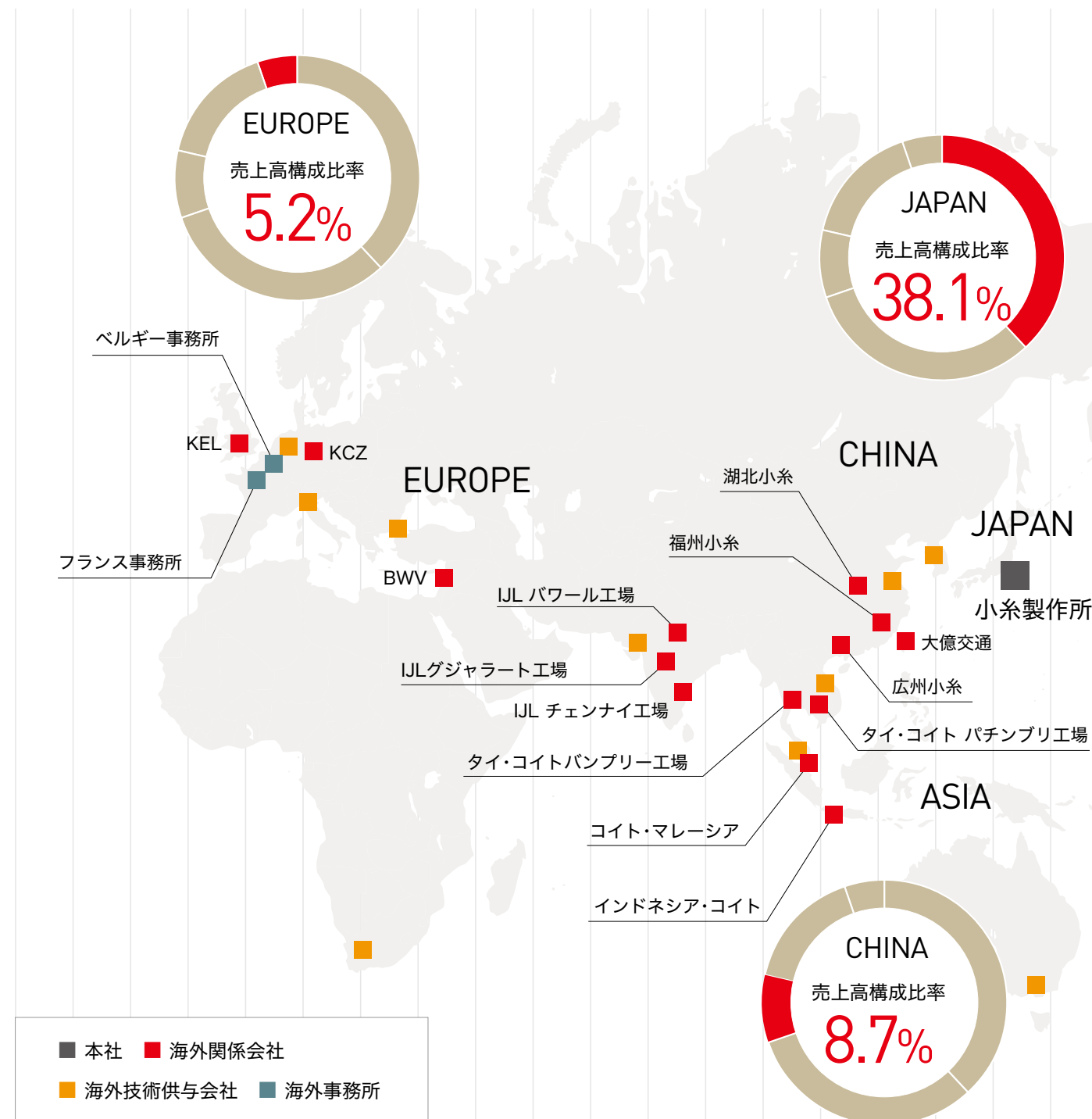
人材データは、当社ホームページ「ESGデータ」をご参照ください。
<https://www.koito.co.jp/sustainability/esg/data-society/>

事業概況

KOITOグループは、国内16社、海外12カ国14社の計30社で構成され、世界5極(日本・米州・中国・欧州・アジア)のグローバルネットワークにより、世界中のお客様に製品・サービスを提供しています。

グローバルな視点で各国のニーズを的確に捉えた開発・生産体制を展開するとともに、グループ全社を挙げて、「お客様第一」を基本に世界最高のQCDD(Quality, Cost, Delivery, Development)を追求し続けています。

グローバルネットワークを活かした関係会社間における相互補完・相互供給により、コロナ禍においても世界中のお客様に安定して製品・サービスを提供しています。



自動車以外・
電気機器関連事業
361億円

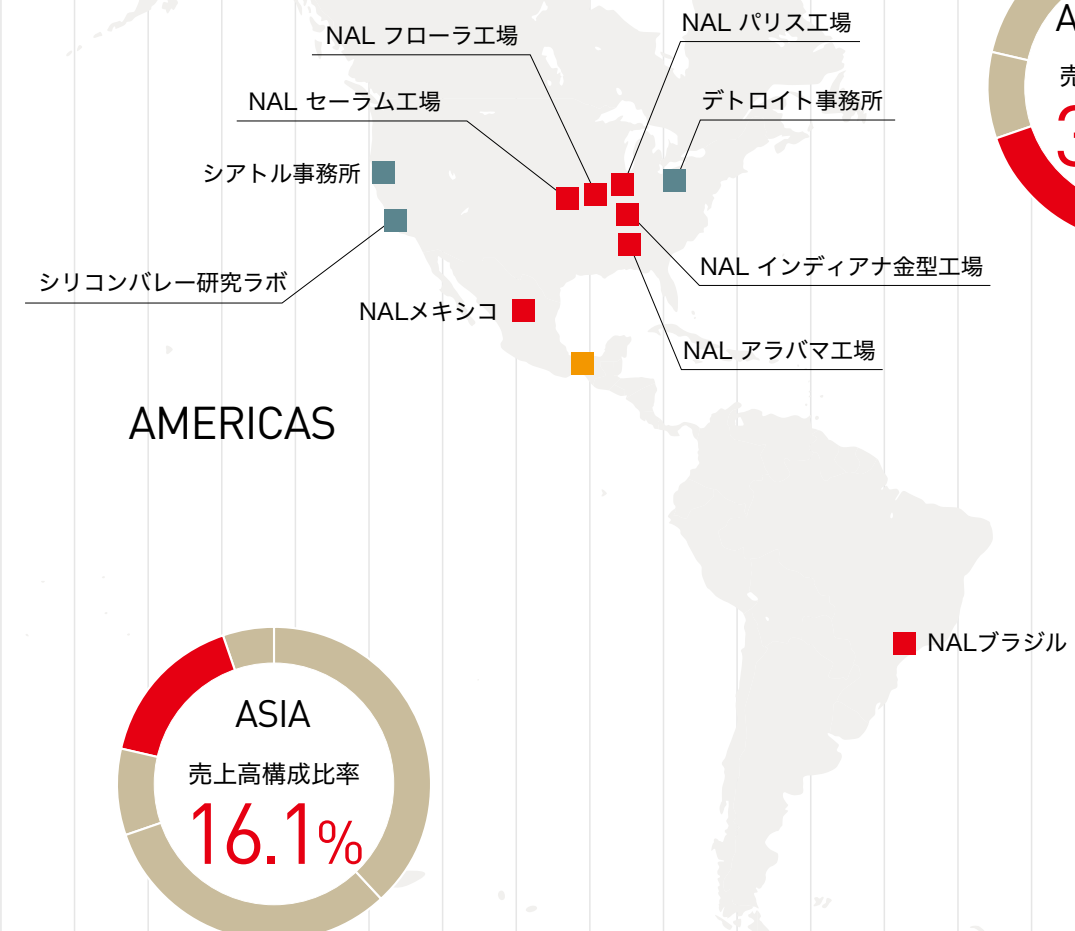


その他事業
177億円

自動車照明関連事業
8,963億円



事業別売上高
9,502
億円
(2023年度)



事業概況

		2023年度結果	TOPICS	中期経営計画 営業利益率見通し
 JAPAN 日本		期後半に自動車メーカーの不正問題による生産・出荷停止の影響等がありましたが、半導体不足の緩和や円安による輸出向けの回復により自動車生産台数は増産となったことから、売上高は前期比12.7%増の3,617億円となりました。	東北地方の自動車生産への対応、東北地方復興、災害に対するリスク分散などを目的に、宮城県名取市に国内5拠点目となる自動車照明器生産工場の開設を決定しました。2026年度に稼働を開始し、年間50万台を生産する計画です。最新の自動化設備の導入やデジタル技術を活用し、今後のKOITOグループの高効率生産のモデル工場としてまいります。	生産体制の整備(効率化) 営業利益率 2023年度2026年度 5.4%➡6% (単独)
 AMERICAS 米州		UAWによるストライキや寒波の影響はありましたが、自動車生産台数の回復や新規受注に加え、為替換算の影響により、売上高は前期比15.1%増の3,030億円となりました。	KOITOは、米系自動車メーカー向け受注活動を強化しており、いわゆるデトロイトスリー(ゼネラルモーターズ(GM)、フォード、ステランティス)向け売上は順調に拡大、2026年度には14%まで拡大を予想しています。	生産体制の整備・拡充(能増・効率化) 営業利益率 2023年度2026年度 0.8%➡5%
 CHINA 中国		自動車生産台数は、EV化進展によりローカル自動車メーカーの販売が伸び、前期に対し増産となりましたが、日本車の販売不振が継続したことから、売上高は前期比11.5%減823億円となりました。	2022年10月に広州小糸に開発センターを開設し、原価低減活動に加え、現地営業／開発体制の強化を推進しています。先行開発への参画など自動車メーカーに密着した開発により、ローカルEVメーカーからの受注が拡大するなど、収益改善効果が出始めています。	ダウンサイジングに加え、 中国独自の戦略による収益力強化 営業利益率 2023年度2026年度 △5億円➡5%
 ASIA アジア		タイやインドネシアでは、金利上昇等に伴う販売不振により減産となりましたが、インドでは経済成長に伴い需要が増加しました。全体では自動車生産台数は増産となったことや、為替換算の影響等により、売上高は前期比5.3%増の1,533億円となりました。	インド・ジャパン・ライティング(IJL)は、3拠点目となるグジャラート工場を建設、2024年3月より稼働を開始しました。インド西部での自動車生産の増加やEVをはじめとする受注拡大に対応してまいります。	高利益体質の維持 (インド工場拡張) 営業利益率 2023年度2026年度 9.6%➡10%
 EUROPE 欧州		自動車生産台数の回復や為替換算の影響等により、売上高は前期比19.8%増の498億円となりました。	欧州では、英国とチェコで事業を展開しています。コイト・チェコス.r.o.(KCZ)は、新規受注の増加に対応するため、2020年5月に工場建屋を拡張しました。 研究開発については、KCZの技術セクションにて展開、技術情報の収集から、現地、及び日系自動車メーカー向けの開発・設計を行っています。	2027年度以降の黒字化を目指す 営業損益 2023年2026年度 2.8%➡△5億円

海外の主な取り組み

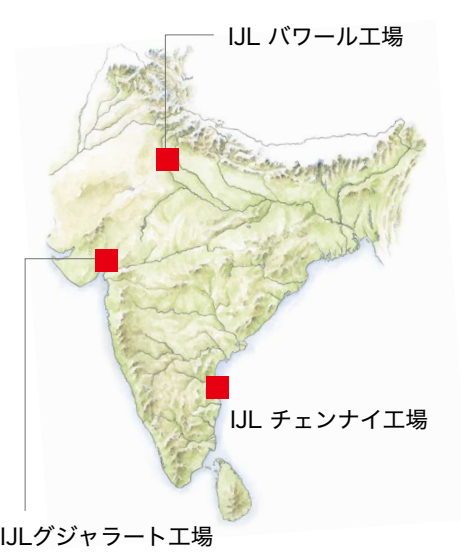
インド・グジャラート工場稼働開始

インドは、人口増加や経済発展を背景に、中長期的な自動車産業の成長が期待されており、当社受注も拡大傾向にあります。

こうしたなか、当社子会社のインディア・ジャパン・ライティング(IJL)は、インド西部での自動車生産やEVをはじめとする受注拡大への対応として、グジャラート工場を建設、2024年3月より稼働を開始しました。

インドにおける自動車照明機器の生産は、北部のパワール工場(ハリヤナ州)、南部のチェンナイ工場(タミルナドゥ州)に次ぐ、3拠点目となります。

グジャラート工場は、工程の近接化・複合化など高効率なものづくりによりQCD(品質・コスト・物流)を向上させ、2025年度の生産能力は自動車用前照灯/標識灯各50万台となる予定です。



セプトン社子会社化に向けた交渉について

自動車産業では、ADAS(高度運転支援システム)や自動運転向けシステムの開発が進展し、各種センサによる周辺監視に対するニーズが高まっています。特にLiDARは、検知範囲や検知の精度・精緻さに優れ、今後搭載が必須となるセンサとして市場の拡大が予想されています。

当社と米国のセプトン社は、2018年よりLiDAR の共同開発を開始、短・中・長距離用LiDARの開発に取り組み、乗用車から産機・建機・農機等の車載向けに加え、インフラ領域向け等、センサによる周辺監視に関する幅広いニーズへの対応を図っています。

また、KOITOグループの自動車照明器や交通システム事業等で培った技術・ノウハウ・実績とMicro Motion

Technology等のLiDARにおけるセプトン社の技術力の組み合わせは、自動車メーカーをはじめ、多くのお客さまに高く評価されています。当社はセプトン社の子会社化により、LiDAR事業におけるQCDD(品質・価格・供給・開発)など、市場競争力のさらなる強化を図ってまいります。

当社は、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器などの「光」を通じて安全・安心な交通社会の実現に貢献してまいりました。当社の製品ラインナップにLiDAR というセンサの「光」を加え、ADAS・自動運転などが普及する次世代モビリティ社会においても安全・安心に貢献するとともに、自動車照明器とセンサ技術のシナジーにより、さらに高付加価値な製品を提供し、持続的な企業成長を目指してまいります。

持続的成長に向けた取り組み

KOITOグループは、常にお客様、ユーザーの立場で考え、付加価値の高い製品・サービスをお届けし、安全で快適な社会づくりに貢献します。

株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ります。

成長の軌跡	30
価値創造プロセス	32
バリューチェーン	34
マテリアリティ(優先課題)	36
ステークホルダーエンゲージメント	38

成長の軌跡

1915年の創業以来、KOITOは自動車、鉄道、さらには航空・船舶など、あらゆるトランスポートの照明機器を開発、成長を重ねてきました。KOITO VISIONの実現に向けた事業展開を通じて、安全・安心で快適な社会づくりに貢献するとともに、成長を加速していきます。



サプライヤーへ

2001
チェコにコイト・チェコ s.r.o.(KCZ社)設立

2005
中国に広州小糸車灯有限公司設立

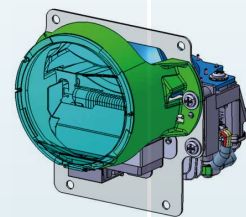
2007
世界初LEDヘッドランプを生産・販売開始
白色LEDをロービームの光源に採用し、GDHLやハロゲンヘッドランプに比べ、高光束による視認性向上、長寿命・省電力を実現したLEDヘッドランプを開発。2007年5月、世界初の市場投入として、トヨタ自動車「レクサスLS600h」に採用された。



2010
インドネシアにPT. インドネシア・コイト設立

2012
メキシコにノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(NALメキシコ社)設立

2014
世界初LED Compact-バイファンクションを生産・販売開始
ハイビームとロービームを1つのLEDで切り替え、従来のランプユニットと比べて省電力・軽量化を低コストで実現した世界初のLED Compact-バイファンクションの生産・販売を開始。2014年11月、トヨタ自動車「プリウスα」をはじめ、さまざまな車種に採用されるなど、LEDヘッドランプの世界的な普及に貢献した。



2019
世界初ブレードスキャン®ADBを生産・販売開始
従来のADB(Adaptive Driving Beam)システムより細かな配光制御を可能とし、さらなる安全性の向上が期待されるブレードスキャン®ADBを開発。2019年8月、世界初の市場投入として、トヨタ自動車「レクサスRX」に採用された。



価値創造プロセス

KOITOグループは、自動車照明器事業を軸としたバリューチェーンを通して、さまざまな社会課題の解決を目指すことで、持続可能な社会の実現と企業価値向上を図っています。

安全を光に託して 人とクルマの安全は私たちの願い



バリューチェーン

KOITOグループは、研究開発、調達、生産・品質管理、受注・販売のそれぞれのバリューチェーンにおける取り組みを強化し、付加価値の高い製品・サービスを社会にお届けすることで、企業価値向上を図るとともに、社会課題の解決を目指しています。

 研究開発		 調達		 生産・品質管理		 受注・販売			
概要		KOITOグループは、光学、エレクトロニクス等の先端技術を駆使し、安全・安心を追求するとともに、環境に配慮した独創的なシステム商品の研究開発を実施しています。 KOITOグループの研究開発活動は、基礎研究と製品開発の2つに大別されます。 基礎研究 日本の技術センターを中心に、当社のコア技術(光学・電子・機構・構造等)のさらなる進化による市場ニーズを先取りした次世代製品の実現に向け、研究を実施しています。 製品開発 自動車メーカーなど顧客へ新技術提案を行うとともに、開発計画、要求仕様に適合する製品開発を行っています。		KOITOグループは、製品の生産にあたって必要な材料・部品の仕入先を選定し、部品調達を行っています。 仕入先の選定にあたっては、部品の仕様、月間数量、単価・金型等の見積価格を基に判断しています。また、新規調達を実施する場合、仕入先の工場監査を行い、認定を行っています。 材料・部品の調達計画は、KOITOグループの生産計画に基づいて立案、管理しています。		KOITOグループは、関係会社や仕入先から購入した材料・部品を用い、自ら開発・設計した製品を生産しています。関係会社における新製品の製造開始時や製造工程の変更時には、工場監査を行っています。 KOITOグループは、自動車メーカーなどの顧客や関係会社からの発注予想(月次・年間・中長期計画等の内示)、及び確定発注に基づき、納入計画、在庫計画などを勘案した生産計画を策定しています。 品質管理においては、KOITOがグループ全体の品質保証に関する管理運営を行い、品質検査基準や品質管理方法等を策定しています。製造に従事する関係者は、当該基準・管理方法に基づき、品質管理活動を実施しています。		KOITOグループは、グローバルで顧客ニーズを把握、関係本部と協業にて具現化、プレゼンテーションを通じて提案、受注・販売活動を行っています。 KOITOグループは、顧客との良好な信頼関係のもと安全・安心、環境負荷低減に貢献する次世代製品を提案、販路・売上拡大を目指しています。	
	KOITOグループの強み	●世界5極(日本・米州・中国・欧州・アジア)でのグローバルな研究開発体制 ●顧客・仕入先・外部機関等との連携によるニーズの的確な把握と製品への反映 ●ADB(Adaptive Driving Beam:配光可変ヘッドランプ)による夜間視界の拡大など安全・安心の提供 ●LED化の推進など、省電力・小型・軽量の製品による地球温暖化防止への貢献 ●豊富な知見・経験に基づく技術課題への迅速な対応 ●多様性のある技術人材の育成・強化のための教育体制	●現地調達・最適地調達を可能にするグローバルな調達体制 ●現地調達の拡大による為替変動影響の緩和 ●仕入先との良好な関係の維持・強化 ●仕入先との協業による継続的な改善活動により高いレベルのQCDD(Quality, Cost, Delivery, Development)の実現 ●災害発生時に仕入先の被害状況や問題を迅速に把握し、仕入先と連携して必要な対策が取れるBCP体制の整備 ●地球温暖化防止など、持続可能な社会の実現に向けたサプライチェーン全体でのCSR/ESG活動の推進	●KPS(小糸生産方式)による適正な生産体制 ●世界5極でのグローバルな生産体制と品質保証体制 ●KOITOの静岡地区をマザー工場とし、海外における工場・新製品の立ち上げや各種課題の対策を支援 ●グループ全体の従業員に対し技能・技術の伝承と向上を目指した実習、研修の実施 ●生産現場における改善活動の強化と継続	●世界5極でのグローバルな情報収集・販売体制 ●世界トップシェアの販売力 ●変化・多様化する顧客ニーズの的確な把握と具現化提案力 ●顧客との密接なコミュニケーションに基づく良好で強固な関係性の維持・強化 ●自動車照明器事業で培った光源・配光技術を航空・鉄道・インフラ関連製品へ応用した商品提案				
取り組み課題	事業課題	●CASE(コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化)やMaaS(Mobility as a Service)など、急速な技術・市場ニーズの変化、開発競争激化に対応する研究開発テーマの推進 ●ADAS(先進運転支援システム)や自動運転で安全・安心に寄与するLiDARや全天候カメラなど周囲監視センサの開発 ●各種シミュレーションやDX推進による製品開発の効率化 ●技術の伝承・進化に向けたエンジニアの育成・確保	●供給柔軟性の確保、サプライチェーンBCPの実効性強化による安定調達 ●仕入先ポートフォリオの最適化(協業と競争原理の徹底)	●グローバルなQCDDの向上による競争力強化 ●製品の高度化・複雑化に対応する品質マネジメントの強化 ●スマートファクトリーの実現など、AI・IoT等を活用した生産性の向上 ●建屋・設備の耐性強化、補完的供給力の向上など、生産現場におけるBCPの強化	●顧客・市場ニーズを反映した受注・販売体制の強化 ●顧客満足度の向上 ●コンプライアンス意識の醸成・強化に向けた教育・研修				
	社会課題	安全・安心なクルマ社会とカーボンニュートラルの実現に貢献する先進技術開発の推進	●サプライチェーン全体でのCSR/ESG活動のレベルアップ ●カーボンニュートラルの実現に向けたサプライチェーンへの活動強化	カーボンニュートラルの実現や環境負荷物質低減・資源の有効活用に貢献する生産設備・工程へのシフト	安全・安心なクルマ社会の実現と社会的課題の解決に貢献する魅力ある製品の提案				

マテリアリティ(優先課題)

KOITOグループの取り組みは、2015年9月に国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」との親和性・関連性が高く、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献できると考えています。

これらの取り組みを加速するため、GRI(Global Reporting Initiative)のガイドラインを参照し、KOITOグループが特に注力していくマテリアリティ(優先課題)と解決すべきSDGsを、さまざまな社会課題の中から特定し、活動を推進しています。

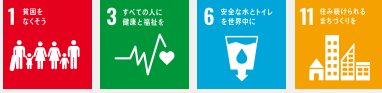
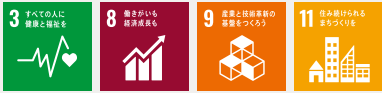
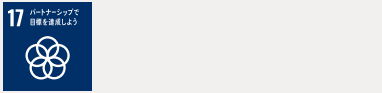
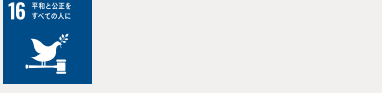
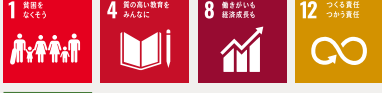
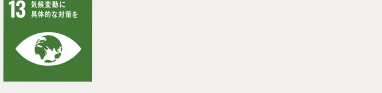
今後も事業活動を通じたSDGsの達成に貢献してまいります。

 マテリアリティの特定プロセスは、当社ホームページ「マテリアリティ(優先課題)の特定」サイトをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/sustainability/materiality/>



マテリアリティ(優先課題)と取り組み状況

特定したマテリアリティに対し、KPI(Key Performance Indicator)と2030年度目標を設定、各種活動計画に落とし込み、社会課題の解決に資する活動を推進しています。

KPI	マテリアリティ	関連するSDGs年度 実績	取り組み宣言
環境	●地球温暖化防止 ⇨P.44 ●環境負荷物質・廃棄物低減 ⇨P.48 ●水資源の確保 ⇨P.49	 	●「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに、CO2排出量削減・環境負荷物質低減・資源循環等を推進します。 ●主力製品のさらなる省電力・軽量化に努め、CO2排出量の削減に貢献します。
	●交通事故低減 ⇨P.54 ●持続可能な社会に貢献する技術開発 ⇨P.20 ●製品の品質向上 ⇨P.55	 	●社会に有用で安全・安心な製品・サービスを開発、提供することにより、持続可能な成長と社会的課題の解決を図ります。 ●自動運転社会を見据え、センサ(LiDAR・カメラ等)を含めた製品開発を推進します。 ●安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
安全・安心	●コンプライアンス ⇨P.68 ●コーポレート・ガバナンス ⇨P.62 ●情報セキュリティ⇨P.71		●健全な経営体制の構築に向け、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス強化を推進します。 ●情報セキュリティ上のリスクに備え、情報資産の保護に努めます。
	●人材育成 ⇨P.22 P.58 ●労働安全衛生 ⇨P.59 ●働き方改革 ⇨P.22 P.58 ●人権尊重 ⇨P.60 ●減災体制 ⇨P.70	 	●従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、安全・安心で生き生きと働けるよう職場環境を整備します。 ●すべての人々の人権を尊重する取り組みを推進します。 ●サプライチェーン全体での減災体制を強化します。

小糸グループ行動憲章

KOITOグループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針とする。

この基本方針に則り、次の10原則を制定し、企業に求められる国内外のあらゆる法令、国際ルール、及びその精神を遵守することはもとより、企業倫理に沿った企業行動を実施する。

さらに社会の持続可能な成長に向け、事業活動を通じた社会的課題の解決を図るとともに、社会的責任を果たしていく。

1. 持続可能な成長と社会的課題の解決	⇨P.20 P.54
2. 信頼される企業活動	⇨P.55
3. 社会規範の遵守とグローバルな視野での経営	⇨P.68
4. 公正な情報開示と建設的な対話	⇨P.38
4. 人権の尊重	⇨P.60
7. 働き方の改革と職場環境の充実	⇨P.22 P.58
8. 環境問題への取り組み	⇨P.40
9. 社会への貢献	⇨P.61
10. 反社会的勢力との関係遮断、リスク管理の徹底	⇨P.68 P.70
11. 経営者の役割と本憲章の徹底	⇨P.62

KPI	2022年度 実績	2023年度 実績	2030年度 目標
連結CO2排出量	408.6千t	326.7千t	271.5千t (2015年度比△50%)
VOC排出量	173t	173t	2018年度(299t)以下継続 (2025年度目標)
廃棄物量原単位(t/億円)	1.11	0.90	2018年度比△7%(1.28)以下継続 (2025年度目標)
水使用量原単位(t/百万円)	3.41	3.14	2018年度比△7%(3.51)以下継続 (2025年度目標)
ヘッドランプに占めるLED比率※	77%	89%	100%
ヘッドランプに占めるADB比率※	7%	9%	20%
車載用LiDARシェア	—	—	20%以上
リコール件数	0件	0件	0件
小糸グループ行動憲章 認知率	96%	98%	100%
重大法令違反件数	0件	0件	0件
情報セキュリティ重大事故件数	0件	0件	0件
従業員一人当たりの研修時間	12.0時間	14.0時間	15時間以上
労働災害度数率	0	0.09	0
女性管理職比率	1.8%	2.5%	10.0%

※KOITOグループ

ステークホルダーエンゲージメント

KOITOグループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、顧客・株主・従業員・仕入先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としています。

顧客

お客さま第一の考えのもと、お客さまのニーズを捉えた魅力ある製品をいち早く開発・提供するとともに、QCDD(品質・コスト・納期・開発)のレベルアップ・充実により、お客さまの満足と信頼の獲得を図っています。

株主

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主・投資家の皆さまに正確な情報を公正に提供するとともに、建設的な対話を通じて、長期的な信頼関係の構築に努めています。

2023年度は、第123回定時株主総会をはじめ、証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会、工場見学・技術IR等を開催しました。また、機関投資家の皆さまとの個別面談を延べ約260回実施、面談内容やいただいたご意見・ご要望を取締役会や常務会などに報告し、中期経営計画の策定や財務戦略の開示へ活かすなど、経営の取り組み改善につなげています。

また、ESGの格付機関をはじめとした、国内外の重要な外部指標・評価に対応することで、自社の取り組みを評価、ESG活動の更なる強化を図るとともに、積極的な情報開示に努めています。

従業員

一人ひとりが、各人の能力を最大限発揮し、高い生産性とモチベーションを維持・向上するとともに、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりを目指しています。労使相互の強固な信頼関係の構築のため、労使協議会を原則毎月開催し、業績の概要や労働諸条件等の課題

について協議しています。また、定期的なエンゲージメント調査を実施し、課題の抽出・施策検討を実施しています。

仕入先

KOITO VISONの実現や「人と地球にやさしいものづくり」を実践するためには、サプライチェーン全体を通じて、持続的な成長や社会的責任を図ることが重要であると考えています。このためKOITOでは、仕入先と協働しながら、社会からの要請や期待に応え、お客様へ高品質なサービスを提供することで、共存共栄を図っています。仕入先に対しては、年1回の調達方針説明会や定期的な情報交換会を実施し、連携の強化を図っています。2022年3月には、パートナーシップ構築宣言を策定・公表し、その遵守に取り組んでいます。

地域社会

経営理念の一つである「社会の一員として社会の共存共栄に資する」ことを体現するため、良き企業市民としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与することを目指しています。また、地域イベントへの参画などを通じて、地域社会とのコミュニケーションを図るとともに、地域の活性化にも貢献しています。

成長を支えるための
基盤

KOITOグループは、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。また、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、ガバナンスの充実に努めてまいります。

環境	40
環境マネジメント	40
温室効果ガス削減	44
環境負荷物質削減	48
省資源・リサイクル	48
環境法令遵守	50
環境会計	51
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示	52
社会	54
安全・安心への取り組み	54
品質・製品安全	55
サプライチェーンマネジメント	56
人材マネジメント	58
人権の尊重	60
社会貢献活動	61
主な外部評価	61
コーポレート・ガバナンス	62
コンプライアンス	68
リスク管理	70
情報セキュリティ	71
知的財産	72
税務方針	73
役員一覧	74

環境 Environmental Activities

KOITOグループは、企業活動の基本方針である「小糸グループ行動憲章」において、『人と地球にやさしいものづくり』をテーマに、事業活動を通じた地球環境保全に主体的に取り組む」ことを定めています。

これに基づき、KOITOでは環境活動の枠組みを示す「環境方針」を設定し、開発・設計・生産・調達・物流等の全部門を対象とする環境マネジメントを展開しています。

また、国内外の関係会社においても「環境方針」を設定するとともに、環境マネジメントシステムを構築し、KOITOグループ一体となった環境保全活動を推進しています。

環境方針

株式会社小糸製作所は、自動車照明器を軸としたすべての事業活動において、「人と地球にやさしいものづくり」を追求した環境保全活動を推進していくことを基本とする。

1. 環境保全の目標・方策を明確にし、小糸グループ全体活動として、環境成果向上のため継続的改善に取り組みます

2. 環境法規制等を遵守するとともに、環境課題を先取りした改善計画の策定と推進に取り組みます

3. 製品ライフサイクルにおいて環境に配慮した新技術・新商品の開発と定着に取り組みます

4. ものづくりにおける環境負荷、資源・エネルギーの使用を最小化し、環境問題の未然防止及び環境保護活動を推進します

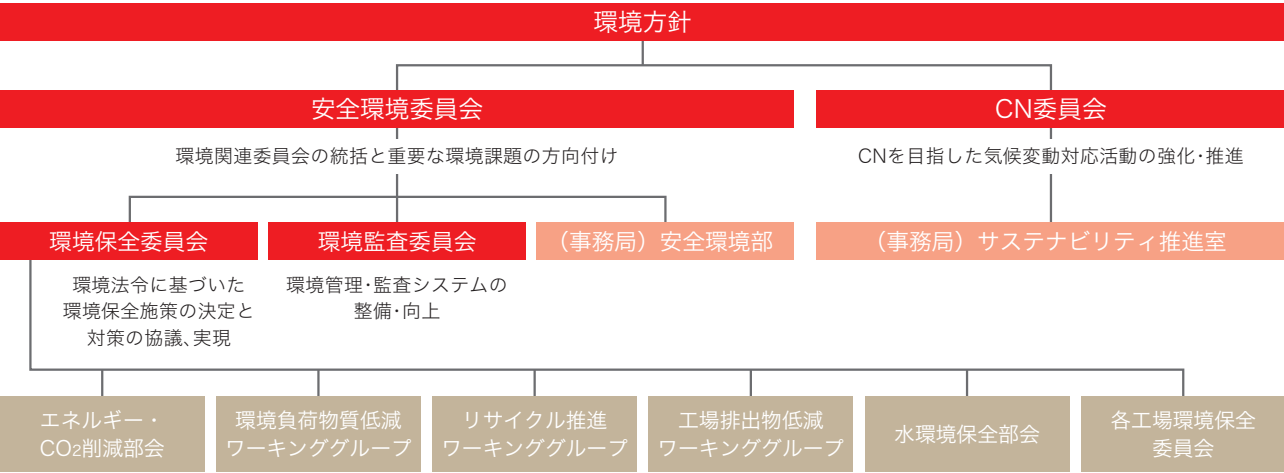
5. 環境目標を達成する積極的な人づくりを推進します

環境マネジメント

環境活動の推進体制

KOITOでは、代表取締役を委員長とする「CN委員会」を定期的に開催し、気候変動関連事項の審議・決定を行っています。

また、代表取締役を委員長とする「安全環境委員会」を毎月開催し、KOITOグループ全体の環境に関する取り組みの統括、重要な環境課題や環境法令に基づく環境保全施策の協議・決定等を行っています。具体的な活動は、「エネルギー・CO₂削減部会」、「環境負荷物質低減ワーキンググループ」、「リサイクル推進ワーキンググループ」など環境課題ごとに設置した各部会・ワーキンググループが推進しています。これらの取り組みについては安全環境委員会に報告され、進捗フォローや対策の協議等を行っています。



環境活動の目指す姿

KOITOでは、環境保全の取り組みとして、「CN(カーボンニュートラル)」、「環境負荷物質の削減」、「資源循環」の3つを最重要課題と位置付けています。また、環境負荷の極小化を目指し、従来から培ってきたムダ排除の考えを環境活動全般に取り入れています。更にこの活動を、KOITOグループ全体に展開しています。

「ムダゼロ」のものづくりを通し、環境負荷を極小化

	CN	環境負荷資源	資源循環	環境管理
環境に配慮した製品	・省電力化・小型・軽量化技術開発	・環境負荷物質の削減	・リサイクル・廃棄容易な設計の推進	〈環境法令遵守〉 ・法令動向の早期把握と対応 ・工場環境規制値の監視
環境に配慮した生産・物流	・CO ₂ 削減 ・再生可能エネルギーの活用(CO ₂ フリー電気等)	・VOC排出量削減 ・PRTR法対象化学物質削減	・資源有効利用の推進 ・プラスチック・廃棄物の排出抑制 ・水環境の改善	〈環境リスク管理〉 ・法令動向の早期把握と対応 ・工場環境規制値の監視 〈自然共生社会の構築〉 ・生物多様性、自然環境保全活動の推進
環境コミュニケーション ● 双方向コミュニケーション		環境配慮の人材育成 ● 「ムダと環境負荷」の理解促進		KOITOグループ環境管理体制の維持工場 ● PDCAによるスパイラルアップ

環境目標・実績

KOITOグループでは、「人と地球にやさしいものづくり」を実践し、効果的に環境保全活動を推進するために、各種指標について定量的な中期取り組み(2021～2025年度)の計画に基づき、1年毎の短期目標を設定し、活動を展開、安全環境委員会等で活動の進捗管理、目標達成度合いの評価を行っています。

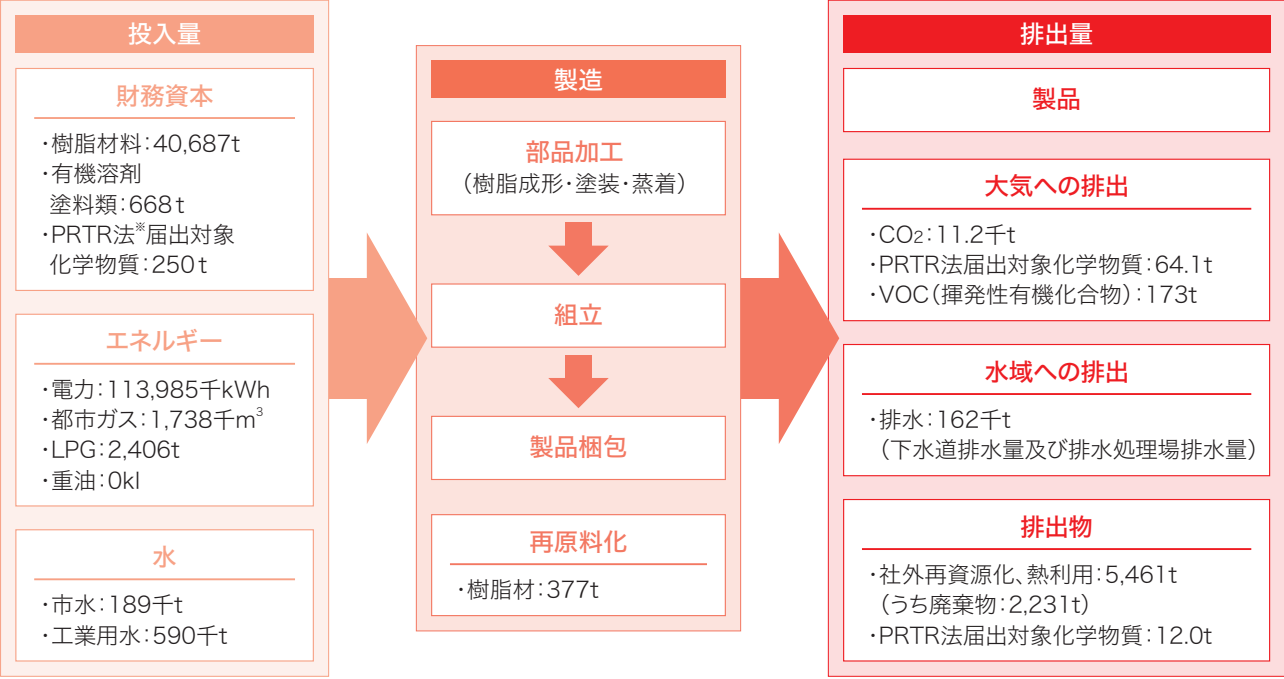
環境目的		2023年度 重点取り組みと結果			2023年度以降の主な取り組み
		重点事項	目標	2023年度結果	
気候変動対応	低炭素社会への貢献	生産におけるCO ₂ 低減	CO ₂ 排出量 2015年度比△23%	2015年度比△40%	①生産におけるエネルギー・CO ₂ 削減 ・2030年度CO ₂ 排出量:2015年度比△50% ・2050年度カーボンニュートラル達成 ②物流におけるエネルギー・CO ₂ 削減 ・エネルギー原単位 △1%/年 ③製品ライフサイクルにおける環境負荷低減
		物流におけるCO ₂ 低減	エネルギー原単位 年△1%	2022年度比△5.8%	
資源・水循環	循環型社会構築	排出物量の低減	廃棄物原単位 2018年度比△5% ※プラスチック資源循環促進法への対応として、プラスチック産業廃棄物の目標を設定 ・原単位 2018年度比△5% ・再資源化率 85%以上維持	2018年度比△35% 2018年度比△37% 90%以上	①循環型社会構築 ・生産における排出物低減・資源有効活用 2025年度廃棄物原単位:2018年度比△7% ※プラスチック産業廃棄物排出抑制・再資源化 2025年度原単位:2018年度比△7% 2025年度再資源率:85%以上維持 ②水インパクト(影響)最小化 ・水使用量低減 2025年度水使用量原単位:2018年度比△7% ・排水水質管理の向上
		水使用量低減	水使用量原単位 2018年度比△5%	2018年度比△17%	
管理・低減 化学物質の	環境負荷物質の低減	VOC排出量低減	VOC排出量 2018年度実績(299t)以下 2023年度目標 208t以下	173t(2018年度比△42%)	①生産活動における環境負荷物質の低減 ・VOC排出量:2018年度以下維持 (毎年度低減目標設定) ②製品環境負荷物質の管理徹底
環境経営の充実	グループ環境活動の強化	連結環境管理の強化推進	環境リスク管理の強化 環境コンプライアンス徹底	潜在的環境リスクの把握と対策強化(ヒヤリの摘出・対応)	①グループ環境マネジメントの強化 ・連結マネジメントの強化推進 ・CNに向けた取り組み強化推進 ・ビジネスパートナー(サプライヤー)と連携した環境活動推進 ・環境情報の積極的開示とコミュニケーション充実 ・環境教育強化 ②自然共生社会の構築 ・生物多様性・自然環境保全活動の推進
		CNに向けた取り組み強化推進	CNに向けた情報の共有化・推進	関係会社、仕入れ先へのCNに向けた取り組み情報展開	
		仕先と連携した環境活動推進	自主的環境活動促進、環境パフォーマンスの向上	情報展開と現地点検実施による管理状況確認・改善推進	
		環境情報開示、コミュニケーション充実	グローバルな環境情報提供 地域との相互理解促進	グループ情報を含む情報開示実施、地域懇談会開催	
		環境教育の強化	コンプライアンス推進、社員教育・啓発活動強化	管理・監督者/新入社員教育見直し、外来作業者教育実施	
	自然共生社会の構築	生物多様性・自然保護活動の推進	事業所・地域毎活動推進 生物多様性保全推進	地域団体との協業・活動参加、温暖化防止・資源有効利用等の活動強化	

マテリアルバランス

KOITOの事業活動におけるエネルギー及び資源の投入量(インプット)と、温室効果ガス(GHG)やVOC(揮発性有機化合物)など環境負荷物質の排出量(アウトプット)は以下の通りです。

KOITOでは、事業活動におけるマテリアルバランスの把握により、環境負荷低減の取り組み状況を確認・評価するとともに、将来的な施策の策定に活用しています。

2023年度実績



*PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

環境マネジメントシステムの構築

KOITOグループでは、グループ全体の環境マネジメントシステムの構築に積極的に取り組み、生産拠点を主体にISO14001等の環境認証の取得を推進しています。2024年3月末時点では対象25社の内、小糸製作所を含む国内12社、海外12社の計24社が環境認証を取得しています。また、主要仕入先に対しても、ISO14001やエコアクション21などの認証取得を推奨し、サプライチェーン全体を通した環境マネジメント強化、環境保全を図っています。

小糸製作所 ISO14001 認証取得事業

拠点名	初回登録年月	最終更新
静岡工場	2000年1月	2021年1月
小糸パーツセンター		
榛原工場	2000年7月	
相良工場	2003年1月	

KOITOグループ環境認証等取得状況

国内関連会社		海外関連会社	
ISO14001	小糸九州	ISO14001	ノース・アメリカン・ライティング(米国)
	アオイテック		ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(メキシコ)
	静岡電装		エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサン・オリミターダ(ブラジル)
	日星工業		コイト・ヨーロッパ(英国)
	藤枝オートライティング		コイト・チェコ(チェコ)
エコアクション21	静岡ワイヤーハーネス	ISO14001	広州小糸車灯(中国)
	コイト電工		湖北小糸車灯(中国)
グリーン経営認証	榛原工機		福州小糸車灯(中国)
	静岡金型		タイ・コイト・カンパニー(タイ)
	竹田サンテック		インドネシア・コイト(インドネシア)
	コイト運輸		大億交通工業製造(台湾)
			インディア・ジャパン・ライティング(インド)

環境監査

KOITOでは、環境マネジメントシステムの運用状況を確認するために、「外部環境審査」と「内部環境監査」をそれぞれ年1回実施しています。監査及び審査で指摘のあった事項については、改善案を作成・実施することで、適切なマネジメントシステムの維持・運用に努めています。

外部環境審査

外部審査登録機関の審査により、環境マネジメントシステムがISO14001に基づき、適切に構築・運用されていることを確認しています。

内部環境監査

内部環境監査の独立性を確保するために、被監査部署以外の内部監査員で構成される監査チームを組織し、ISO14001に基づく監査を実施しています。また、内部監査員による自職場監査を実施し、継続的な改善と環境意識の向上に努めています。

サプライチェーンを通じた活動

KOITOでは、製品のライフサイクルにおける総合的な視点により、材料・部品・設備のグリーン調達など環境負荷低減施策を推進し、地球環境や地域社会との共存に努めています。

持続可能な社会の実現を目指し、仕入先に対して調達方針説明会を年1回、情報連絡会議を月1回開催、ISO14001やエコアクション21など環境認証取得の推奨、環境関連法令や環境負荷物質規制の遵守を要請し、サプライチェーンマネジメントの強化に努めています。

カーボンニュートラル実現に向けては、CO₂排出量の把握と削減計画の推進を促進しています。

環境教育

KOITOでは、環境方針に掲げる「環境目標を達成する積極的な人づくり」を推進し、従業員一人ひとりが環境に対する理解を深めるために教育体系を整備し、定期的な環境教育を実施しています。

新入社員・管理監督者などを対象とした職階別教育に加え、内部監査員教育や公的資格取得推進教育などの専門教育も実施しています。また、毎年6～7月を「小糸環境月間」と設定し、地域清掃活動への参加や環境点検の重点実施を展開するなど、従業員一人ひとりの意識向上に努めています。

外注業者等、構内での作業者に対しても汚染や流出防止の教育を行い、意識向上と環境事故防止に取り組んでいます。



構内作業時の安全・環境教育(2022年)



環境内部監査員教育(2019年)

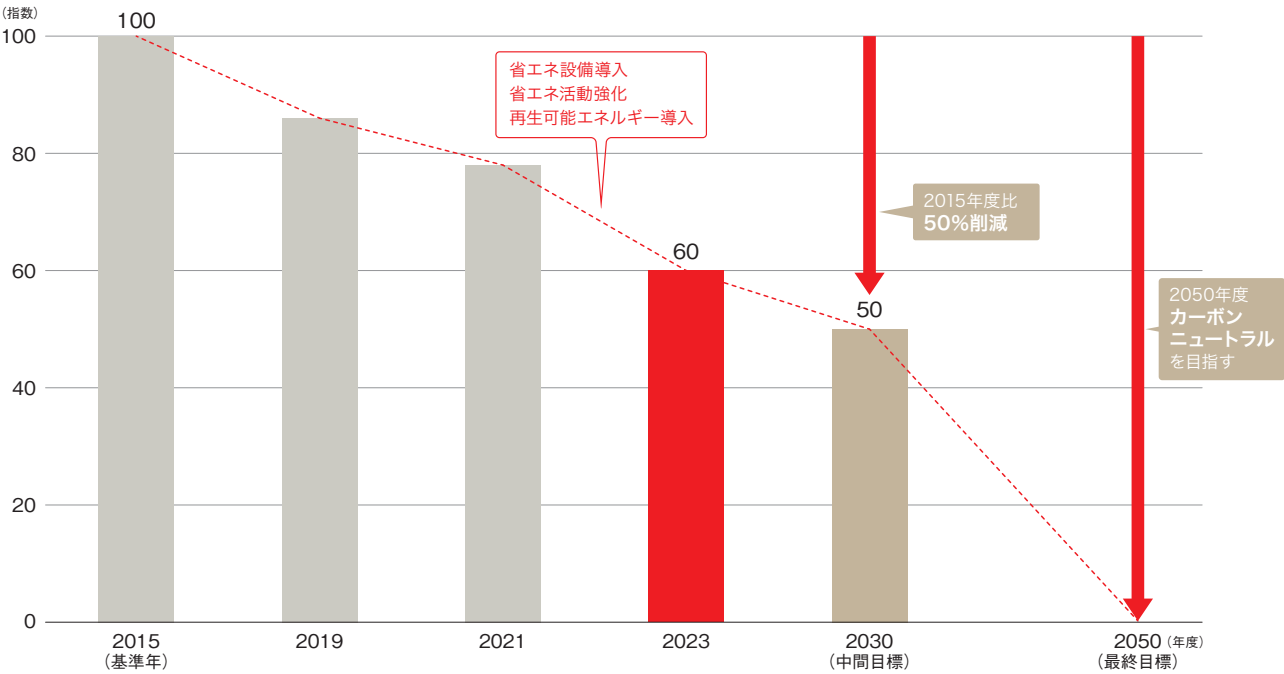


調達方針説明会(2019年)

温室効果ガス削減

KOITOは、脱炭素社会の実現に貢献すべく、2050年度のカーボンニュートラル達成を目標に、CO₂排出量の少ない工場建屋や省エネ生産設備の導入などを推進しています。更に、製品の開発・設計段階から省電力化と小型・軽量化を推進し、製品のライフサイクルにおける排出量低減も図るなど、全社を挙げてCO₂排出量削減に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量低減目標と実績



※小糸グループでは、CO₂以外の温室効果ガス排出量は僅少であるため、CO₂排出量を記載しております。

製品ライフサイクルを考慮した
温室効果ガス排出量の削減

KOITOグループは、これまでも工程を複合化した省エネ設備で「つくる」、製品を高い積載効率で「はこぶ」、省電力・軽量のLEDヘッドランプを「つかう」を通して、環境負荷低減を実現してきました。

これからも、製品ライフサイクルでの環境負荷物質・廃棄物低減や水資源の確保等に取り組み、地球環境にやさしい事業活動を推進し、地球との共生を図ってまいります。

KOITOは、脱炭素社会の実現に貢献すべく、製品の開発・設計段階から省電力化と小型・軽量化を推進し、車両のCO₂排出量低減に寄与するとともに、生産現場においては省エネ設備を導入する等、全社を挙げてCO₂排出量削減に取り組んでいます。

開発	・高効率・省電力な光源開発 ・部品の点数削減・軽量化 ・植物由来樹脂の開発・応用
調達	・環境負荷の少ない材料・部品の調達 ・調達輸送の効率化
製品輸送	・積載量が多く高効率なトラック車両の採用 ・荷姿の改善 ・輸送車両のEV・FCV化検討
生産	・生産ラインの統合・複合化 ・生産設備の省エネルギー化 ・自然採光を活用した工場建屋 ・再生可能エネルギーの導入
製品の使用 (お客様)	・省電力・軽量化ランプによる車両からのCO₂排出量削減

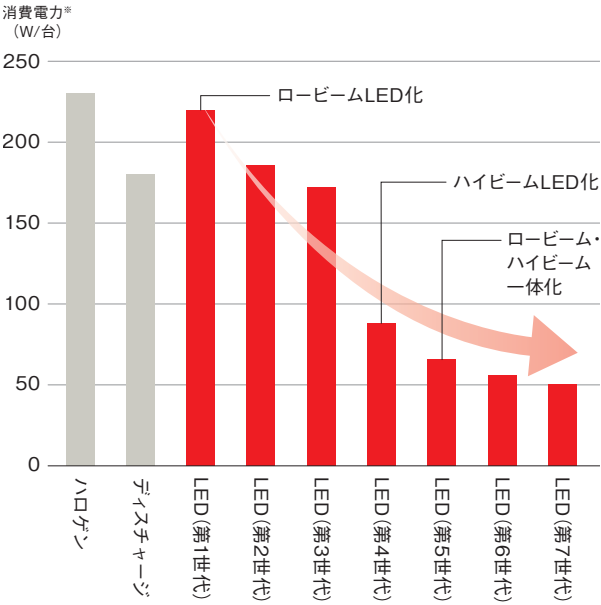
ヘッドランプの省電力化

KOITOは、クルマの燃費向上によるCO₂排出量削減や、加速するEV化への対応として、他社に先駆けランプ光源のLED化に取り組んできました。最新のLEDヘッドランプはハロゲンヘッドランプに比べ約△80%、ディスチャージヘッドランプに比べ約△70%の省電力化となり、クルマのバッテリー負荷低減に貢献しています。

その商品性などから、大型車・小型車、軽自動車や二輪車など、さまざまな車両へ採用が拡大しており、2023年度にKOITOグループで生産したヘッドランプのうち、LEDの採用率はグローバルで約89%と、普及が進展しています。

また、より一層の省電力・軽量化ランプを目指し、白色LEDの性能向上や、部品点数削減・樹脂化などに取り組んでいます。

ヘッドランプの省電力化



※ロービーム・ハイビーム合計

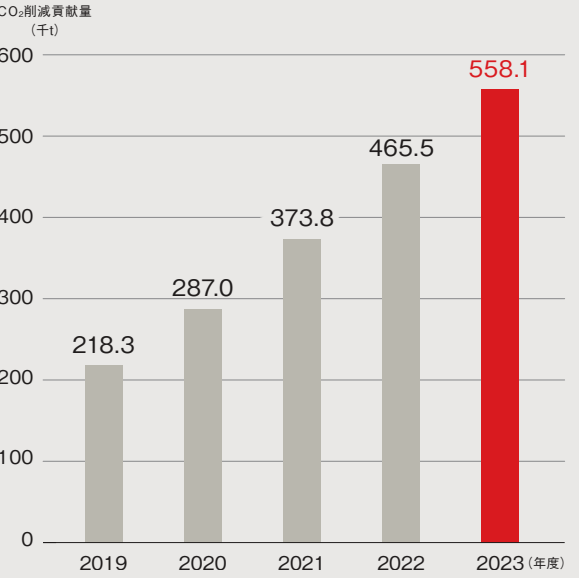
LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量

KOITOグループは、環境にやさしい製品の提供を通じて、自動車燃費向上とCO₂排出量削減に貢献しています。LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量について、LEDヘッドランプを搭載した車両と、従来のハロゲンヘッドランプ使用時のCO₂排出量を比較して算定しています。LEDヘッドランプの光源進化や普及拡大などにより、削減貢献量は年々増加しています。

・CO₂削減貢献量の算定は、EU「Technical Guidelines for the preparation of applications for the approval of innovative technologies pursuant to Regulation (EC) No 443/2009 and Regulation No 510/2011」やJAPIA「LCI 算出ガイドライン 付則2(使用段階環境負荷算出用データ表)第二版」を参考として、当社で作成した算定方法に基づいて実施しています。

【算定方法】
省電力効果※(W)/1,000×ガソリン・電力変換効率(ℓ/kWh)/オルタネータ効率×燃料のCO₂排出係数(tCO₂/ℓ)×クルマの年間走行時間(h)×ヘッドランプの使用時間割合×KOITOグループLEDヘッドランプ搭載車両台数
※ハロゲンヘッドランプとLEDヘッドランプ使用時の消費電力量の差

LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量



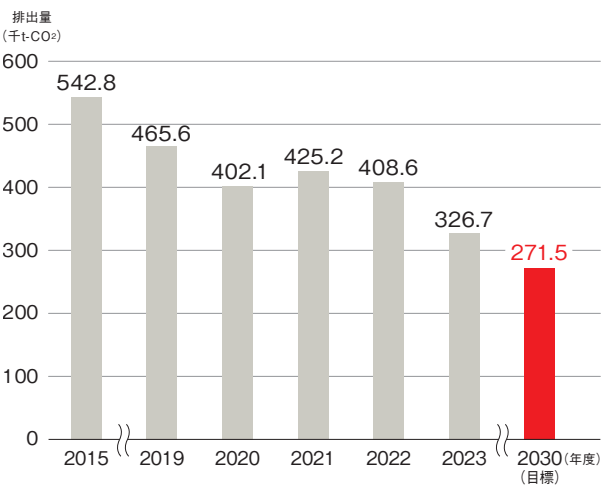
生産での取り組み

KOITOでは、生産段階での省エネルギー化や生産効率の向上のため、工法改善や設備改善、設備更新等によるCO₂削減に努め、高効率なトランスやGHP(ガスヒートポンプ)式空調機へ更新するほか、省エネ設備の導入、非稼働時の自動電源停止化、生産ラインの合理化などに取り組んでいます。

CO₂排出量を2030年度までに2015年度比△50%を削減し、2050年度にはカーボンニュートラルの達成を目標に、活動を推進しています。

生産ラインの統合や改善工事などによる、生産性向上、省エネルギー化に加え、2023年1月より再生可能エネルギーを導入したことにより、2023年度のCO₂排出量は、2015年度比△40%減の326.7千tとなりました。

CO₂排出量※

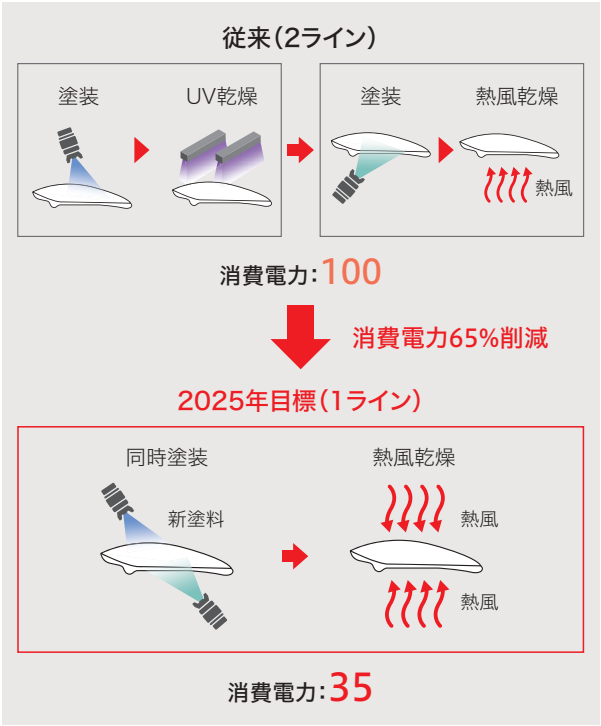


※電気は各電力会社のCO₂排出係数、都市ガス・LPG・重灯油は省エネ法・温対法に基づく係数を使用し、CO₂排出量を算定。

表面処理ライン統合によるCO₂削減

ヘッドランプのレンズは、ハードコートと防曇塗装の2加工を行っています。従来、ハードコートと防曇塗装は、別々の加工ラインで塗装作業を実施していましたが、2ラインを統合し、1ラインで加工できる設備・材料を開発、順次、切替えを行っています。

これにより、従来に比べ消費電力の△65%削減を目指しています。



再生可能エネルギーを導入

KOITOは、C/N達成に向けた活動を加速させるため、再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電気「静岡Greenでんき」を静岡県内全4工場に2023年より導入しました。

また、工場内建屋などに太陽光発電パネルを設置する等、クリーンエネルギーの活用を増加させ、2023年度は電力使用量のうち、99.7%が再生可能エネルギーとなりました。

こうした再生可能エネルギーをグループ全社、及び仕入先各社で順次導入を予定しており、グループ一丸となったCO₂削減を図っています。

「静岡Greenでんき」は、県内各水系の水力発電に由来するCO₂フリー電気として、中部電力ミライズ株式会社が提供する電力サービスです。

地球にやさしく、未来をあかるく。



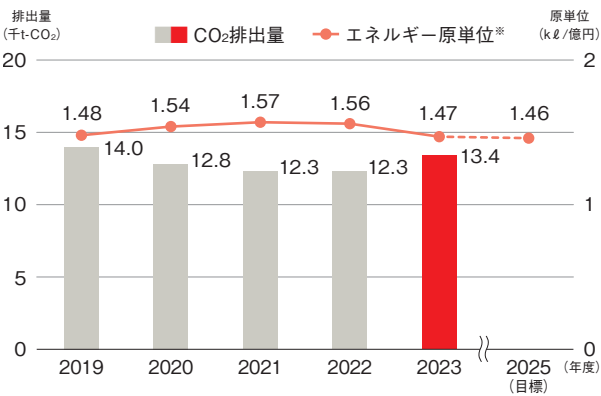
物流での取り組み

KOITOの物流は、トラック輸送が中心となっており、主に関係会社のコイト運輸が担っています。

コイト運輸は、2004年2月グリーン経営認証を取得、KOITOと連携し輸送事業の環境貢献型経営を目指し、トラック輸送時のエネルギー削減、CO₂削減、及び物流過程で排出する廃棄物低減を重点に環境負荷低減に努めています。

2023年度のKOITOの物流全体におけるCO₂排出量は13.4千t、エネルギー原単位※は、1.47kℓ/億円となりました。

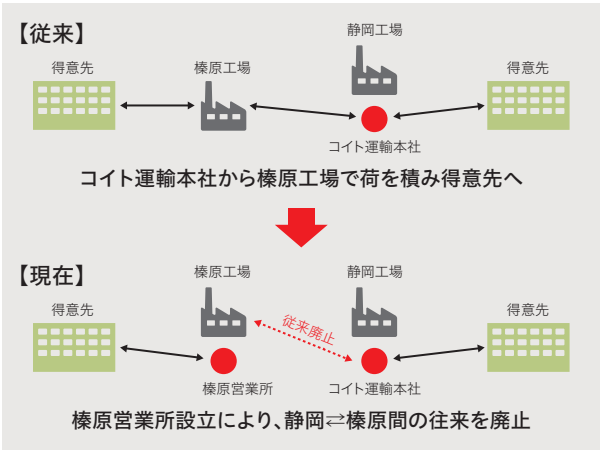
物流CO₂排出量・エネルギー原単位



※エネルギー原単位:売上高(億円)あたりの物流エネルギー使用量(原油換算kℓ)

生産拠点に合わせた輸送拠点・ルートの見直しによる走行距離削減

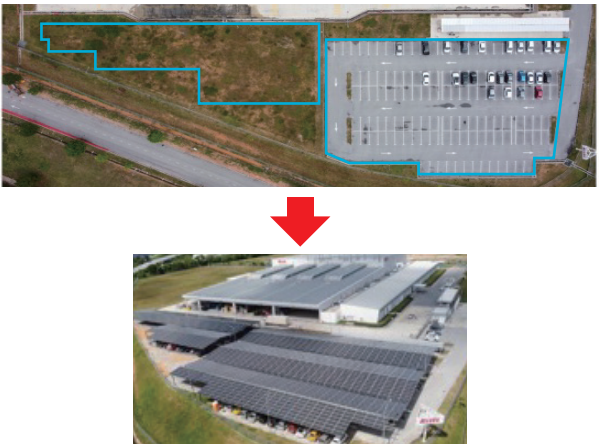
新たな輸送拠点として、「榛原営業所」を開設、効率的な輸送ルートを確認することにより年間の走行距離を25万km削減し、CO₂排出量低減に加え、ドライバーの身体的負担削減にもつながっています。



海外関係会社の取り組み

再生可能エネルギー(太陽光発電)の使用によるCO₂排出量削減(コイトマレーシア/マレーシア)

コイトマレーシアは、工場内の建屋及び駐車場の屋根に太陽光発電パネルを設置しました。この太陽光発電から得られた電力の使用により、年間CO₂排出量を△20%削減しました。



工場週初めにおける、設備運転開始タイミング最適化による、CO₂排出量低減(NALメキシコ/メキシコ)

NALメキシコは、週初めの工場稼働時において、ボイラ・コンプレッサー等の各設備の運転開始タイミングを、従来の同時稼働から、個々の最適なタイミングでの稼働に見直すことで、年間CO₂排出量を約△2%削減しました。

従来:運転開始イメージ

設備	日曜日			月曜日		
	朝	昼	夜	朝	昼	夜
ボイラ		ON	ON	ON	ON	ON
コンプレッサー		ON	ON	ON	ON	ON
冷却塔1		ON	ON	ON	ON	ON
冷却塔2		ON	ON	ON	ON	ON

改善後:運転開始イメージ

設備	日曜日			月曜日		
	朝	昼	夜	朝	昼	夜
ボイラ				ON	ON	ON
コンプレッサー		ON		ON	ON	ON
冷却塔1			ON	ON	ON	ON
冷却塔2			ON	ON	ON	ON

環境負荷物質削減

KOITOでは、環境負荷物質・廃棄物低減に向け環境方針の中で「製品ライフサイクルにおいて環境に配慮した新技術・新商品の開発と定着」、「ものづくりにおける環境負荷の最小化」に取り組むことを宣言し、活動を推進しています。

中期重点取り組みの中でVOC排出量の定量的な削減目標を掲げ、進捗状況を確認しながら、排出量削減に向けた取り組みを進めています。

今後も「人と地球にやさしいものづくり」を推進し、環境負荷物質の削減に積極的に取り組んでいきます。

生産での取り組み

生産工程において使用される塗料、薬品等の原材料や副資材の一部には、環境負荷の原因となる化学物質が含まれているものがあります。これら環境負荷物質に対し、取扱量、排出量の管理強化、使用効率向上や代替化などの削減活動を進めています。

PRTR法対象化学物質の管理

製造工程におけるPRTR法対象化学物質の取扱量や移動量を把握、適切に管理するとともに、取扱量の削減や代替化に努めています。

2023年度のPRTR法届出対象化学物質（第1種指定化学物質）はトルエン、スチレン等の6物質で、これらの物質の取扱量は250.0t、大気排出及び廃棄物等移動量は76.1tとなりました。

なお、2023年度は、2023年4月1日に施行された法令改正により、該当物質が増加しました。

2023年度PRTR法対象化学物質の排出・移動量



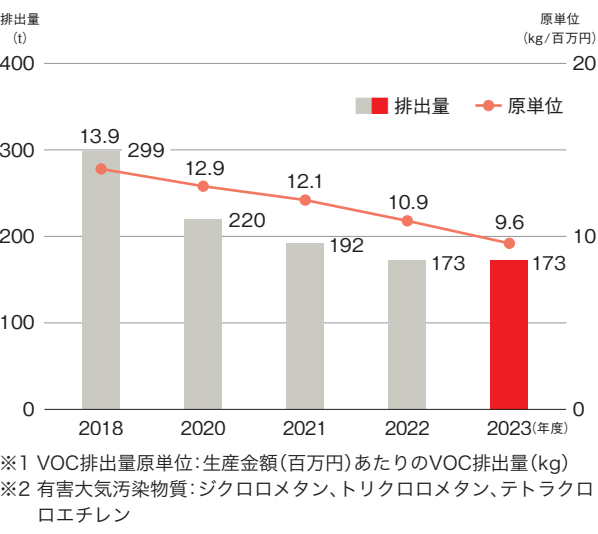
VOC(揮発性有機化合物)の削減

KOITOは、2025年度までの目標として、VOC排出量を基準年度とする2018年度の299t以下維持と更なる削減を図るとともに、排出量原単位^{※1}の低減を推進しています。

2023年度VOC排出量は、2018年度比△42%の削減となりました。また、排出量原単位は、2018年度比△31%の削減を実現しています。

なお、有害大気汚染物質3物質^{※2}は2003年3月の全廃達成以降、使用実績はありません。

VOC排出量・排出量原単位



省資源・リサイクル

KOITOでは、製品ライフサイクル全体を通して、原材料やエネルギーなど資源の有効利用、水使用量の低減や廃棄物の排出抑制に積極的に取り組んでいます。

今後も「人と地球にやさしいものづくり」を強力に推進し、循環型社会の実現に貢献していきます。

水資源の有効活用

KOITOでは、生産活動における水資源の重要性和、今後の経済発展や人口増加、気候変動等が水資源に与えるリスクを認識し、「水資源の確保」をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、水資源の有効活用や水質の保全活動に取り組んでいます。

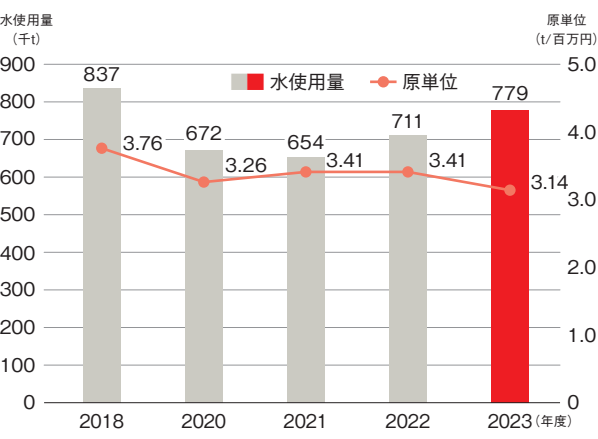
水使用量原単位[※]に係る2025年度までの目標として、2018年度比△7%減(3.51t/百万円)、そして更なる低減を目指し、活動を推進しています。

従業員に対する節水意識向上や、生産工程における水使用効率向上に取り組み、2023年度の水使用量原単位は2018年度比で△16.5%、水使用量は△6.9%の低減となりました。

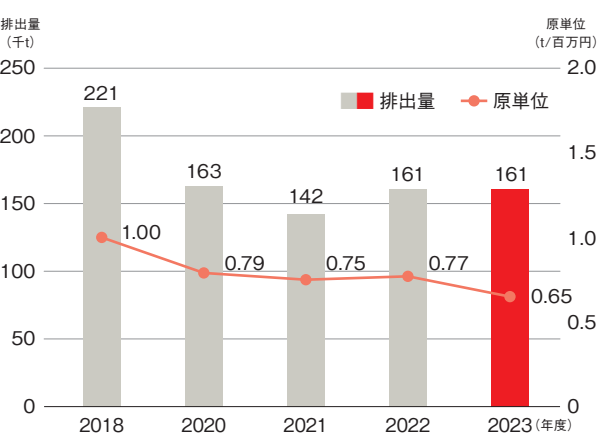
また、水質保全活動として、工場排水の水質モニタリングを実施し、河川等の放流先の水質汚濁の防止に取り組んでいます。

※水使用量原単位:生産高(百万円)あたり水使用量(t)

水使用量と水使用量原単位



排水量と排水量原単位



廃棄物低減・リサイクルへの取り組み

KOITOは、全工場からの排出物（廃棄物、有価物、再生物）の低減とムダのない資源循環に努めています。樹脂類を中心とした再資源化や、生産における効率的資源活用の指標として、廃棄物原単位を設定し廃棄物低減を推進しています。

工場排出物の排出量と廃棄物原単位低減活動

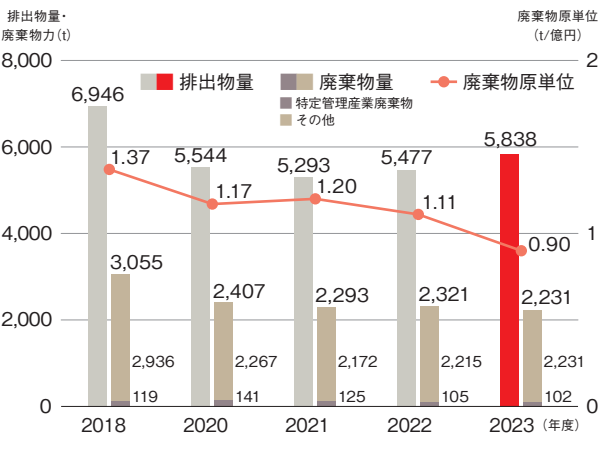
KOITOの2023年度工場排出物の排出量は5,838tであり、このうち廃棄物^{※1}として処理した量は2,231tでした。

KOITOは、2025年度までの目標として、廃棄物原単位^{※2}を基準年度とする2018年度比△7%減(1.28t/億円)と更なる廃棄物原単位の低減を目指し、活動を推進しています。

継続的に取り組んできた樹脂の不良ロス低減活動等により、廃棄物原単位（生産高あたり廃棄物量）は0.90t/億円と、2018年度比△34%の低減となりました。

※1 廃棄物:処理費が発生し、処理業者へ処理委託している排出物質
※2 廃棄物原単位:生産高(億円)あたり廃棄物量(t)

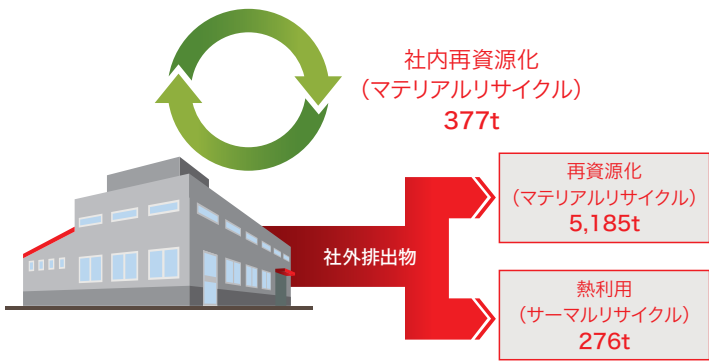
工場排出物量と廃棄物量(原単位)



再資源化の推進

KOITOでは、再資源化率の向上（熱利用排出物の低減など）に取り組んでいます。2023年度の再資源化量は5,562t、90%以上の再資源化率を維持しています。

工場排出物量(2023年度)



環境法令遵守

KOITOでは、大気汚染防止や水質汚濁防止、土壌汚染対策等の環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、発生源の特定、定期的な測定による異常の早期発見、緊急時の対応策立案といったリスク管理を徹底しています。

これらのリスク管理活動により大気、水質、騒音、土壌・地下水が法規制／基準の範囲内であることを確認しています。2023年度、KOITOグループにおいて環境関連の法令違反や罰金などはありませんでした。

今後も環境に関する法令・規制を遵守し、グループ一体となって環境リスクマネジメントに取り組んでいきます。

環境法令遵守のための環境リスクマネジメント

リスク管理		実施内容	
リスク回避・除去	環境汚染 予防	発生源の特定	・異常時、環境汚染のおそれのある施設、設備を特定
		発生源の管理	・特定された施設、設備の計画的な点検、修理 ・環境ヒヤリの吸い上げと再発防止策実施
		自主管理値の設定	・法規制値よりも厳しい自主管理値を設定
	異常の 早期発見	日常点検(監視・測定)	・自主管理値内で傾向管理（法規制値を超える前に未然防止）
リスク 拡大防止	緊急時 対応	異常時対応手順設定	・異常処置手順を設定 ・地域住民や公的機関等への連絡手順を設定
		異常時対応訓練実施	・定期的な訓練実施

環境会計

KOITOでは、環境保全活動の効率化に向け、環境保全に投入したコストと、その結果得られた効果を「環境会計」として定量的に把握・評価しています。

環境保全コスト

(百万円)

分類		2023年度 取り組み内容	2022年度実績		2023年度実績	
			投入額	費用額	投入額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	・排水処理、大気汚染防止関連設備更新保全 ・公害防止のための測定、点検、人件費 等	73	48	60	48
	地球環境保全コスト	・エネルギー高効率設備への更新導入 ・工場内緑地管理 等	563	10	1,630	10
	資源循環コスト	・社内リサイクル処理関連設備更新 ・廃棄物、リサイクル処理、委託費用 等	—	119	—	120
	小計		636	177	1,692	178
上流・下流コスト		・環境保全に資する製品に関わる設備投資 (省エネ製品、有害物質フリー製品 等)	313	1	380	1
管理活動コスト		・環境マネジメントシステム審査に関わる費用 ・環境負荷監視のためのコスト 等	—	3	—	1
研究開発コスト		・環境保全に資する製品等の研究開発コスト ・製品等の製造段階における環境負荷物質 抑制のための研究開発コスト	—	470	—	478
社会活動コスト		・事業所周辺等の清掃活動等	—	—	—	—
環境損傷コスト		—	—	—	—	—
合計			949	651	2,072	658
			1,600		2,730	

※「—」表示は百万円未満または該当しない項目です。
※設備投資の減価償却費は費用額に含めていません。

環境保全効果

(t)		
項目	内容	2023年度実績
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の低減効果量	8,907
環境負荷物質	PRTR法対象化学物質 取扱低減量	35(増加)
	VOC排出低減量	0
水資源	市水使用の低減量	11,348(増加)

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)		
項目	内容	2023年度実績
エネルギー	エネルギー費用 節減効果	529
資源循環	廃棄物の処理費用低減額	11
水資源	水使用量低減に伴う費用低減効果	2(増加)
合計		538

※算出に当たっては、環境省のガイドライン等を参考に、当社の基準に基づき集計しています。
「環境保全効果」、「環境保全対策に伴う経済効果」は、環境保全コストの投資や費用によってもたらされる直接的効果を算出しています。
製造を主体とする国内関係会社の環境保全コストと効果は、環境保全に要したコストとして明確に把握できるもののみを計上しています。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示

気候変動による影響が世界中で深刻化する中、2015年12月、G20からの要請を受け、金融安定理事会によってTCFDが設立されました。TCFDは2017年6月にTCFD提言を公表、気候変動が自社に及ぼすリスクや機会についてガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4つのテーマに基づいた情報開示を求めています。

KOITOは2021年12月、TCFDへの賛同を表明、2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けたCO2排出量の削減活動、及び関連情報の開示を積極的に推進しています。

今後とも、気候変動による事業への影響を分析、対応策を講じることにより、持続的な成長を図っていきます。

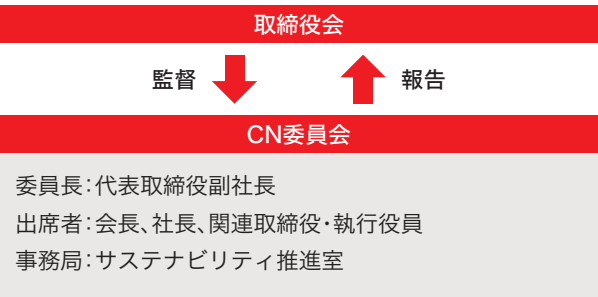


ガバナンス

KOITOグループは、気候変動を重要な経営課題の一つと捉え、「地球温暖化防止」をマテリアリティの一つに特定、事業活動を通じてCO2排出量の削減などに取り組んでいます。

これら気候変動に係る事項は、取締役会による監督の下、代表取締役副社長を委員長、会長／社長／関連取締役・執行役員を出席者とするCN委員会にて、審議されることで、全社横断的な活動を促進しています。

気候変動対応に係る体制図



戦略

気候変動の進行は台風／洪水の増加など、KOITOグループの事業活動に様々な影響を及ぼす可能性があります。気候変動を抑制する過程においては、対応費用の増加などのリスクがある一方、当社低排出製品の開発／拡販などの事業機会にもなり得ると考えています。

KOITOグループは上記に基づき、TCFD提言によるリスク／機会から、現時点で財務諸表へ反映可能な項目を気候関連のリスク／機会として下記のとおり特定しました。その他項目についても、気候変動シナリオの改訂／拡充などにより影響額が算定可能になり次第、順次財務諸表へ反映してまいります。

なお、シナリオの分析においては、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の「RCP8.5」(4℃シナリオ)、並びに国際エネルギー機関(IEA)の「NZE」(1.5℃シナリオ)を参照しました。

気候変動関連のリスク／機会

区分	KOITOグループへの影響項目
リスク	CO2排出に対する費用増(炭素税／CN投資／再エネ導入コスト 等)
	原材料コストの上昇(仕入先からのCO2削減コストの価格転嫁 等)
機会	低排出製品の開発／拡販(ヘッドランプLED化の計画以上の進展による売上高の増 等)

リスク管理

KOITOグループは、CN委員会の事務局部署であるサステナビリティ推進室を主体に気候関連リスクの特定／評価／管理を行っています。各組織での活動進捗をフォローし、必要に応じてCN委員会と取締役会に報告しています。

指標と目標

マテリアリティ(優先課題)の一つに定めている「地球温暖化防止」に向け、CO2排出量を2030年度に2015年度比△50%削減、更に2050年度には実質排出量ゼロ、つまりカーボンニュートラルを達成すべく、全社一丸となって環境活動に取り組んでいます。

また、サプライチェーン全体での排出量削減活動も強化すべく、現在Scope3排出量の実績算定と目標策定を進めています。

■ モニタリング指標

・連結Scope1 (直接)、Scope2 (間接) のCO2排出量

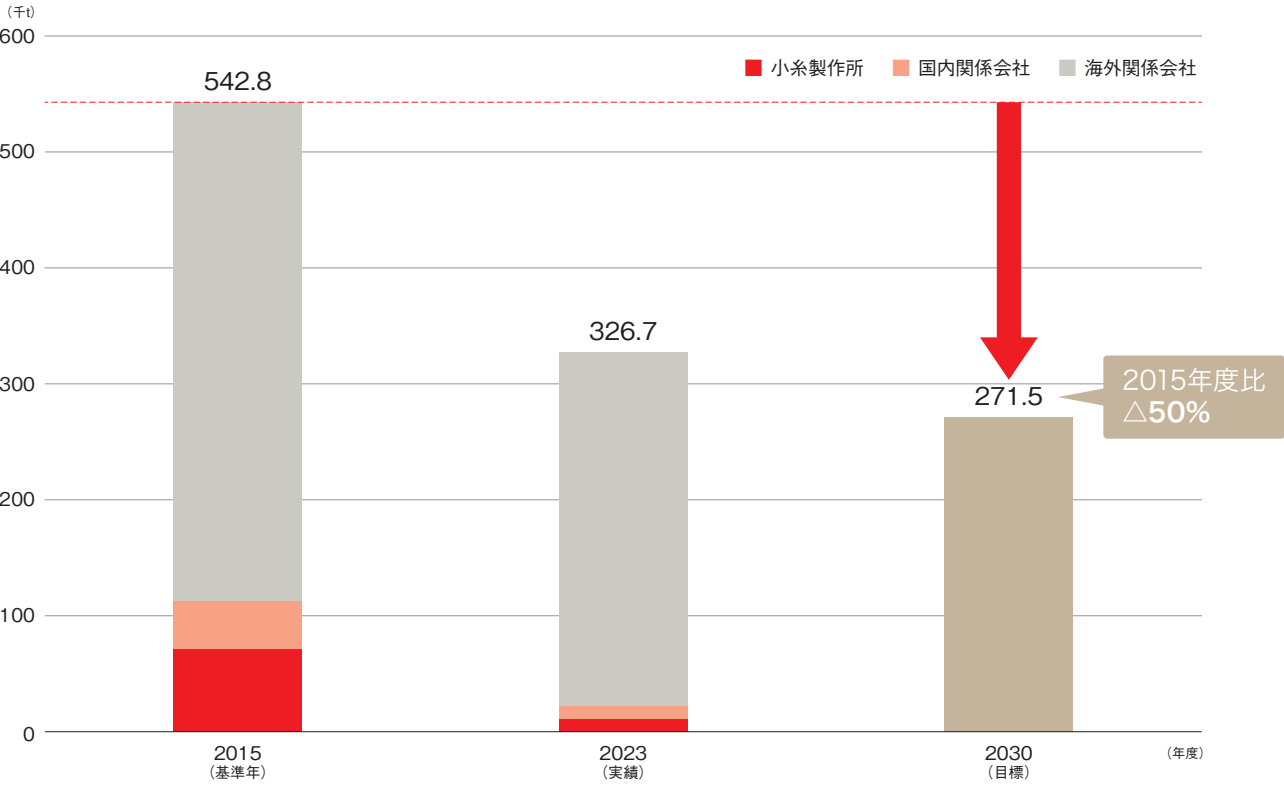
■ 2030年度目標

・Scope1+2 CO2排出量: 2015年度比△50% (△271.5千t)

■ 2023年度実績

・Scope1+2 CO2排出量: 326.7千t

連結Scope1+2 温室効果ガス排出量



※小糸グループでは、CO2以外の温室効果ガス排出量は僅少であるため、CO2排出量を記載しております。

社会 Social Activities

安全・安心への取り組み

KOITOは、「光」を基本テーマとして顧客ニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献することを企業理念としています。「交通事故低減」と「持続可能な社会に貢献する技術開発」をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、安全・安心なクルマ社会の実現に向けた製品開発を行っています。

LEDヘッドランプやADBの更なる性能向上を目指すとともに、先進運転支援システム(ADAS)・自動運転に対応した次世代ランプや各種センサ(LiDAR・カメラ等)の研究開発も行っています。

今後も、KOITOグループの技術を活用した安全かつ高品質な製品・サービスの開発・提供を通じて、クルマ社会の安全・安心に貢献していきます。

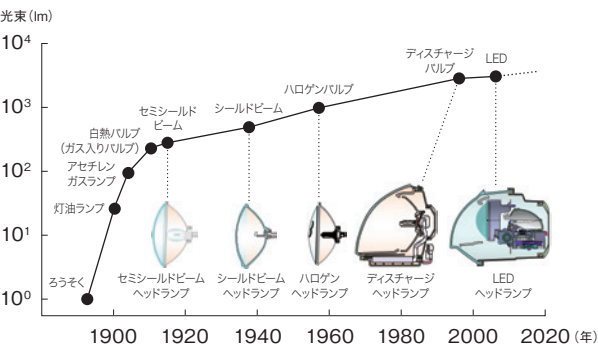
安全・安心に貢献する技術・製品開発

LEDヘッドランプ

KOITOはクルマの安全な夜間走行のため、より明るく、遠方を照射するヘッドランプの提供を目指し、高出力・高性能な光源の開発に取り組んできました。

LEDヘッドランプはKOITOの主力製品であり、明るく、瞬時に点灯し、昼間色に近い光であるため、ドライバーの夜間の視界確保に寄与します。KOITOでは、更に遠方視認性を改善するレーザーヘッドランプの開発にも取り組んでいます。

光源の進化

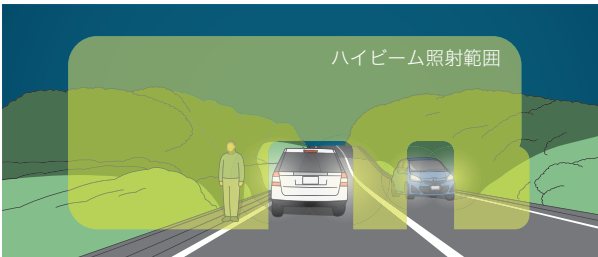


配光可変ヘッドランプ (ADB: Adaptive Driving Beam)

ハイビームの配光パターンを自動制御し、先行車や対向車へ眩しさを与えることなく、常にハイビームでの走行を可能にし、ドライバーの前方視界を良好に保つADBを実用化しています。

また、夜間走行の更なる安全性向上を目指し、より微細な配光制御を実現するADBの研究開発も進めています。

ADB作動イメージ



品質・製品安全

KOITOグループは、「小糸グループ行動憲章」において「安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する」とともに、「製品の品質向上」をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、品質の確保・向上に向け、お客様第一の製品づくりに努めています。

また、品質マネジメントシステム(QMS:Quality Management System)においては、開発から生産までのあらゆる部門が、品質レベルを維持・管理するマネジメントシステムを運用しています。

今後も、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、品質の維持・向上を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

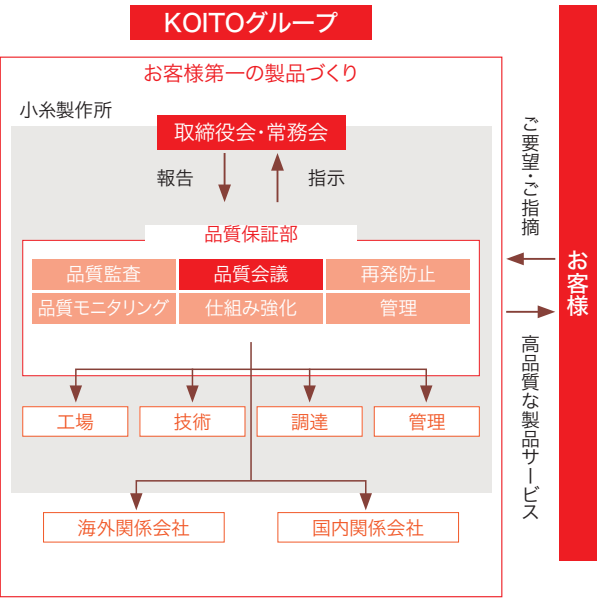
品質活動の推進体制

KOITOでは、国際規格であるISO9001、IATF16949に基づいた品質マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を行っています。

品質保証部長を委員長とする「内部品質監査」を年1回以上開催し、KOITOグループ全体の品質管理に関する事項の意思決定や、品質管理状況をモニタリングしています。

取り組みの進捗状況は、品質部門担当役員を通じて取締役会・常務会に報告され、経営層のモニタリングによる管理体制の強化を図っています。品質試験・評価の結果、不具合が見つかった場合等は、迅速に原因を究明し、再発防止を図るよう、体制を整備しています。

品質マネジメントシステム



品質マネジメントシステム認証取得

海外関係会社を含む全生産拠点でISO9001もしくはIATF16949の認証取得を図っています。

今後も、品質マネジメントシステムの構築を通じて、各関係会社・各部門におけるPDCAサイクルを徹底し、製品安全や品質の確保に努めていきます。

仕入先に対してもISO等の取得／更新状況を確認し、サプライチェーン全体で品質管理強化を図っています。

品質認証取得

ISO9001 認証取得
小糸九州
静岡電装
日星工業
藤枝オートライティング
静岡ワイヤーハーネス
コイト電工
IATF16949 認証取得
小糸製作所
アオイテック
ノース・アメリカン・ライティング (米国)
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ (メキシコ)
NALブラジル (ブラジル)
コイト・ヨーロッパ (英国)
コイト・チェコ (チェコ)
広州小糸車灯 (中国)
湖北小糸車灯 (中国)
福州小糸車灯 (中国)
タイ・コイト・カンパニー (タイ)
インドネシア・コイト (インドネシア)
大徳交通工業製造 (台湾)
インドシア・ジャパン・ライティング (インド)

品質向上への取り組み

KOITOでは、新入社員・管理監督者など、各階層別教育に品質教育を必須教育として織り込み、全従業員に実施しています。

「QC的ものの見方・考え方講座」に加え、2023年度からは新たに「工程管理 基礎・変化点管理講座」「SQC（統計的品質管理）基礎講座」を必須教育と、品質管理に関する知識の向上に努めています。

また、QCサークル活動や改善事例発表会（FQC大会、スタッフQC大会）等を実施し、品質の向上や改善に日々取り組んでいます。

更に、サプライチェーン全体で品質管理強化を図るため、重点仕入先を選定し品質改善/向上の指導を実施するとともに、各仕入先に対し不具合情報共有と対策の横展開により、不良ゼロに取り組んでいます。



スタッフQC大会(2019年)

サプライチェーンマネジメント

すべての事業活動を通じて「人と地球にやさしいものづくり」を実践するためには、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすことが重要であると考えています。このためKOITOでは、仕入先と協働しながら、社会からの要請や期待に応え、お客様へ高品質なサービスを提供できるよう、調達方針を策定しています。

また、仕入先には個別にコスト、品質、労働災害「ゼロ」等の期待値を説明し、協業で達成に向けた活動を展開しています。

KOITOは、ものづくりにおいて仕入先との緊密な関係を大切にしながら、サプライチェーン全体を通して持続可能な社会の実現を目指しています。



調達方針については、
当社ホームページをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/sustainability/social/supplychain/>

取引先との連携強化・共存共栄等に向けた取り組み

KOITOは、取引先との連携強化・共存共栄を図るとともに、サプライチェーン全体で社会の持続可能な成長に貢献するため、2022年3月、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。

宣言にあたりKOITO独自の取り組みとして以下の個別項目を明示しています。

- 自動車・モビリティの変革に対応すべく、オープンイノベーション加速に向けた他社との連携を強化します。
- ITを活用した情報共有やデジタル化を進め、関係する取引先との業務効率の向上を図ります。



パートナーシップ構築宣言の全文は、
当社ホームページをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/sustainability/docs/3f002b44fe4d77d20296979960713afa6b6eab7d.pdf>

サプライチェーンにおけるCSRの強化

KOITOでは、年1回の「調達方針説明会」や月1回の「仕入先情報連絡会議」等を通じて仕入先にCSRの取り組みを理解いただくとともに、随時、相談を受け付けています。調達方針説明会では、販売・技術や生産・品質などに関する方針を共有するとともに、仕入先の外注先も含めた法令遵守の徹底をお願いしています。万一仕入先などにおいて法令違反の事例があった場合は、KOITOに情報を展開いただき、フォローを実施するなどコンプライアンスを推進する体制を整えています。

また、仕入先には積極的な環境認証取得などを推奨しており、認証取得状況を毎年確認しています。環境負荷物質については、防火防災点検時に有機溶剤の管理体制・使用量につき確認しています。万一管理体制等に問題があった場合は、改善計画書の提出をお願いし、フォローを実施しています。

KOITOグループとお取引きいただく仕入先には、持続可能なサプライチェーンの実現に向け、環境・社会面において実施をお願いしたい事項を定めています。

また、一部取引先を対象に、品質・人権・環境・コンプライアンス等、CSR活動全般の実施状況を確認しています。

■ KOITOのCSRの取り組み

- ①自動車産業適正取引ガイドラインに基づく対応
- ②環境負荷物質の含有継続調査
- ③紛争鉱物年次継続調査
- ④人権／労働に関する法令等の遵守徹底
- ⑤コンプライアンス全般に関する徹底（反社会的勢力排除の契約書締結など）

■ 環境面でのお願い事項

- ・ISO14001やエコアクション21などの外部認証取得
- ・カーボンニュートラル実現に向けた取り組み強化
- ・RoHS指令に基づく特定物質の使用禁止
- ・REACH規制に基づく物質に関する透明性確保
- ・製品に含有されるナノ物質のトレーサビリティの確保
- ・自動車業界における主要課題に対する環境方針の策定

■ 社会面でのお願い事項

- ・児童労働、強制労働、差別の撤廃
- ・安全労働衛生の推進
- ・適正な給与・労働時間の確保
- ・その他非人道的行為の防止
- ・鉱物の責任ある調達

紛争鉱物対応

コンゴ民主共和国とその周辺国において採掘される一部の鉱物が、人権侵害等を行う武装勢力の資金源となっていることが国際的に問題視されており、米国では、金融規制改革法（ドッド＝フランク法）において、当該地域を原産とするスズ、タンタル、タングステン、金の4種の鉱物を「紛争鉱物」と定義し、使用状況を毎年調査し、情報公開等を行うことが義務付けられました。

KOITOにおいても、人権侵害や環境破壊等への加担を回避し、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすため、紛争鉱物年次調査を継続的にを行い、仕入先とともに、紛争鉱物の使用回避に向けた取り組みを実施しています。また、新規仕入先と取引を行う際には、紛争鉱物調査結果を十分に精査し、取引実施につき検討しています。

人材マネジメント

KOITOは、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」「すべての人が良く生きられる(well-being)」を実現するため、個人の国籍や性別などに関わりなく、多様な価値観を尊重し、従業員が生き生きと挑戦し続ける風土・制度づくりを推進しています。

その中でも、KOITOは「ダイバーシティ推進」や「ワークライフバランスの充実」を優先すべき課題の一つと捉え、多様な人材の確保・活躍の推進や働きやすい職場環境整備に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進

KOITOは、さまざまな視点や価値観が持続的な成長を確保する上での強みとなり得ることを認識しています。多様な人材の活躍推進に向け、中核人材における女性・外国人・中途採用者の登用に関するKPIと目標を設定し、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。

また、性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がいなどを問わず、多様な人材が働きやすい環境を目指し、幅広いキャリア支援を実施、能力・成果を重視した考課・報酬制度の見直しにも取り組んでいます。

多様性の確保に関する目標

	2023年度実績	2025年度目標	2030年度目標
女性管理職比率	2.5%	3.0%	10.0%
外国人管理職比率	0.3%	1.0%	2.0%
中途採用者管理職比率	9.5%	10.0%	15.0%

■ 女性の活躍推進

- ・昇格・登用における公平性の担保
- ・管理職登用者や新卒・中途採用者の拡大
- ・女性社員を対象としたキャリア形成教育や女性を部下に持つ上司を対象とした女性社員育成研修の実施 等

■ 外国人の活躍推進

- ・研究開発強化に向けた外国人の採用
- ・大学と連携した留学生の採用活動強化 等

■ 高齢者の活躍推進

- ・60歳以降も希望者全員の再雇用を実施 等

■ 非正規社員の処遇改善

- ・すべてのパート従業員を正社員として登用(2019年) 等

■ 障がい者の活躍推進

- ・障がい者が活躍できる職場づくりと雇用の拡大 等

ワークライフバランスの充実

KOITOは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指し、長時間労働の抑制や年休取得推進を柱としたワークライフバランスの充実に取り組んでまいります。また、在宅勤務制度に加え、2024年4月からは、時間単位年休制度を導入するなど、柔軟で多様な働き方も推進しています。

育児制度においては、育児休業を満3歳まで(法定は最大2歳まで)、短時間勤務を小学校卒業まで(法定は満3歳まで)利用可能とするなど、法定を大きく上回る制度を整備しています。独自制度として、育児休業の最初の6日間を有給としたこと(本来 育休中は無給であり公的給付のみ支給)、男性の積極的な育児参加を推進のため、職場全体に育児への理解を深める活動を推進したことで、2023年度は男女ともに育休取得率は100%となりました。

今後とも、性別に関わらず活躍できる組織、環境づくりを目指してまいります。

■ 長時間労働の抑制

- ・年休取得推進委員会を設置し、年次有給休暇取得目標(年15日間以上)の進捗管理や取得状況のフォローを実施
- ・毎月、部署別の残業時間を常務会等で報告するとともに、業務効率化により残業時間を削減
- ・従業員が出退勤時間を自主的に選択し、勤務することができるフレックス制勤務制度を導入

		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
年次有給休暇取得日数		16.5日	16.3日	16.9日
	取得率	82.5%	81.5%	84.5%
月平均残業時間		9.3時間	10.9時間	12.3時間

■ 育児との両立支援

- ・配偶者が出産した従業員に有給公休を支給し、取得を促進
- ・子が満3歳に達する年度の4月末まで休業できる育児休業制度を導入(法定は満2歳)
- ・小学校卒業までの子を養育する従業員を対象に、子の看護が必要な場合に休業できる看護休業制度を導入
- ・小学校卒業までの子を養育する従業員を対象に、短時間の勤務を可能とする短時間勤務制度を導入
- ・年5日間の範囲で1時間単位で年休が取得可能な時間単位年休を導入

		2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
育児休業取得者数	男性	20人	63人	79人
	取得率	17.1%	53.4%	100%
	女性	22人	56人	19人
	取得率	100%	100%	100%

■ 介護との両立支援

- ・要介護状態にある親族の介護を必要とする従業員を対象に、最大1年まで休業できる介護休業制度を導入
- ・要介護状態にある親族の介護を必要とする従業員を対象に、短時間の勤務を可能とする短時間勤務制度を導入
- ・小学校卒業までの子を養育する従業員を対象に、子の看護が必要な場合に休業できる看護休業制度を導入
- ・希望者を対象とした仕事と介護両立セミナーの実施
- ・年5日間の範囲で1時間単位で年休が取得可能な時間単位年休を導入

福利厚生の実

KOITOでは、従業員のモチベーション向上に向け、福利厚生の実と職場環境の改善に取り組んでいます。

福利厚生の面では、寮・社宅や食堂施設を設けています。また、従業員の財産形成支援と会社の中長期的な成長の共有を目的に、従業員持株会制度を導入しています。

職場環境改善では、セキュリティ強化として入退場門や寮 への防犯カメラの設置、また、防火対策として自動消火器の設置、従業員の負荷軽減のための工場内現場作業域照明のLED化などを推進しています。

健康・衛生

労働衛生における5管理(作業環境管理、作業管理、健康管理、衛生教育、衛生管理体制)を基本に、安全で健康な職場づくりを目指し、さまざまな活動を継続的にを行っています。

■ 健康面での取り組み事項

- ・定期健康診断の実施、受診結果のフォロー
- ・希望者を対象としたインフルエンザ予防接種
- ・特殊健康診断での職業性疾病ゼロ確認
- ・救命講習(AED講習など)

■ こころの健康の維持・増進に向けた取り組み

メンタル面での不調を未然に防止するため、新入社員や希望者を対象とした「セルフケア」、管理職や係長を対象とした「ラインケア」研修を行っています。

全従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施し、セルフケアを促すとともに、本人の希望等により個別面談などのフォローも行っています。 また、メンタルヘルス等に関して電話で相談できる外部窓口を設置し、従業員の支援制度充実を図っています。

■ 衛生面での取り組み事項

- ・化学物質の危険性・有害性理解のための教育研修
- ・有機溶剤・粉塵取扱者への特別教育実施による災害・健康障害の防止
- ・全国労働衛生週間に衛生講演会を実施
- ・食堂での集団感染予防活動(衛星点検など)

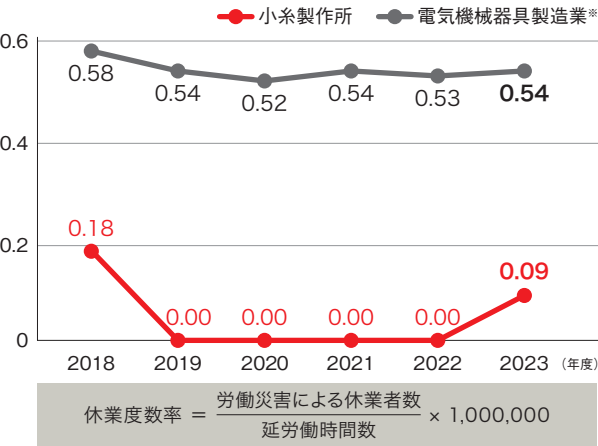
労働安全衛生

KOITOでは、「安全はすべてに優先する」を安全衛生の基本的な考え方として、安全・安心で働きやすい職場づくりを全員参加で目指しています。また、各活動において守るべき行動基準として「安全五訓」を定め、全社に展開しています。

代表取締役を委員長とする安全環境委員会において、毎月、従業員の安全衛生に関する予防や再発防止対策の指針や重要事項を協議しています。安全環境委員会で協議された内容は、各工場の安全衛生委員会や安全環境協議会、各職場での職場安全会議により従業員一人ひとりにまで情報展開される体制を整備しています。

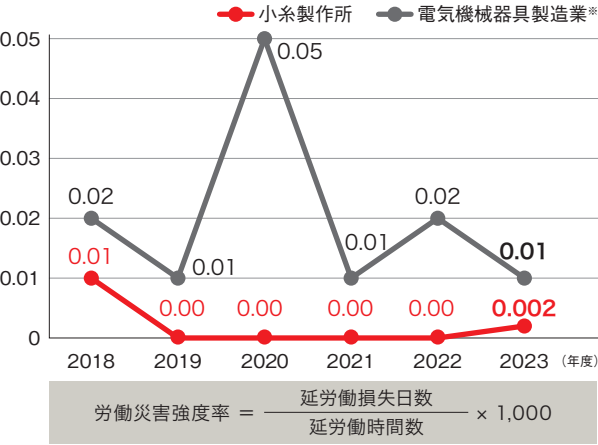
働くすべての人を対象とした「安全ルールを守る人づくり」のための繰り返し教育や防災訓練等を実施、従業員一人ひとりの意識醸成に努めるとともに、職場に潜むリスクを見つける感性を磨くリスクアセスメントと危険予知(KY)を着実にを行っています。また、労働災害・交通事故0件を目標に、取締役・所属長自らの現場点検、不安全状態の摘出と対策のやり切りなどの未然防止活動に取り組んでいます。

労働災害度数率(休業)



※電気機械器具製造業度数率:厚生労働省ホームページより

労働災害強度率(休業)



※電気機械器具製造業強度率:厚生労働省ホームページより

労働の取り組み

従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、高い生産性とモチベーションを維持・向上できるような職場環境を形成するためには、労使相互の強固な信頼関係が必要不可欠です。

KOITOの従業員によって構成される「小糸製作所労働組合」(組合員3,716名)は、上部組織である「JAM静岡」に加盟しています(2023年度加入率 98.9%)。KOITOは、労働組合との労使協議会を原則毎月開催し、業績の概要や労働諸条件等の課題について協議しています。

また、労働組合は全組合員を対象とした「組合員意識調査アンケート」を定期的実施、職場や業務、キャリア等に対する組合員の意識調査を行い、結果を組合活動やKOITOへの提言などに活用しています。

人権の尊重

KOITOは、「従業員が希望をもって描く夢の実現に向かって前進する」ことを経営理念の一つとし、また「小糸グループ行動憲章」において、「すべての人々の人権を尊重する」旨を10原則の一つとして定めています。また、グループ全体で人権尊重の取り組みを実践し、果たすべき責務を明確にするため、2024年5月29日開催の取締役会において、「小糸グループ人権方針」の策定について決議しました。

KOITOでは、コンプライアンス教育の一環として、従業員に対し人権尊重に関する教育を実施しています。また、ハラスメント研修といった特定の課題に関する研修を適時行い、従業員一人ひとりの人権尊重に対する意識醸成に向けた取り組みを推進しています。

従業員のみならず、取引先や地域社会とのコミュニケーションを図り、すべてのステークホルダーの人権を尊重することで、国際社会から信頼される企業であり続けることを目指すと同時に、今後も社会の一員として、社会の共存共栄に資する企業活動を展開していきます。



人権宣言の全文は当社ホームページをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/sustainability/social/humanrights/>

社会貢献活動

KOITOグループは、経営理念の一つである「社会の一員として社会の共存共栄に資する」ことを体現するため、「小糸グループ行動憲章」において「『良き企業市民』としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与する」ことを定めており、これに基づいたさまざまな活動を推進しています。

国内における環境保全活動

KOITOでは、環境保全や生物多様性への取り組みの一環として、世界文化遺産「富士山」の構成資産である「三保松原」の下草刈りや周辺海岸清掃活動等を実施しています。



三保松原下草刈り(2019年)



三保海岸清掃活動(2019年)

海外における環境保全活動

インドア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)では、工場の継続的な緑化活動の実施により、環境保全・生物多様性の保護に努めています。



地元学校との交流(2019年)



植林活動(2022年)

各工場の地域活動への参加

KOITOの各工場では、地域住民との懇談会や、周辺自治会への工場開放(夏祭り)等を定期的実施しています。

また、地域住民を対象とした工場見学や、小・中学生を対象とした子供参観会等を実施し、企業活動への理解促進を図っています。



夏祭り(2019年)



子供参観会(2019年)

主な外部評価

環境面での評価

英国の非営利団体CDP(旧称:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)による「気候変動」調査において、「B-(マネージメント)」の評価を得ています。(2024年1月時点)



子育てサポート企業認定(くるみん認定)

仕事と育児の両立支援の取り組みに優れた「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定「くるみん認定」を受けています。

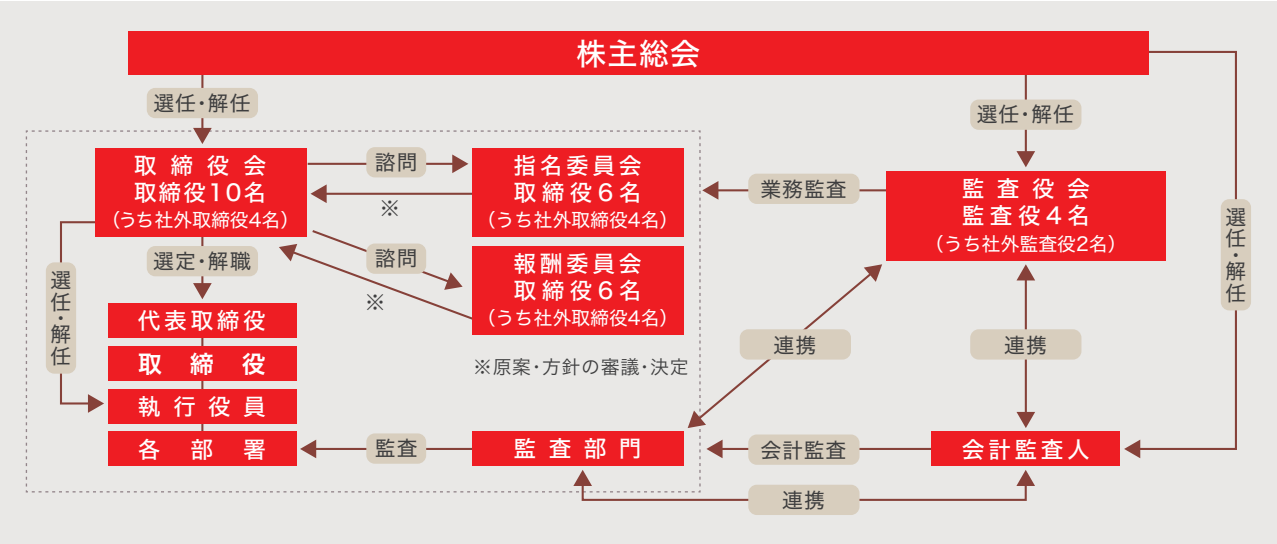


ガバナンス Governance

KOITOは、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、「コーポレート・ガバナンス」の充実をマテリアリティ(優先課題)の一つと定めています。

コーポレート・ガバナンス

2023年6月より取締役を10名体制(うち社外取締役4名)、取締役の任期を1年とし、経営の客観性・透明性の確保や経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図っています。



	取締役会	監査役会
開催頻度	原則月1回	年8回(2023年度実績)
機能	法令・定款に定められた事項をはじめ、「取締役会規程」で規定されている事項に関して審議・報告・決定を行い、取締役の業務執行を監督。	取締役会その他重要な会議、委員会への出席、重要な決裁文書の閲覧等、取締役の職務執行状況を監査する他、内部統制システムの構築・運用の状況を監視。
体制	●すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視。 ●常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会(議長は社長)を、原則月3回開催、職務執行状況の報告、及びフォローを実施。 ●新たな取り組みを始める際は、常務会を経て取締役会の承認を得るなど、ガバナンス体制を強化。	●常勤監査役は、取締役会のほか、常務会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視。 ●内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的にミーティングを行う等連携を密にし、監査機能を向上。

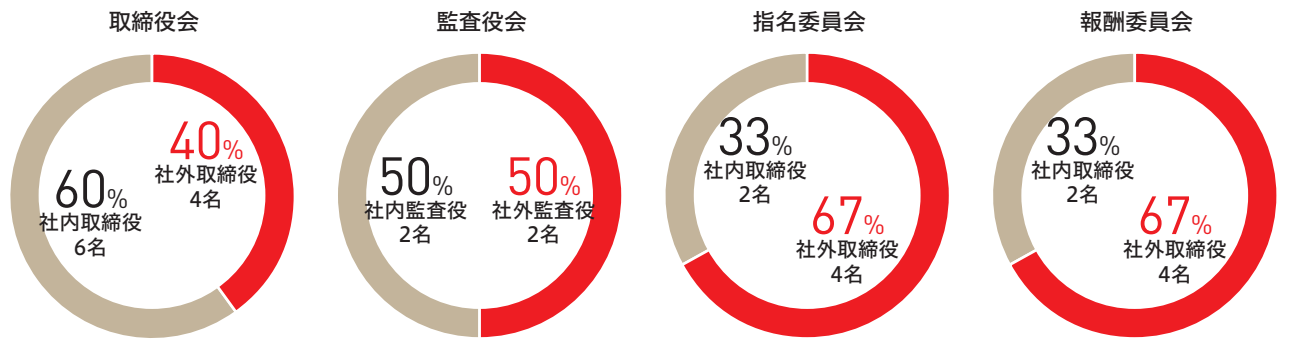
	指名委員会	報酬委員会
開催頻度	年2回(2023年度実績)	年2回(2023年度実績)
機能	取締役会の諮問に応じて、株主総会に付議する取締役の選任及び解任議案の原案や取締役会に付議する代表取締役及び役付取締役の選定、解職、職務分担の原案について審議をし、原案・方針等を決定しています。	取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬等に関する審議をし、原案・方針等を決定する。この原案・方針に基づき取締役の個人別の報酬等を決定するにあたっての方針を審議しています。

出席メンバー (2024年6月27日現在)

◎議長、○出席メンバー

				取締役会	監査役会	監査役会	報酬委員会
取締役	代表取締役会長 兼 CEO		大 嶽 昌 宏	○		◎	◎
	代表取締役社長 兼 COO		加 藤 充 明	◎		○	○
	代表取締役副社長		内 山 正 巳	○			
	代表取締役副社長		小長谷 秀 治	○			
	専務取締役		草 川 克 之	○			
	専務取締役		豊 田 淳	○			
	社外取締役	社外	独立	上 原 治 也	○	○	○
	社外取締役	社外	独立	櫻 井 欣 吾	○	○	○
	社外取締役	社外	独立	五十嵐 チ カ	○	○	○
監査役	社外取締役	社外	独立	田 中 里 沙	○	○	○
	常勤監査役			菊 地 光 雄	○	◎	
	常勤監査役			榊 原 公 一	○	○	
	社外監査役	社外	独立	木目田 裕	○	○	
	社外監査役	社外	独立	山 口 秀 巳	○	○	

社外役員比率



取締役・監査役の選任に関する方針

KOITOでは、取締役として株主からの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者として選任する方針としています。

この方針に基づき、指名委員会による原案の審議・決定を踏まえ、取締役会において取締役候補者を決定しています。指名委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役候補者の指名に対する客観性や透明性の確保を図るため、独立社外取締役4名、社内取締役2名で構成されています。

KOITOの取締役は、各事業の経営に精通しており、社外取締役も含め、その知識・経験・能力は多様性があり、バランスが取れた構成と考えています。

監査役については、優れた人格並びに取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる識見と高い倫理観を有している人材を監査役候補者として選任する方針としています。

取締役の専門性と経験

	企業経営	営業・調達	技術・研究	生産・品質・安全環境	海外事業	財務・会計	経営企画・法務・人事
代表取締役会長 兼 CEO 大 嶽 昌 宏	○	○			○	○	○
代表取締役社長 兼 COO 加 藤 充 明	○	○			○		
代表取締役副社長 内 山 正 巳	○	○		○	○		○
代表取締役副社長 小長谷 秀 治	○	○			○	○	○
専務取締役 草 川 克 之	○		○		○		○
専務取締役 豊 田 淳	○	○			○		
社外取締役 上 原 治 也	○				○	○	
社外取締役 櫻 井 欣 吾						○	
社外取締役 五十嵐 チ カ							○
社外取締役 田 中 里 沙	○	○					

(注)上記は、取締役が有するすべての知見を表すものではありません。

社外取締役及び社外監査役

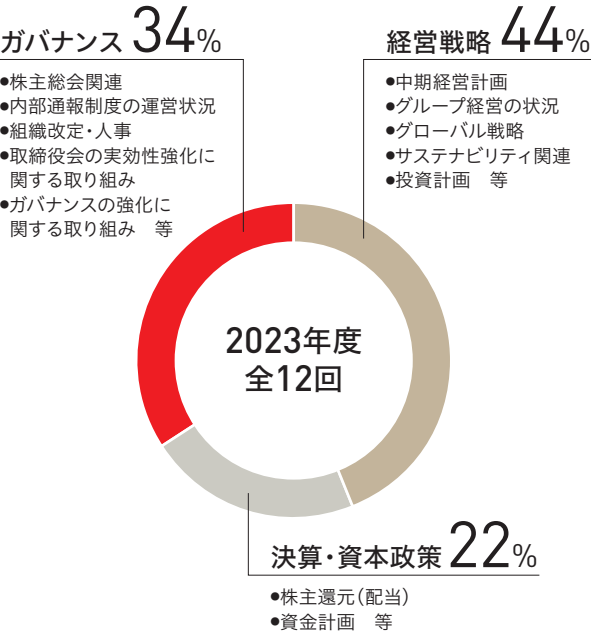
KOITOは、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立役員制度における独立性基準に従い、独立性の要件を満たしている方を社外取締役として選任する方針としています。

社外役員については、企業経営に関する豊富な知識・経験、もしくは法律や財務等に関する専門的知見を持つ者を候補者とし、同じく株主総会にて選任の決議をいただいています。

3. 取締役会では、管理・営業・技術・生産部門等のさまざまな事業部門の経験を持つ取締役に加え、企業経営に関する豊富な知識・経験、もしくは法律や財務等に関する専門的知見を持つ社外役員から助言・提言等をいただき、多角的な視点から経営課題について十分な審議時間を確保し、議論しています。

今後は、採用計画や市場全体の動向・技術開発状況に関する事項を報告事項に追加するなど、社外役員への情報共有を充実させ、取締役会運営を進めてまいります。

2023年度 当社の取締役会での主な報告・議案件数



取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価のため、全ての取締役・監査役を対象に年1回アンケートを実施しており、その結果をもとに、取締役会の自己評価を行っています。

2023年度の分析・評価した結果の概要は、次の通りです。

1. 取締役会を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき重要案件を適時・適切に審議しています。
2. 事業年度の開始前に年間開催スケジュールを社外を含めた取締役及び監査役へ通知、出席しやすい日程とされており、活発な議論を行い、経営課題について十分な検討がなされるよう、審議事項、報告事項の選定と資料の内容が検討されています。

役員報酬

取締役の報酬等については、2019年6月27日開催の第119回定時株主総会において、年額15億円以内(うち、社外取締役年額5,000万円以内)と決議しています。2015年6月26日開催の第115回定時株主総会において、取締役の報酬等の額とは別枠として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額2億円以内として承認されています。

取締役の報酬は、月毎に支払う固定報酬及び業績連動報酬からなる報酬制度を導入しており、その割合を含め役員報酬に関する社内基準に基づき、会社業績、株主配当水準、他社の報酬水準、従業員の給与水準といった要素に加え、取締役の経営能力、功績、貢献度等を総合的に勘案し決定しています。

固定報酬につきましては、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、役職別に上限額と下限額、役職格差、役職内年次差等を設定し、報酬額を算出しています。

業績連動報酬につきましては、各事業年度における売上高・利益等の業績評価、取締役各人の貢献度等を指標として目標・実績も含め総合的に勘案することが重要であると考え、評価、決定しています。

株式報酬型ストックオプションにつきましては、株主と企業経営者は、株価上昇のメリット、あるいは下落のリスクを共有し、企業経営者の中長期的業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的とします。その割当数は各取締役の業務執行の状況・貢献度等を基準とし、取締役の地位を喪失した時点以降、行使できるものとしています。

報酬等を決定するにあたっての方針、及び取締役個々の報酬を決定するにあたっての方針等は、取締役会から報酬委員会に諮問しています。

報酬委員会の審議・決定を踏まえ、取締役会の授権に基づき、取締役個々の報酬につきましては、代表取締役の協議により決定しています。報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役等の報酬決定手続き等に対する客観性や透明性の確保を図るため、独立社外取締役4名、社内取締役2名で構成されています。なお、社外取締役については、固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給していません。

監査役の報酬については、2012年6月28日開催の第112回定時株主総会において、年額1億2,000万円以内として承認されており、監査役の協議により決定しています。固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給していません。

2023年度 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区 分	対象となる役員の員数	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役	10 名	501 百万円	206 百万円	708 百万円
監査役	5 名	106 百万円	—	106 百万円
合 計	15 名	608 百万円	206 百万円	814 百万円

- (注) 1. 上記には、2023年6月29日開催の第123回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、辞任した監査役1名を含んでいます。
2. 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は、6名 69百万円(固定報酬のみ)です。
3. 上記のほか、当社は、2012年6月28日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議、本決議に基づき、退任取締役1名に対し30百万円の役員退職慰労金を支給しています。
- 支給金額には過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、取締役1名24百万円が含まれています。
4. 上記のほか、社外監査役2名は、当社の子会社であるコイト保険サービス株式会社より同社の役員報酬として0百万円の支給を受けています。また、辞任した監査役はコイト保険サービスより同社の役員退職慰労金として0百万円の支給を受けています。
5. 業績連動報酬については、会社の経営活動全般の結果を反映する経常利益を指標とし、当該指標の対前期比増減等を勘案して算定しています。

監査の状況

監査役会

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名、計4名の監査役で構成されています。毎年、定時株主総会後最初の監査役会において、1年間の活動方針、各監査役の分担並びに年間監査計画を策定し、その計画に基づき監査を実施しています。

監査役は取締役会に出席、意見陳述するほか、各監査役がそれぞれの立場に応じてその専門分野の知識や経験等を活かし、取締役の職務の執行状況並びに会社意思決定の妥当性・適正性等を監査しています。

また、監査役自らが実施する子会社・事業拠点への往査、各機能部門へのヒアリング等に加え、会計監査人・内部監査部門の行う監査への立ち会いも随時実施しています。また、社外取締役を含む関係者等と適宜情報交換を行って連携を保ち、監査の実効性を高めています。常勤監査役は、日常的な監査の内容及びその結果を社外監査役にも適時に共有しています。社外監

査役は、それぞれの専門分野や知見並びに常勤監査役からの情報等を基に、主に取締役会、監査役会並びに会計監査人や社外取締役との連絡会において質問や意見表明を通じ、当社の経営戦略の策定やガバナンスの充実に関し貢献しています。また、監査役室を設置し、執行側からの一定の独立性が確保された専任のスタッフが監査役の職務を補助しています。

内部監査部門

KOITOでは、独立した組織である内部監査室が、年間の監査計画に基づき、社内各部署及び子会社に対して、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行っています。各部署及び子会社が必要な改善を実施することで、内部統制の向上を図っています。また、内部監査室は取締役、監査役に監査結果を報告するとともに、監査役及び会計監査人と、監査の状況について情報交換等を行い、相互連携を図っています。

内部統制システムの基本方針

内部統制の充実を図るため、以下の通り基本方針を定めています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「小糸グループ行動憲章」に基づき、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門、内部監査部門、内部通報制度などの組織・体制、並びに「企業倫理規定」などの関係諸規程の整備・充実を図る。
また、取締役、執行役員及び従業員に対しその周知、教育を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、「危機管理規程」などのリスク管理に関する規程や体制の整備並びに取締役、執行役員及び従業員への教育・訓練を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、並びに取締役の職務執行に係る「取締役会規程」「常務会規程」などの諸規程や執行役員制度などの組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。
また、年度毎の社長方針に基づき、各部門において方針を具体化し、業務を執行する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「小糸グループ行動憲章」をグループ会社と共有し、業務の適正を確保・管理するため、以下の体制を整備する。
イ)当社は「関係会社管理規程」などに基づき、報告事項を明確にし、報告制度を充実させると共に、グループ会社に対し定期的な業務報告を実施させる。
ロ)当社は「関係会社管理規程」などに基づき、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
また、グループ会社の対応が不十分である場合には、指導をはじめとする是正措置を講じる。

ハ)当社はグループ会社に取り締役会の定例的開催、取締役等の職務執行に係る規程や組織・体制の整備・充実を図らせる。
また、重要なグループ会社においては役員を兼務させる。
二)当社は「小糸グループ行動憲章」などに基づき、グループ会社に法令遵守の徹底を図らせると共に、当社の管掌部門・内部監査部門はグループ会社の業務監査、会計監査を実施する。
また、当社は「関係会社管理規程」などに基づき、承認事項を明確にし、係る業務の執行については、当社の承認を得た上で行わせる。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、指示の実行性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役及び監査役会の指揮命令のもとで業務を行う。また、取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で決定する。

7. 当社並びに子会社の取締役及び使用人などが当社監査役に報告をするための体制、並びに当社監査役に報告した者が当該報告

当社並びにグループ会社の取締役、執行役員及び従業員は、会社に重大な影響を与える事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス等に関する報告すべき事項を知った場合には、当社監査役へ報告するものとする。
また、報告された内容は監査役の判断で監査役会に報告する。組織・体制の整備・充実を図り、これらの報告を行った者が、不利益な取り扱いを受けないよう徹底する。

8. 当社の監査役の職務執行について生ずる費用に係る方針並びに、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務の執行に必要な費用については、会社が支払う。
監査役は取締役会、常務会、コンプライアンス委員会をはじめとする各種会議や委員会への出席、重要書類の閲覧等により、業務の執行状況を把握・監査する。
また、監査役は、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門等と定期的に又は必要に応じて意見交換を行う。

株式の保有状況

KOITOの経営戦略・経営計画に基づき、事業の拡大、持続的な成長のためには、他社との事業関係強化が必要であると考えています。この観点から、銘柄を総合的に勘案し、保有目的が純投資以外である株式を保有しています。株式保有については、縮減も念頭に置きながら、配当利回りや資本コストに見合っているか等、定期的に精査・検証し、保有の適否を判断しています。

2023年度においては、政策保有株式の縮減を推進し、13銘柄を売却しました。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄 貸借対照表計上額 (2023年3月31日)	2023年度に 株式数が減少した銘柄	2023年度に 株式数が増加した銘柄	銘柄 貸借対照表計上額 (2024年3月31日)
非上場株式	17 銘柄	—	—	17 銘柄
	15,409 百万円	—	—	17,799 百万円
非上場株式以外の 株式	43 銘柄	13 銘柄	—	34 銘柄
	23,546 百万円	5,687 百万円	—	25,239 百万円

株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編成等で株式数が増減した銘柄を含めていません。

投資株式の区分の基準及び考え方

KOITOは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

議決権行使に関する考え方

議決権の行使については、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上につながるかどうかの視点で行っています。

コンプライアンス

KOITOは、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、「小糸グループ行動憲章」において「関係法令等を遵守し、公正、透明、自由な市場競争並びに適正な取引、責任ある調達を行う」こと、「グローバルな企業活動においても、国際ルールや現地の法令遵守はもとより、文化や習慣を尊重し、政治、行政との健全な関係を保つ」ことを定めています。また、「コンプライアンス」の強化をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、コンプライアンスを重視する組織・風土づくりを進めるべく、全社一体となりコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンス活動の推進体制

KOITOでは、コンプライアンス体制を強化するため、「コンプライアンス委員会」、「コンプライアンス推進室」、「内部監査室」、「内部通報窓口（企業倫理相談窓口）」を設置しています。コンプライアンス委員会は、定期的開催され、コンプライアンス推進室や内部監査室の活動計画や実績、企業倫理相談窓口の運用状況、リスクへの対応等を確認、及びフォローしています。

また、国内外の関係会社に対しても、各社にコンプライアンス責任者を設け、緊密に連携してコンプライアンスの強化や遵守状況を把握する等、グループ全体でコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンス強化への取り組み

コンプライアンス意識の醸成

KOITOでは、「小糸グループ行動憲章」が従業員の行動基準となるよう、全従業員に携帯用カード「Ethics Card」を配布する等、コンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、全従業員を対象に「小糸グループ行

動憲章」の認知・理解・実践度を測る「企業倫理調査」を毎年実施し、結果を取締役会やコンプライアンス委員会に報告しています。

2022年度の調査結果においては、「小糸グループ行動憲章」の認知度が96%、「お客様の満足と信頼を獲得するように行動」、「関係する法令や社内ルールを遵守」、「人権を尊重」している従業員の割合が100%などと、高い水準を保持しています。

コンプライアンス教育

階層別研修の中で、従業員を対象にコンプライアンスに関する教育を行うほか、独占禁止法やハラスメントといったテーマ別研修も行っています。外部の講師を招いた役員・部課長向けコンプライアンス研修会を開催するなど、役割や職務に応じてさまざまな研修を行っています。

また、仕入先に対しては、調達方針説明会においてコンプライアンスの徹底を要請するとともに、仕入先向けコンプライアンス研修会を毎年開催しています。

ハラスメント防止への取り組み

KOITOでは、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに加え、マタニティハラスメント・SOGIハラスメントなど、あらゆるハラスメントの防止に関する研修を昇格時に加え、各階層別に定期的実施しています。

また、全従業員を対象にハラスメント調査を定期的実施し、上司（部課長などの管理職、及び係長班長などの管理監督者）の職場での振る舞いを部下が評価、上司は評価結果を踏まえて自身の認識との差異など、実態を把握し、「ハラスメント撲滅 私の誓い」を策定・掲示することで、ハラスメントの未然防止に努めています。

2023年度は、2024年3月を「ハラスメント撲滅月間」と設定し、社長からのメッセージの発信やポスター掲出、小冊子の全従業員への配布による啓蒙活動に加え、上司へのeラーニング、職場風土調査を実施し、



ハラスメントのない快適な職場づくりを図りました。

また、いわゆるパワハラ防止関連法が2022年4月から中小企業にも適用されたのに伴い、関係会社に対しても体制・窓口の状況などの確認を行っています。

腐敗防止への取り組み

腐敗防止に関しては、「贈収賄防止規定」を制定するとともに教育を行い、贈収賄、強要・ゆすり、詐欺、横領・着服、マネーロンダリング、利益相反、政党への不法融資やファシリテーション・ペイメント行為などの防止に取り組んでいます。

なお、法令違反等があった場合の処罰については社内規定に明記しています。

2023年度に腐敗に関しての罰金、解雇等の事例はありませんでした。

反競争的行為の防止

独占禁止法並びに下請法に関しては、「独占禁止法コンプライアンス規定」を制定するとともに教育を行い、市場分割、価格操作、受注調整、優越的地位の濫用、不当廉売などの反競争的行為の防止に取り組んでいます。

KOITOの従業員が競合他社と接触する場合は、事前確認と事後の審査を実施し、独占禁止法への抵触が疑われるような行為の防止を徹底しています。

内部監査については、内部監査部門が監査役立会いの下、独占禁止法・下請法の関係部署に対して毎年実施し、結果をコンプライアンス委員会に報告しています。監査の際に問題等が見つかった場合は改善内容なども報告しています。

なお、法令違反等があった場合の処罰については社内規定に明記しています。

2023年度に反競争的行為に関しての罰金、解雇等の事例はありませんでした。

公正な調達活動の推進

KOITOでは、公正な調達活動の一層の強化に向け、関係管理部門の従業員、及び下請事業者の仕入先を対象に定期的に「下請法研修会」を実施しています。

2023年度は1,058名が受講し、関係者の調達活動に関する知識の向上に努めています。

内部通報制度

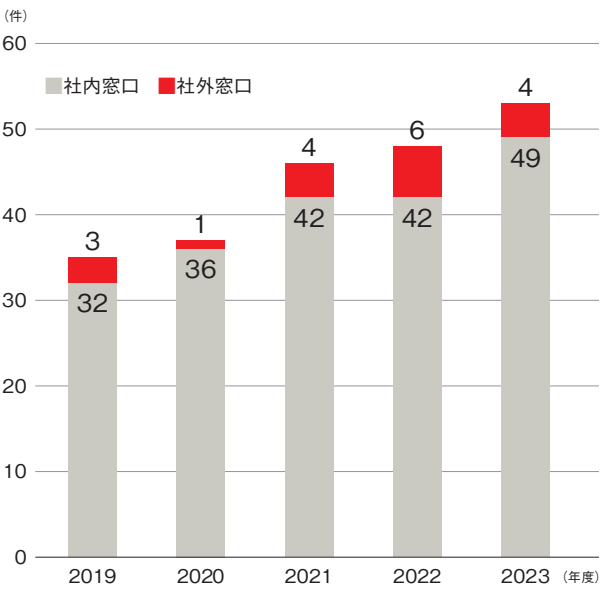
KOITOでは、コンプライアンスやハラスメントに関して通報・相談できる「企業倫理相談窓口」を社内及び社外（法律事務所）に設置しています。通報・相談された全ての案件を調査した上で適切な処置を行い、取締役会やコンプライアンス委員会に報告しています。

「企業倫理相談窓口」の運用に際しては、利用者が安心して通報・相談できるよう、通報・相談者のプライバシー保護や不利益の防止など、人権への配慮を徹底しています。通報・相談者へ不利益な取り扱いをした場合の罰則等については、社内規定に明記しています。エシックスカードへの記載や階層別教育等を通じて、相談窓口を周知しており、認知率は97%（2023年度）となっています。

2023年度には女性相談員を増員するとともに、女性担当者のメール相談窓口を設置し、問題の早期発見と是正を図っています。

改正公益通報者保護法の施行に伴い、「企業倫理相談窓口規定」の見直しを行い、従事者の指定や対象者の拡大など、体制の整備を図っています。

相談件数の推移



リスク管理

KOITOでは、多様化・複雑化するリスクを適切に把握し、リスク顕在化の未然防止や発生時の被害を最小化するために、総合的なリスク管理の充実・強化に取り組んでいます。

リスク管理は、その低減及び回避のための諸施策の実施と日常の管理を、社内各部門が分担して担っています。製品安全等のリスクは品質保証部、サプライチェーン上のリスクは調達部、自然災害等のリスクは安全環境部等と各事業部門が関連するリスクアセスメントを実施、対策を講じており、各部門役員を責任者としています。加えて、各リスクに関する従業員への研修を実施しています。

万一リスクが現実のものとなった場合は、経営の最高意思決定機関である取締役会へ報告され、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

自然災害リスク

KOITOは、「人命最優先、事業継続性の維持」を基本方針として、東日本大震災や熊本地震、豪雨や台風等、自然災害の教訓に加え、南海トラフ地震の被害想定等に基づき、減災・初動・復旧対応を検証、課題を見つけ出し、対策の見直し・強化を図っています。

地震等の自然災害に対しては、工場建屋の耐震補強や設備、什器の転倒防止対策、緊急地震速報システムの導入などに加え、消火活動や夜間突入訓練など定期的な防災訓練、全従業員の安否確認運用訓練実施や、避難経路確保の維持・管理状況の総点検を行っています。また、豪雨や台風から身を守るためのハザードマップ確認方法・避難方法等の講演開催により、災害被害の極小化に取り組んでいます。

火災発生未然防止策としては、有機溶剤などの危険物や可燃物の管理徹底に加え、万一の火災発生を想定した消火設備の増設や配置見直し、初期消火のための消火訓練の実施により、迅速な消火ができる体制強化に取り組んでいます。

更に、関係会社や仕入先に対する現地での安全・防火・防災点検の実施、国内関係会社同士で互いの工場を点検、改善しあう「関係会社安全相互点検」などにより、グループ及びサプライチェーン全体で安全・防火・防災レベルの向上に努めています。



可搬ポンプを使用した消火訓練



夜間突入訓練

情報セキュリティ

KOITOは、「情報セキュリティ」をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、情報セキュリティポリシーに従い、個人情報や機密情報等の保護に努めるとともに、適正な情報セキュリティ対策を実施し、安全に管理しています。

国内外関係会社を含めた全拠点に最新のウイルスや異常を検知できるサイバーセキュリティ体制を構築するとともに、各拠点でCSIRT(情報セキュリティ問題を扱う専門チーム)を構成し、有事の際に即座に対応できる体制を整備しています。

▶ 情報セキュリティポリシー

株式会社小糸製作所(以下、「当社」という)は、情報の適切な管理が重要な経営課題であることを認識し、お客さまをはじめ社会からの信頼を常に得られるよう、「情報セキュリティポリシー」を策定しました。今後はこの「情報セキュリティポリシー」を遵守し、さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持・向上に努めます。

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を遵守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう「情報セキュリティ管理責任者(CISO)」を設置し情報セキュリティ対策を速やかに実施できる管理体制を構築し、継続的に改善・見直しを行います。

2. 情報セキュリティに関する社内規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた社内規程を整備し、個人情報だけではなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

3. 適切な情報セキュリティ対策の実施

当社は、情報資産に係る不正アクセス・破壊・情報漏えい・改ざんなどの事故を未然に防止するため、組織的・物理的・技術的・人的安全管理措置の観点からセキュリティ対策を実施するとともに、技術的・社会的な必要性が生じる都度修正を加え、変化に適応していきます。

4. 情報セキュリティ内部監査の実施

当社は、業務の遂行において情報セキュリティに

関する法令や会社が定めた規定・ルールなどが遵守され有効に機能しているかを検証するため、定期的に情報セキュリティ内部監査を実施していきます。

5. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるよう、教育・訓練を継続して行います。

情報セキュリティ活動の推進体制

KOITOグループは、国内外関係会社を含むグループ全体のコンピュータ、ネットワークを監視し、あらゆるサイバー攻撃や異常を検知することで、即座に対応できるCSIRT(Computer Security Incident Response Team)をグローバルに構築しています。

KOITOの情報セキュリティは、情報システム部、総務部、コンプライアンス推進室による管理体制を整備しています。更に、各部門が定期的に情報セキュリティリスクを洗い出し、継続的改善を図る運用(PDCA)を実施しています。

情報セキュリティマネジメントシステム

KOITOグループは、情報資産を漏えい・盗難・改ざん等のリスクから保護するため、情報の機密性・完全性・可用性の管理基準のもと、情報セキュリティマネジメントを運用しています。特に、主要機能部門においては、情報セキュリティの確保、及びセキュリティ信頼度の向上を推進しており、自動車照明器の設計・開発部門や営業・調達・品質管理部門等において情報セキュリティの国際規格ISO27001を取得しています。

今後も、継続的なPDCAによる情報セキュリティマネジメントシステムのスパイラルアップ、及びグループ内での認証取得範囲の拡大に向け、情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいきます。

情報セキュリティ対策

サイバー攻撃等に対する情報セキュリティ対策強化に向け、情報セキュリティポリシーのもと社内規定を整備し、KOITOグループ全体の監視体制並びにインシデント・レスポンス体制の構築を含めたサイバーセキュリティ対応諸施策を実施しています。機密情報や個人情報の適切な管理のみならず、知的財産等の無形資産の管理・運用を含めた、戦略的な情報管理体制の構築を図っています。

更に、外部専門機関による社内外からの侵入テストを定期的実施、セキュリティホールの有無を徹底的に点検・確認し、情報セキュリティの向上に努めています。

国内外グループ会社に対しても情報セキュリティチェックシートにより対策状況を評価、必要に応じて対策を講じています。

仕入先に対しても、情報セキュリティ対策の徹底を展開しておりチェックシート評価やセキュリティ基準の見直し等によりサプライチェーン全体のセキュリティ向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ意識の醸成

KOITOでは、情報セキュリティインシデントの発生防止を目的に、全ての従業員を対象とした情報セキュリティ教育を年1回実施するなど、社内の意識醸成に努めています。

また、全ての従業員を対象とした標的型メール訓練を年1回実施、結果を常務会やIT会議などに報告し、必要な対策を講じています。

更に、全従業員を対象に、情報セキュリティ通信をメールにて定期的に配信、情報セキュリティに関する事例紹介や、在宅勤務時における注意事項の周知、想定されるサイバー攻撃型メールに対する注意喚起などを行っています。

仕入先に対しては、情報セキュリティに関するお願い事項を展開しており、チェックリスト等により必要なアセスメントと改善を実施しています。

知的財産

KOITOグループでは、知的財産を国際競争力の源泉として位置付け、研究開発戦略・知的財産戦略と一体となった事業戦略の策定に取り組んでいます。今後も知的財産に関する創作活動を奨励し、知的財産権の適切な保護・活用に取り組むとともに、第三者の知的財産権を尊重し、侵害することのないよう努めています。

知財マネジメントの推進体制

KOITOグループでは、小糸製作所を中心とした知財マネジメント体制を整備し、事業戦略と一体となった知的財産戦略を策定・実行しています。小糸製作所は自動車用の前照灯(ADBを含む)や標識灯に関わる数多くの特許・実用新案を、日・米・欧・中を中心に約3,400件(2024年3月末時点)保有しており、グループ全体の優位性・競争力の維持・向上に貢献しています。

また、グローバルでの知的財産権の取得やライセンス契約、権利侵害への対応を強化するなど、グループ全体で知的財産の資産形成や侵害リスクの回避に取り組んでいます。

知財侵害対策

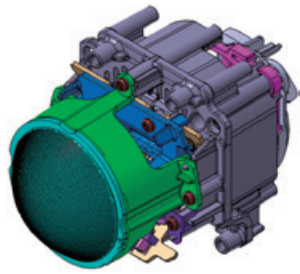
KOITOグループでは、知的財産の重要性を鑑み、階層別研修等を通じて知的財産権に関する研修を実施し、従業員一人ひとりの意識醸成に取り組んでいます。

また、他者の知的財産権を侵害しないよう、すべての研究開発者や設計者が利用可能な特許調査システムを導入・展開し、知財紛争の発生防止に努めています。

保有特許等の外部評価

KOITOは、経済産業省など、外部団体等が主催する表彰制度に積極的に応募しています。数々の賞の受賞により、KOITOの先進技術の知名度や製品開発部門における従業員のモチベーション向上を図っています。

2022年度は、「ロービーム一体LED 点消灯方式ADBヘッドランプ」が「第9回ものづくり日本大賞」(主催 経済産業省等)において「優秀賞」(製品・技術開発部門)を受賞しました。



「ものづくり日本大賞」を受賞したユニット

税務方針

KOITOグループは、適切な納税を行うことの重要性を認識し、税務方針に従って、各国・地域の税法・税制に則った健全な税務活動の推進、及び適切な税務ガバナンス体制の構築に努めています。

▶ 税務方針

1. 税務コンプライアンス

株式会社小糸製作所(以下、「当社」という)、及びその関係会社(以下、「当社グループ」という)は、事業を行う各国・地域の税法や関連法令等を遵守し、適正な税務申告、並びに納税を行います。
また、当社グループは、租税回避地(タックスヘイブン等)を利用した租税回避行為や事業実態に合致しない税務プランニングは行いません。

2. 税務ガバナンス体制

当社グループは、グループ会社間で連携し、各国の税法・税制や行政の運用に適切に対応し、税務リスクの最小化に努めています。
当社グループの税務リスクは、グループ各社からの報告に基づき、最高財務責任者の判断のもと管理されています。
また、リスクに対して重大な問題・複雑さがある場合は、外部専門家の助言・指導を受け、調査・評価・検討を行った上で対応しています。

3. 移転価格

当社グループは、OECD移転価格ガイドラインやBEPSプロジェクトを理解した上で独立企業間原則に準拠し、グループ会社間の取引価格を設定しています。
また、移転価格に関する税務リスクを低減するため、必要に応じて外部専門家の助言・指導を受けています。

4. 二重課税の排除

当社グループは、同一の経済的利益に対し、複数の国・地域での二重課税を排除する為、租税条約を適用しています。

5. 税務当局との関係構築

当社グループは、事業を行う各国・地域の税務当局からの問合せや情報提供要請に対し、誠意を以って適時・適切に対応し、税務当局と良好な信頼関係の構築・維持に努めています。
また、税務当局との間に税務上の取扱いや税法の解釈等で疑義が生じた場合は、税務当局と協業で課題解決に取り組んでいきます。

役員一覧(2024年6月27日現在)



代表取締役会長 兼 CEO
大嶽 昌宏

1977年 4月 当社入社
1987年 6月 当社取締役
1993年 6月 当社常務取締役
1999年 6月 当社専務取締役
2005年 6月 当社取締役副社長
2007年 6月 当社取締役社長
2015年 6月 当社取締役会長(現在)

選任理由：
社長を歴任するなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
----------------	----------------



代表取締役社長 兼 COO
加藤 充明

1982年 4月 当社入社
2004年 10月 当社欧米部長
2005年 6月 当社取締役
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社常務執行役員
2013年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役
2021年 6月 当社取締役社長(現在)

選任理由：
社長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
----------------	----------------



代表取締役副社長
内山 正巳

1983年 4月 当社入社
2005年 6月 当社人事部長
2007年 6月 当社取締役
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役
2021年 6月 当社取締役副社長(現在)
生産本部長、静岡工場長、航空機器事業部長、国際本部・サステナビリティ推進室・静岡総務部・物流部・安全環境部・生産管理部・電子製造部担当(現在)

選任理由：
当社入社以来、生産本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
----------------	----------------



代表取締役副社長
小長谷 秀治

1987年 4月 当社入社
2006年 4月 当社経理部長
2009年 6月 当社取締役
2012年 6月 当社執行役員
2013年 6月 当社常務執行役員
2015年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役
2023年 6月 当社取締役副社長(現在)
調達本部長、経理本部・総務部担当(現在)

選任理由：
当社入社以来、経理本部長、調達本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
----------------	----------------



専務取締役
草川 克之

1980年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)入社
2009年 1月 米国トヨタ出向
2011年 3月 当社常勤顧問
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2019年 6月 当社専務取締役(現在)
経営企画部・コンプライアンス推進室・人事部・原価管理部担当(現在)

選任理由：
当社入社以来、技術本部副本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
----------------	----------------



専務取締役
豊田 淳

1983年 4月 当社入社
2005年 1月 Koito Europe NV(KENV)取締役
2005年 6月 当社取締役
2012年 6月 当社執行役員
2013年 6月 当社常務執行役員
2015年 6月 North American Lighting, Inc.(NAL) 取締役社長
2017年 6月 当社取締役常務執行役員
2021年 6月 当社専務取締役
2022年 6月 当社専務執行役員
2023年 6月 当社専務取締役(現在)
営業本部長(現在)

選任理由：
当社入社以来、国際本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2023年度取締役会出席回数	10回／10回 (100%)
----------------	----------------



社外取締役
上原 治也

1969年 4月 三菱信託銀行株式会社(現・三菱UFJ信託銀行株式会社)入社
1996年 6月 同社取締役
1998年 6月 同社常務取締役
2001年 6月 同社専務取締役
2002年 6月 同社取締役副社長
2004年 4月 同社取締役社長
2005年 10月 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役社長
2008年 6月 同社取締役会長
2012年 4月 同社最高顧問
2013年 6月 当社社外取締役(現在)
2018年 7月 三菱UFJ信託銀行株式会社特別顧問(現在)

選任理由：
三菱UFJ信託銀行株式会社の特別顧問であり、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
----------------	----------------



社外取締役
櫻井 欣吾

1972年 3月 公認会計士資格取得
1983年 6月 当社会計監査人
2009年 6月 当社会計監査人 退任
2009年 7月 当社顧問(非常勤)
2017年 6月 当社社外取締役(現在)

選任理由：
公認会計士であり、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
----------------	----------------



社外取締役
五十嵐 チカ

1997年 4月 弁護士登録
都内法律事務所入所
2006年 7月 あさひ法律事務所(現・西村あさひ法律事務所)入所
2007年 6月 ニューヨーク州弁護士登録
2022年 6月 当社社外取締役(現在)

選任理由：
弁護士であり、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
----------------	----------------



社外取締役
田中 里沙

1993年 4月 株式会社宣伝会議入社
2008年 11月 同社取締役副社長兼編集室長
2016年 4月 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学学長(現在)
2021年 4月 国立大学法人三重大学理事(非常勤)・副学長(現在)
2021年 6月 井村屋グループ株式会社社外取締役(現在)
2024年 6月 当社社外取締役(現在)

選任理由：
広報・広告・マーケティングの専門誌「宣伝会議」の取締役副社長、編集室長を歴任するほか、学校法人先端教育機構事業構想大学院大学の学長、国立大学法人三重大学の理事・副学長、国土交通省、総務省などの審議会等委員を務めるなど、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
----------------	----------------

役員一覧(2024年6月27日現在)



常勤監査役
菊地 光雄

1977年 4月 当社入社
1987年 4月 当社生産管理部長
1993年 6月 当社取締役
1999年 6月 当社常務取締役
2005年 6月 当社専務取締役
2007年 6月 当社取締役副社長
2015年 6月 当社常勤監査役(現在)

選任理由：
当社入社以来、営業本部長・生産本部副部長を務めるなど豊富な経験を持ち、取締役として当社の経営に携わってきた同氏の知識・経験を当社監査体制の充実に反映いただく。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
2023年度監査役会出席回数	8回／8回 (100%)



常勤監査役
榊原 公一

1975年 4月 当社入社
1999年 6月 当社製品開発部長
2001年 6月 当社取締役
2007年 6月 当社常務取締役
2009年 6月 当社専務取締役
2013年 6月 当社取締役副社長
2021年 6月 当社常勤監査役(現在)

選任理由：
当社入社以来、生産本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わってきた同氏の知識・経験を当社監査体制の充実に反映いただく。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
2023年度監査役会出席回数	8回／8回 (100%)



社外監査役
木目田 裕

1993年 4月 東京地方検察庁 検事
1997年 4月 東京地方検察庁 特別捜査部 検事
1998年 8月 米国ノートルデーム・ロースクール客員研究員
1999年 6月 法務省刑事局付 検事
2001年 6月 金融庁総務企画局企画課 課長補佐
2002年 8月 弁護士登録 西村総合法律事務所(現・西村あさひ法律事務所) 入所(現在)
2011年 12月 株式会社アドバンスクリエイト 社外取締役(現在)
2019年 1月 当社社外監査役(現在) 電子製造部担当(現在)

選任理由：
弁護士であり、同氏の知識・経験を当社監査体制の充実に反映いただく。

2023年度取締役会出席回数	12回／12回 (100%)
2023年度監査役会出席回数	8回／8回 (100%)



社外監査役
山口 秀巳

1972年 4月 東京国税局入局
2002年 7月 住吉税務署 副署長
2007年 7月 東京国税局 総務部企画課課長
2008年 7月 北沢税務署 署長
2013年 7月 東京国税局 調査第二部部長
2014年 8月 税理士登録
2016年 7月 当社顧問(非常勤)
2023年 6月 当社社外監査役(現在) 調達本部長、経理本部・総務部担当(現在)

選任理由：
税理士であり、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。

2023年度取締役会出席回数	10回／10回 (100%)
2023年度監査役会出席回数	6回／6回 (100%)

専務執行役員		常務執行役員		執行役員	
勝田 隆之	大嶽 孝仁	井上 敦	大嶽 昌之	落合 英樹	田中 利幸
柴田 英祐		勝又 敏行	島倉 浩司	帖地 雅隆	大島 秀樹
		山本 格也	吉岡 憲一	山崎 耕平	小糸 弘晃
		小林 学		青島 一博	増田 剛
				キショア・アフージャ	宮島 徹

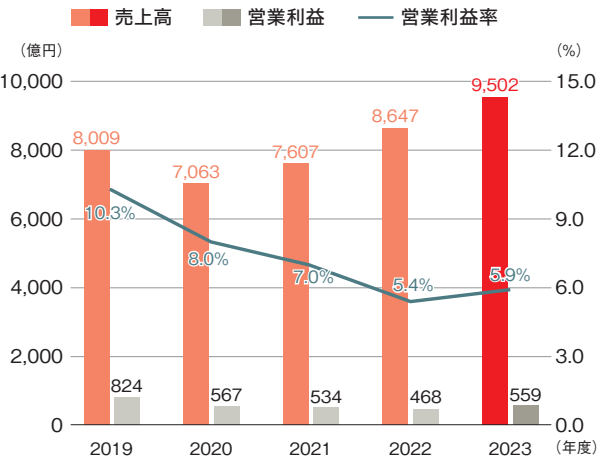
会社情報

財務・非財務ハイライト	78
11年間財務サマリー	80
連結財務諸表	82
株式情報	86
会社情報	87

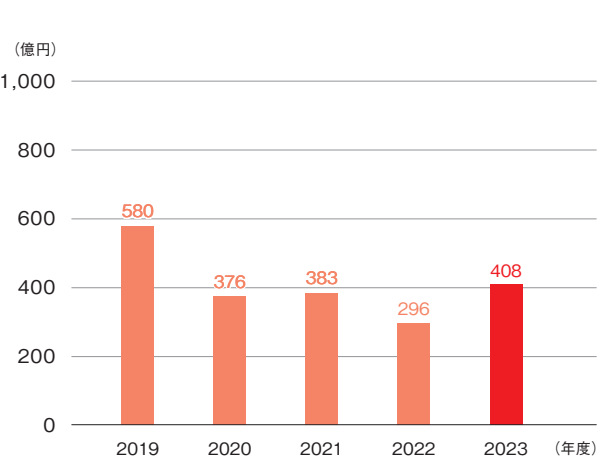
財務・非財務ハイライト

連結貸借対照表

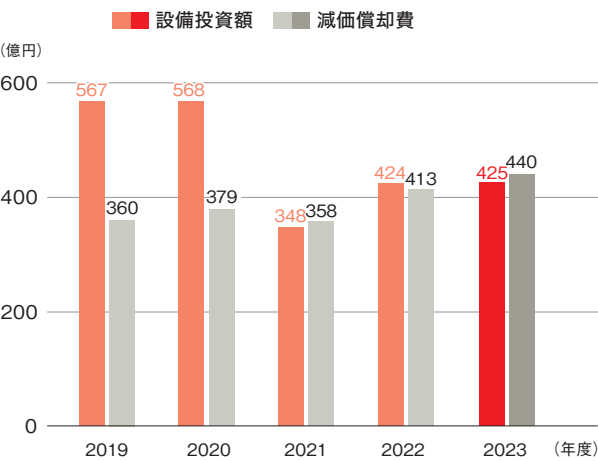
売上高／営業利益／営業利益率



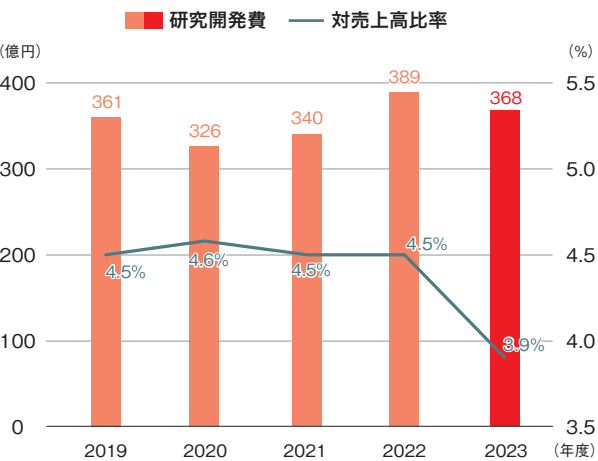
親会社株主に帰属する当期純利益



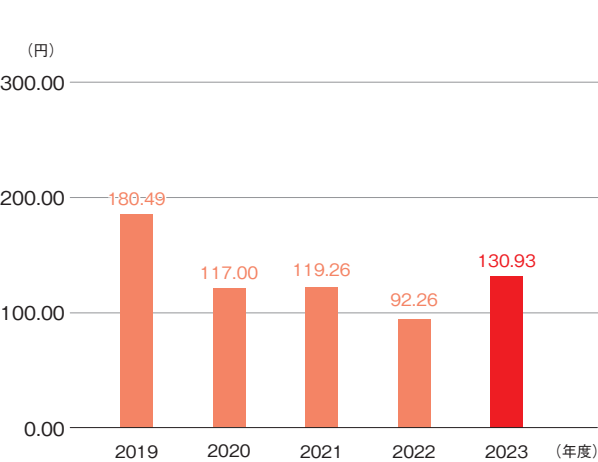
設備投資額／減価償却費



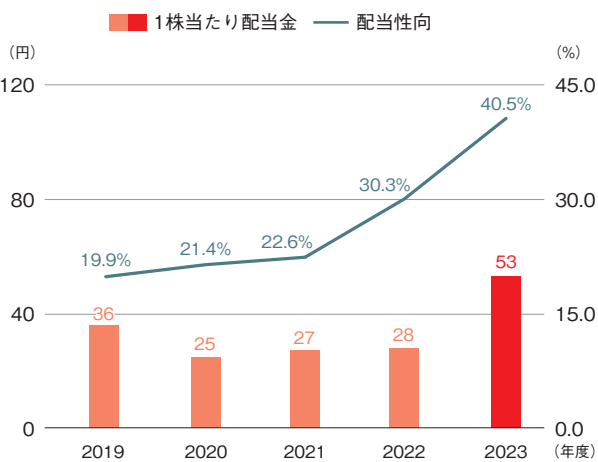
研究開発費／対売上高比率



1株当たり当期純利益(EPS)



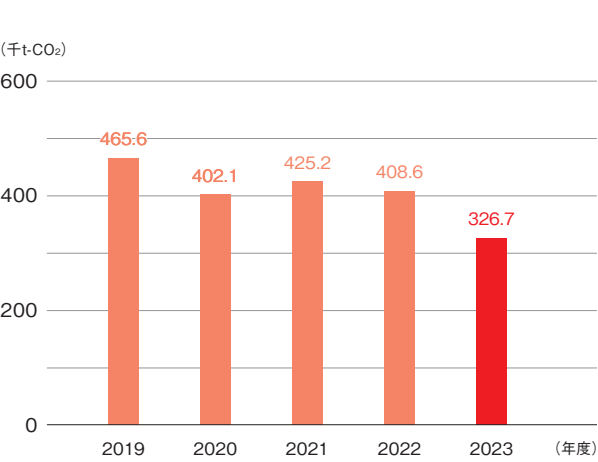
1株当たり配当金／配当性向



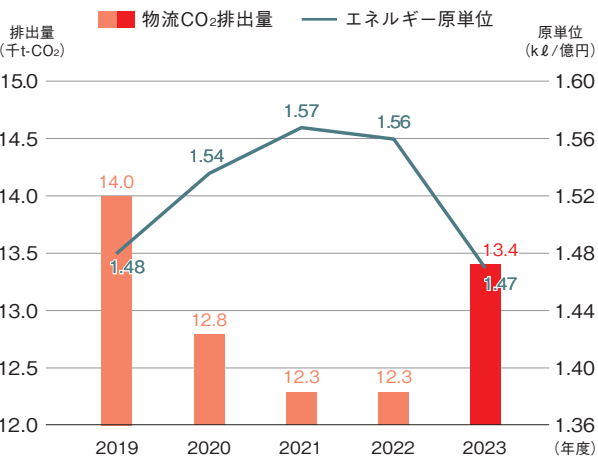
※2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
1株当たりデータは当該株式分割が2018年度の期首に行われたと仮定して算出しています。

非財務ハイライト

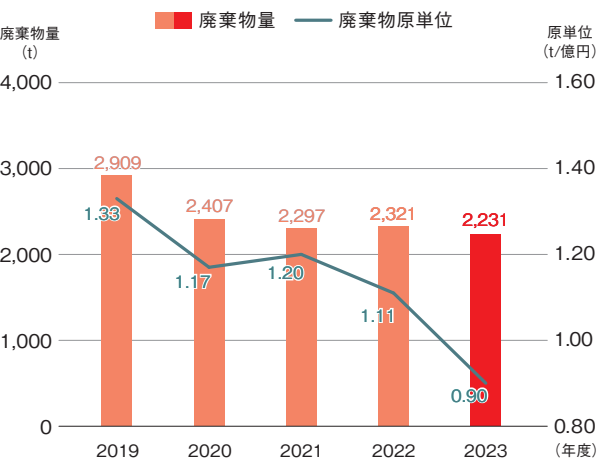
温室効果ガス排出量



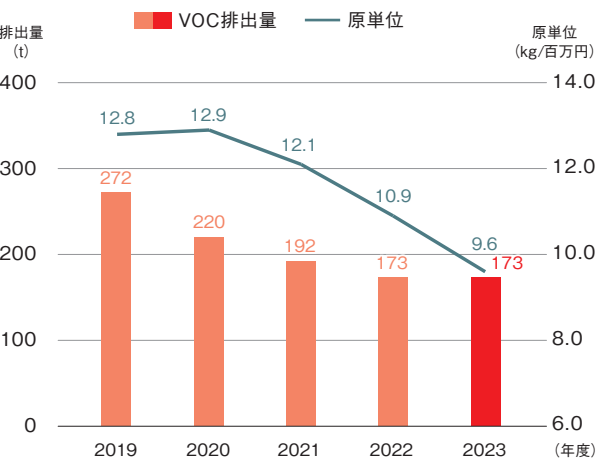
物流CO₂排出量／エネルギー原単位



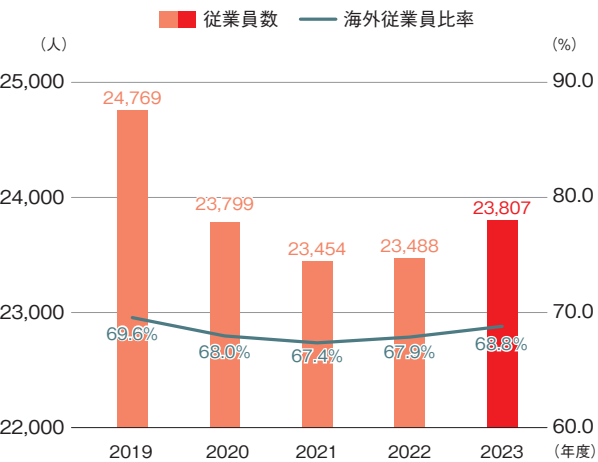
廃棄物量／廃棄物原単位



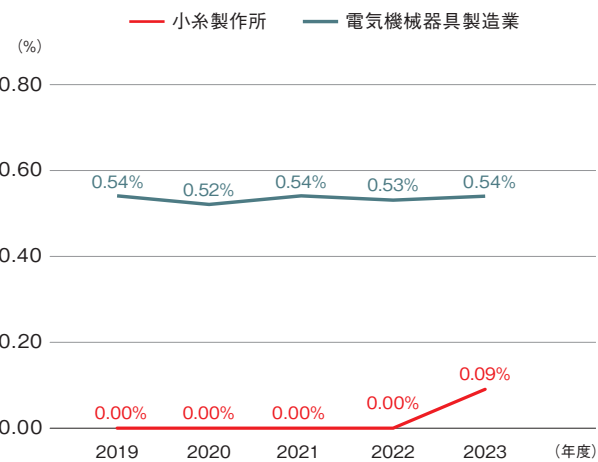
VOC排出量／原単位



従業員数／海外従業員比率



労働災害度数率(休業)



11年間財務サマリー

株式会社小糸製作所及び連結会社

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	597,502	706,470	813,477	841,456			848,868	826,257	800,928	706,376	760,719	864,719	950,295
営業利益	49,506	64,155	82,218	92,523			103,785	101,534	82,411	56,707	53,434	46,847	55,995
売上高営業利益率 (%)	8.3	9.1	10.1	11.0			12.2	12.3	10.3	8.0	7.0	5.4	5.9
経常利益	51,895	66,880	84,296	95,336			107,945	105,494	85,264	61,107	60,613	48,532	63,265
親会社株主に帰属する当期純利益	21,378	36,060	46,303	56,692			83,397	72,895	58,022	37,612	38,340	29,660	40,879
営業活動によるキャッシュフロー	35,572	73,289	73,828	98,388			94,793	96,666	84,972	74,962	65,707	59,762	96,370
投資活動によるキャッシュフロー	△ 36,030	△ 55,526	△ 62,777	△ 72,486			△ 67,260	△ 25,906	△ 44,728	△ 1,093	△ 52,151	△ 71,539	△ 50,155
財務活動によるキャッシュフロー	5,377	△ 14,376	△ 10,062	△ 16,624			△ 17,633	△ 13,063	△ 32,010	△ 18,324	△ 8,491	△ 13,281	△ 59,677
現金及び現金同等物等の期末残高	27,750	33,082	31,886	39,500			41,050	97,993	104,202	161,855	169,581	145,798	134,560
設備投資額	34,561	48,470	41,322	40,284			33,759	54,053	56,737	37,887	34,842	42,446	42,527
減価償却費	21,522	25,919	31,719	31,721			32,287	32,060	36,066	37,962	35,811	41,324	44,000
研究開発費	24,761	27,955	32,642	34,226			36,101	34,024	36,121	32,671	34,024	38,955	36,852
売上高研究開発費率 (%)	4.1	4.0	4.0	4.1			4.3	4.1	4.5	4.6	4.5	4.5	3.9
会計年度末													
総資産	483,093	575,268	588,683	658,341			672,055	738,175	729,715	782,163	855,237	905,909	965,595
純資産	256,072	316,826	329,671	381,000			444,808	503,564	513,524	569,438	627,315	670,506	719,270
有形固定資産	114,080	140,859	139,100	141,538			133,935	158,769	170,082	171,615	182,608	194,320	206,305
有利子負債	43,510	41,500	41,249	35,057			28,929	32,482	29,526	20,945	25,021	22,647	14,295
1株当たりデータ													
当期純利益 (円)	66.52	112.21	144.08	176.40			259.45	226.76	180.49	117.00	119.26	92.26	130.93
配当額 (円)	13	20	18	27			48	46	36	25	27	28	53
連結配当性向 (%)	19.5	17.8	12.5	15.3			18.5	20.3	19.9	21.4	22.6	30.3	40.5
純資産 (円)	684.36	837.46	890.47	1,045.44			1,275.74	1,435.12	1,494.72	1,672.33	1,838.24	1,955.44	2,182.85
財務指標													
自己資本比率 (%)	45.5	46.8	48.6	51.0			61.0	62.5	65.8	68.7	69.1	69.4	69.6
自己資本利益率(ROE) (%)	10.4	14.8	16.7	18.2			22.4	16.7	12.3	7.4	6.8	4.9	6.3
総資産利益率(ROA) (%)	4.7	6.8	8.0	9.1			12.5	10.3	7.9	5.1	5.0	3.4	4.8
株価収益率(PER) (倍)	13.1	16.1	17.7	16.4			14.2	13.8	10.1	31.7	20.9	27.1	19.4
株価純資産倍率(PBR) (倍)	1.3	2.2	2.9	2.8			2.9	2.2	1.2	2.2	1.4	1.3	1.2

※1 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等に
※2 2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たりデータは当該株式分割が2013年度の期首に行われたと家
※3 総資産利益率(ROA)は、「親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産」にて算出しております。

については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
庭して算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科目	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
資産の部		
流動資産	594,042	582,498
現金及び預金	315,039	302,874
受取手形	5,060	6,382
電子記録債権	9,391	8,699
売掛金	131,104	127,597
契約資産	3,136	1,468
棚卸資産	95,669	95,796
その他	34,912	40,040
貸倒引当金	△ 271	△ 360
固定資産	311,866	383,096
有形固定資産	194,320	206,305
建物及び構築物(純額)	56,363	59,416
機械装置及び運搬具(純額)	78,745	85,024
工具、器具及び備品(純額)	18,462	20,226
土地	18,572	19,078
建設仮勘定	16,804	16,424
その他	5,372	6,136
無形固定資産	2,692	2,482
投資その他の資産	114,853	174,308
投資有価証券	95,510	147,537
破産更生債権等	270	452
繰延税金資産	13,288	19,563
退職給付に係る資産	2,849	3,677
その他	3,325	3,646
貸倒引当金	△ 390	△ 568
資産合計	905,909	965,595
負債の部		
流動負債	186,918	192,479
支払手形及び買掛金	107,216	103,100
電子記録債務	3,712	3,036
短期借入金	22,647	14,295
未払費用	24,693	28,613
未払法人税等	7,225	9,857
契約負債	2,017	3,110
賞与引当金	6,386	6,720
製品保証引当金	3,560	3,246
その他	9,457	20,497
固定負債	48,483	53,845
繰延税金負債	17,567	27,879
役員退職慰労引当金	321	312
製品保証引当金	4,105	3,436
退職給付に係る負債	20,987	16,253
その他	5,500	5,963
負債合計	235,402	246,324

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(百万円)

科目	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本	558,585	551,691
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,420	13,188
利益剰余金	530,939	524,380
自己株式	△ 45	△ 148
その他の包括利益累計額	70,073	120,133
その他有価証券評価差額金	24,942	43,791
為替換算調整勘定	43,019	71,499
退職給付に係る調整累計額	2,111	4,843
新株予約権	171	106
非支配株主持分	41,675	47,338
純資産合計	670,506	719,270
負債純資産合計	905,909	965,595

連結損益計算書

(百万円)

科目	2022年度	2023年度
売上高	864,719	950,295
売上原価	768,889	843,620
売上総利益	95,829	106,674
販売費及び一般管理費	48,982	50,679
営業利益	46,847	55,995
営業外収益	6,360	9,977
受取利息	1,842	3,514
受取配当金	1,416	1,659
為替差益	-	2,473
投資事業組合運用益	3,100	2,330
ロイヤルティー収入等	4,675	2,708
その他	921	548
営業外費用	684	358
支払利息	2,009	-
持分法による投資損失	87	360
為替差損	-	454
その他	972	987
経常利益	48,532	63,265
特別利益	12,488	4,553
特別損失	11,945	8,329
税金等調整前当期純利益	49,074	59,489
法人税等合計	14,824	14,619
当期純利益	34,250	44,870
(内 訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	4,589	3,990
親会社株主に帰属する当期純利益	29,660	40,879

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで) (百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	13,399	509,958	△49	537,578
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,680	—	△8,680
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	29,660	—	29,660
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	21	—	6	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	21	20,980	4	21,006
当期末残高	14,270	13,420	530,939	△45	558,585

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,560	27,924	1,895	53,379	199	36,157	627,315
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△8,680
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	29,660
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,382	15,095	216	16,694	△27	5,517	22,184
当期変動額合計	1,382	15,095	216	16,694	△27	5,517	43,191
当期末残高	24,942	43,019	2,111	70,073	171	41,675	670,506

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	13,420	530,939	△45	558,585
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△12,838	—	△12,838
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	40,879	—	40,879
自己株式の取得	—	—	—	△35,000	△35,000
自己株式の処分	—	△8	—	73	64
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	34,598	△34,598	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△232	△6,558	△103	△6,894
当期末残高	14,270	13,188	524,380	△148	551,691

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,942	43,019	2,111	70,073	171	41,675	670,506
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△12,838
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	40,879
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△35,000
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	64
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,848	28,479	2,731	50,060	△64	5,663	55,658
当期変動額合計	18,818	28,479	2,731	50,060	△64	5,663	48,764
当期末残高	43,791	71,499	4,843	120,133	106	47,338	719,270

連結キャッシュ・フロー計算書

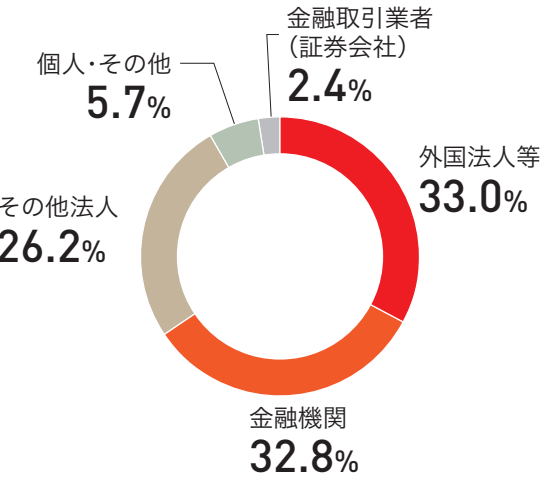
(百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
税金等調整前当期純利益	49,074	59,489
減価償却費	41,324	44,000
売上債権の増減額	△ 17,107	11,986
棚卸資産の増減額	△ 2,949	5,678
仕入債務の増減額	1,495	△ 9,338
法人税等の支払額	△ 14,158	△ 17,368
その他	2,083	1,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,762	96,370
定期預金の増減額	△ 11,803	6,536
有形固定資産の取得による支出	△ 39,834	△ 37,115
その他	△ 19,902	△ 19,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,539	△ 50,155
借入金の増減額	△ 2,660	△ 9,899
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 35,000
配当金の支払額	△ 9,883	△ 14,260
その他	△ 737	△ 518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,281	△ 59,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,274	2,224
現金及び現金同等物の増減額	△ 23,783	△ 11,237
現金及び現金同等物の期首残高	169,581	145,798
現金及び現金同等物の期末残高	145,798	134,560

株式情報 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	640,000,000株
発行済株式の総数	307,833,172株
株主数	19,052名
(うち単元株所有の株主数)	17,633名)

所有者別株式分布状況(株式数比率)



大株主の状況

株主名	保有株式数 (千株)
トヨタ自動車株式会社	64,316
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,712
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,643
日本生命保険相互会社	9,688
株式会社三井住友銀行	8,164
第一生命保険株式会社	8,001
株式会社三菱UFJ銀行	7,731
CEP LUX-ORBIS SICAV	6,597
住友生命保険相互会社	4,794
JPモルガン証券株式会社	4,060

(注)「保有株式数」は千株未満を切り捨てて表示しています。

株価推移・株主総利回り(TSR)



※ 2019年3月末を基準としています。

(注) 当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
上記は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の指標の推移を記載しています。

会社情報 (2024年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社小糸製作所 KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
創業年月日	1915年(大正 4年)4月1日
設立年月日	1936年(昭和11年)4月1日
資本金	14,270百万円
従業員数	連結 23,807名 単独 4,230名
本社	〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館 TEL: (03)3443-7111(代表) FAX: (03)3447-1520

KOITOグループ関係会社一覧

名 称	資本金	主な事業内容
小糸九州株式会社	3,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
コイト運輸株式会社	40百万円	輸送業務
アオイテック株式会社	100百万円	電子・電気通信精密機器の製造・販売
静岡電装株式会社	76百万円	自動車照明機器の製造・販売
日星工業株式会社	51百万円	各種小型電球、電気機器の製造・販売
藤枝オートライティング株式会社	100百万円	自動車照明機器の製造・販売
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100百万円	自動車照明機器の製造・販売
榛原金機株式会社	50百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
静岡金型株式会社	20百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
コイト保険サービス株式会社	10百万円	保険代理業
竹田サンテック株式会社	15百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
株式会社ニュー富士	10百万円	サービス業
コイト電工株式会社	90百万円	鉄道車両制御機器、道路交通信号・交通管制システム、 鉄道車両シート等の製造・販売
ミナモト通信株式会社	40百万円	信号・保安機器の保守管理
丘山産業株式会社	50百万円	鉄道車両シート等の製造・販売
ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)	130,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコS.A. de C.V.(メキシコ)	750百万メキシコペソ	自動車照明機器の製造・販売
エヌ・イー・エルド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサオ・リミターダ(ブラジル)	303,000千ブラジルレアル	自動車照明機器の製造・販売
コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)	65,000千英ポンド	自動車照明機器の製造・販売
コイト・チェコスロバキア・リミテッド(チェコ)	1,000百万チェココルナ	自動車照明機器の製造・販売
広州小糸車灯有限公司(中国)	4,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
湖北小糸車灯有限公司(中国)	5,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
福州小糸車灯有限公司(中国)	9,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)	365,200千タイバツ	自動車照明機器の製造・販売
PT. インドネシア・コイト(インドネシア)	60,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
大億交通工業製造股份有限公司(台湾)	762,300千台湾元	自動車照明機器の製造・販売
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(インド)	4,099百万インドルピー	自動車照明機器の製造・販売
コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビー・エッチ・ディ(マレーシア)	200百万リンギット	自動車照明機器の製造・販売
ブライトウェイ・ビジョン・リミテッド(イスラエル)	69千米ドル	運転支援システムの開発等